

尾張旭市産業振興基礎調査 報告書

〈基本的統計分析、産業施策検討編〉

2022年2月

尾張旭市

- 目 次 -

第1章 産業振興基礎調査の概要	1
1 調査の趣旨	1
2 調査・分析概要と手法	1
(1) 文献調査・統計データ分析による産業の動向把握	1
(2) 今後の産業施策に関する方向性の検討	2
(3) アンケート調査、企業等ヒアリング調査の実施	2
第2章 尾張旭市を取り巻く産業の状況	3
1 国における産業の動向	3
(1) 労働・雇用の状況	3
(2) グローバル化する産業の状況	5
(3) 新型コロナウイルス感染症による社会経済の影響	7
(4) 観光の状況	9
(5) 消費を取り巻く状況	12
2 国・県等における産業政策の動向	13
(1) 国の動向	13
(2) 県の動向	15
(3) 本市における産業関連政策の動向	17
(4) 近隣市における産業関連政策の動向	18
第3章 尾張旭市の産業の状況	22
1 人口等の動向	22
(1) 人口の推移、人口ピラミッド	22
(2) 自然増減・社会増減	23
(3) 年齢階級別純移動数	23
(4) 転出入	24
2 尾張旭市の産業構造	25
(1) 就業者の状況	25
(2) 昼夜間人口比率の状況	25
(3) 通勤における流出入の状況	26
(4) 女性の労働力率の状況	27
(5) 事業所数・従業者数の状況	28
(6) 創業比率の状況	29
(7) 地域経済循環の分析	30
(8) 生産・分配・支出の状況	32

3	尾張旭市の産業の特性.....	34
(1)	雇用吸収産業の把握 ～尾張旭市の雇用を支えている産業は何か～.....	34
(2)	基盤産業の把握 ～市外から資金を得ている産業は何か～.....	36
(3)	所得創出(基幹)産業の把握 ～市に所得を生み出している産業は何か～.....	39
(4)	消費特性の把握 ～消費は市内でどの程度行われているか～.....	43
(5)	産業特性のまとめ.....	44
4	主要産業の動向まとめ.....	46
(1)	製造業の状況.....	46
(2)	主要業種別製造業の状況.....	48
(3)	卸売・小売業の状況.....	53
(4)	飲食サービス業の状況.....	57
(5)	医療、福祉の状況.....	59
(6)	観光の状況.....	61
(7)	愛知県における観光の状況.....	62
5	企業立地の動向.....	66
(1)	国における製造業の立地動向.....	66
(2)	愛知県における製造業の立地動向.....	67
(3)	尾張旭市における製造業の状況.....	69
6	産業適地調査結果.....	71
(1)	調査の目的.....	71
(2)	産業適地の選定.....	71
(3)	評価結果.....	73
(4)	その他の市内利活用検討候補地.....	76
第4章 今後の産業施策の方向性の検討について.....		78
1	施策検討の視点.....	78
(1)	尾張旭市の立地特性を活かした取組の推進.....	78
(2)	産業の強み・弱みに対応した取組の推進.....	78
(3)	時流にのっとった取組の推進.....	78
2	取組の方向性と事例.....	79
(1)	人材確保・育成に関すること.....	79
(2)	経済好循環の創出に関すること.....	83
(3)	DX・グリーン化の取組に関すること.....	88

第1章 産業振興基礎調査の概要

1 調査の趣旨

わが国では、人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展等に伴い、社会・経済構造の変化がもたらされている。さらに、2020年に蔓延した新型コロナウイルスの感染拡大は、内外における経済等へ甚大な影響を及ぼし、産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

こうした中、国においては、2021年6月に「成長戦略実行計画」を策定し、新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資、グリーン分野の成長、「人」への投資の強化等、ウィズコロナ・ポストコロナの世界におけるわが国経済の力強い発展を見据えた取組を進めようとしている。

愛知県においては、2020年度に「あいち経済労働ビジョン」を策定し、計画の目標を「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」と掲げ、「デジタル化への対応」及び「モノづくり産業の集積拡充」を愛知型成長モデルとして、イノベーションの創出等によるモノづくりとデジタル技術の融合をはじめ、モノづくり産業のさらなる集積に向けた取組が進められている。

尾張旭市（以下、「本市」という。）の第五次総合計画（後期）では、「地域工業の活性化」として、既存企業の流出を防止するための支援や、雇用・税収を増加させる企業の立地促進を図ること等を目指している。

しかしながら、本市は、名古屋市に隣接したコンパクトな住宅都市であり、市内事業所の拡大や企業の立地促進に欠かすことができない産業用地には限りがあることから、その他の支援策も含め、効果的な施策を検討していく必要がある。

本調査は、本市の産業特性や、既存企業の現状や課題等、今後の産業振興施策を検討していく上で必要となる情報やデータを得ることを目的に実施するものである。

2 調査・分析概要と手法

本調査では、各種行政資料を主とする文献調査、及び国が公表している各種統計資料や地域経済分析システム（以下、「RESAS（リーサス）」という。）に掲載されている統計等を用いた分析を組み合わせ、国・県や近隣市の動向、そして本市における地域経済分析を行った。

（1）文献調査・統計データ分析による産業の動向把握

①国・県及び近隣市の政策等の動向

- ・各種計画等行政資料を活用し、重点政策の整理や成長産業等の把握を行った。
- ・RESAS等、統計資料を活用し基本情報（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）を整理した。
- ・近隣市については、隣接する名古屋市、瀬戸市、長久手市、春日井市の4市の動向について調査を行った。

②尾張旭市の産業の動向

- ・RESAS等、統計資料を活用し基本情報（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）の整理を行うとともに、地域経済循環分析及び以下4つの視点による構造分析を行った。
 - ア. 雇用吸収産業の把握
 - イ. 基盤産業の把握
 - ウ. 所得創出（基幹）産業の把握
 - エ. 消費特性の把握
- ・経済センサス等の統計データを基に、産業大分類に基づく主要産業ごとの分析を行った。

③市内の産業適地に関する調査

- ・市内において産業立地が想定される候補地を2地区抽出し、用地の特徴や立地条件、法的規制等の項目ごとにそれぞれの特性に関する調査を行った。

（2）今後の産業施策に関する方向性の検討

- ・各種文献調査・統計データ分析によって把握した産業の動向を踏まえ、本市の強み・弱みを踏まえるとともに、時流にのった施策の方向性について検討を行った。
- ・想定される施策項目に関する事例調査を行った。

（3）アンケート調査、企業等ヒアリング調査の実施

- ・尾張旭市商工会が把握している市内事業者に対し、郵送によるアンケート調査を実施した。
 - ・統計データ等の分析結果を基に、市内経済への影響が大きいと想定される産業分野に関連する企業、その他特色ある企業等を対象に20事業者を抽出し、ヒアリングを実施した。
- ※アンケート調査、企業等ヒアリング調査報告書は別冊にてとりまとめている。

第2章 尾張旭市を取り巻く産業の状況

1 国における産業の動向

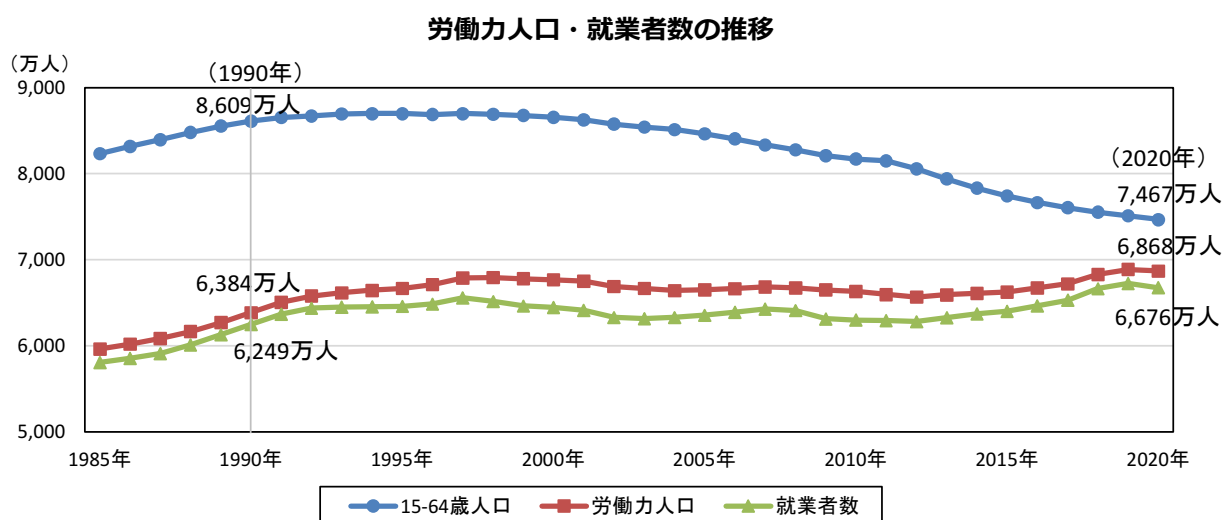
(1) 労働・雇用の状況

①労働力人口・就業者数の推移

わが国の15～64歳の生産年齢人口は減少傾向にあり、1990年の8,609万人から、2020年には7,467万人と30年間で1割以上減少している。

一方、労働力人口と就業者数をみると、1990年の6,000万人台前半から、1990年代末にかけて6,000万人台後半まで増加し、その後この水準を維持している。

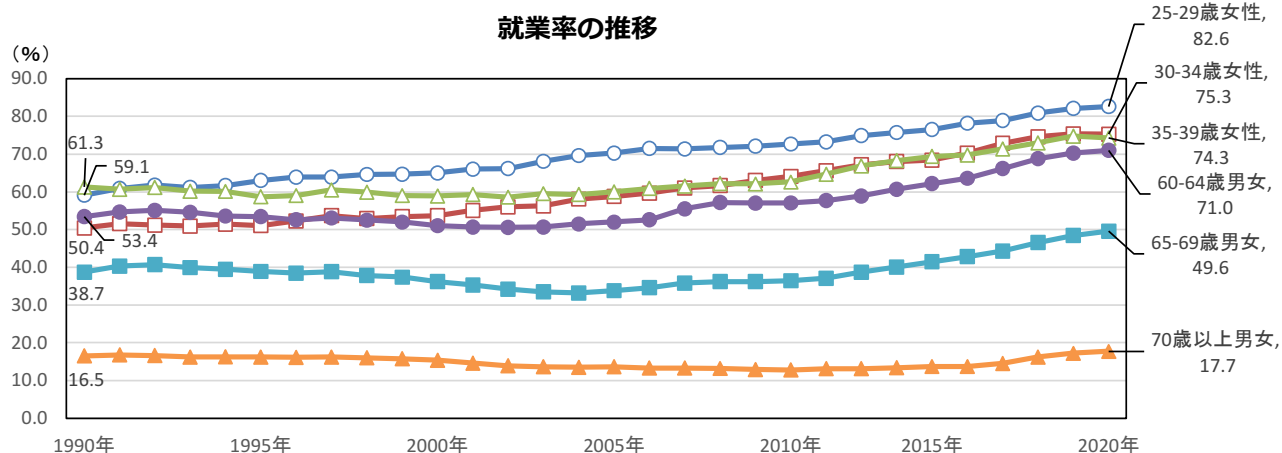
※労働力人口とは、15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。就業者とは、15歳以上で仕事に就いている人のこと。



資料：総務省統計局「労働力調査」

②就業率の推移

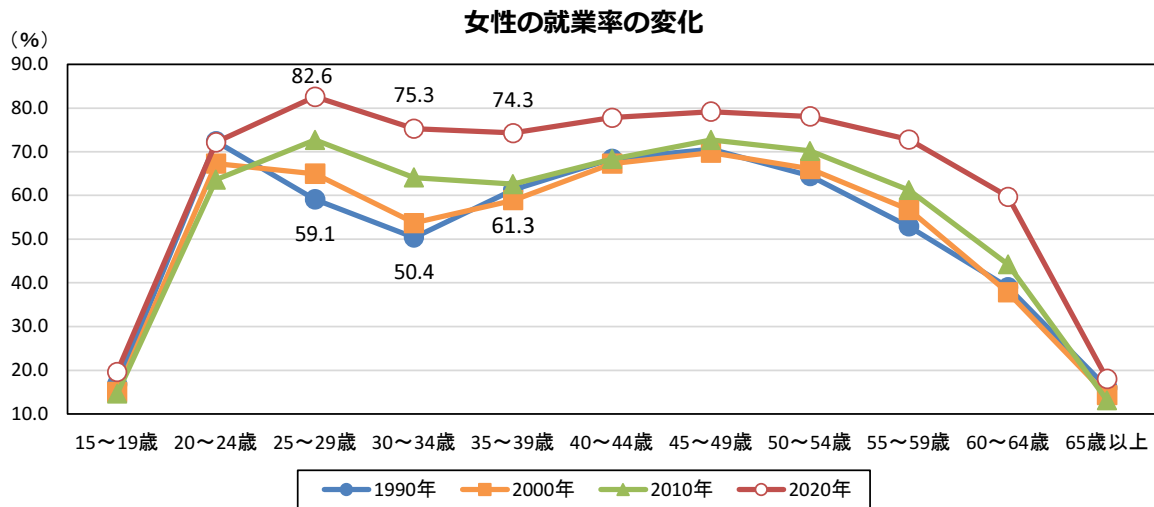
女性や高齢者の就業率の推移をみると、2000年代から女性の就業率が上昇しており、2010年代から60歳代男女の就業率の上昇が伺え、これらを受けて、上記の就業率全体の維持につながっていると考えられる。



資料：総務省統計局「労働力調査」

③女性の就業率の変化

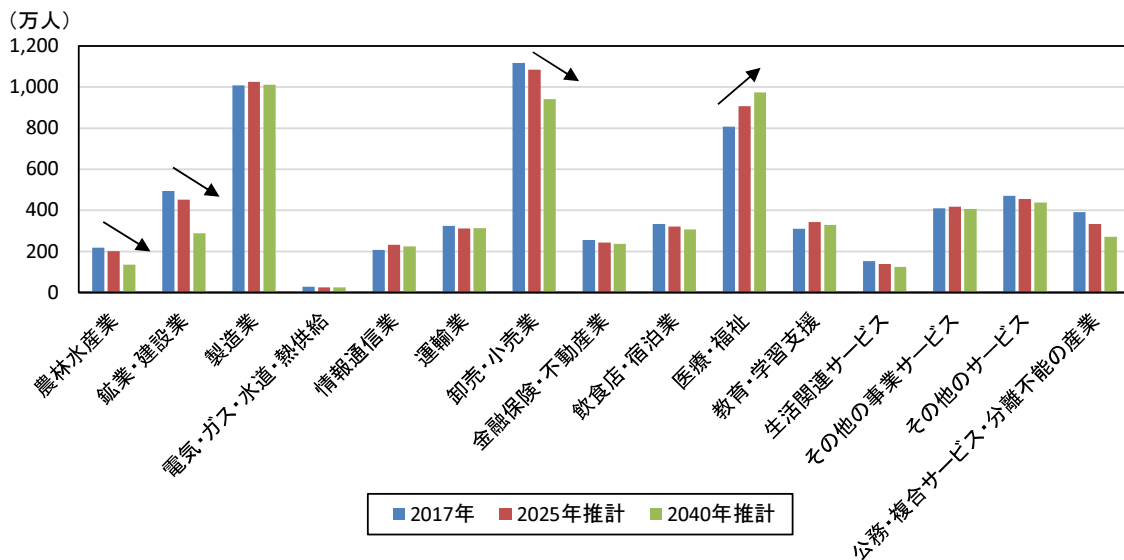
女性の就業率の変化をみると、1990年では30～34歳が50.4%であったが、2020年では75.3%と大きく上昇しているのをはじめ、すべての年代で上昇が伺える。



④産業別就業者数の推移予測（労働力需給推計）

産業別に労働力の需給推計をみると、2017年と比較して2040年にかけて医療・福祉の伸びが大きくなっている。一方、卸売・小売業、鉱業・建設業、農林水産業での落ち込みが大きい。製造業は2017年の水準がほぼ維持される見込みであり、2040年では他の産業と比較して就業者数が最も大きくなる推計となっている。

産業別就業者数の推移予測（労働力需給推計）



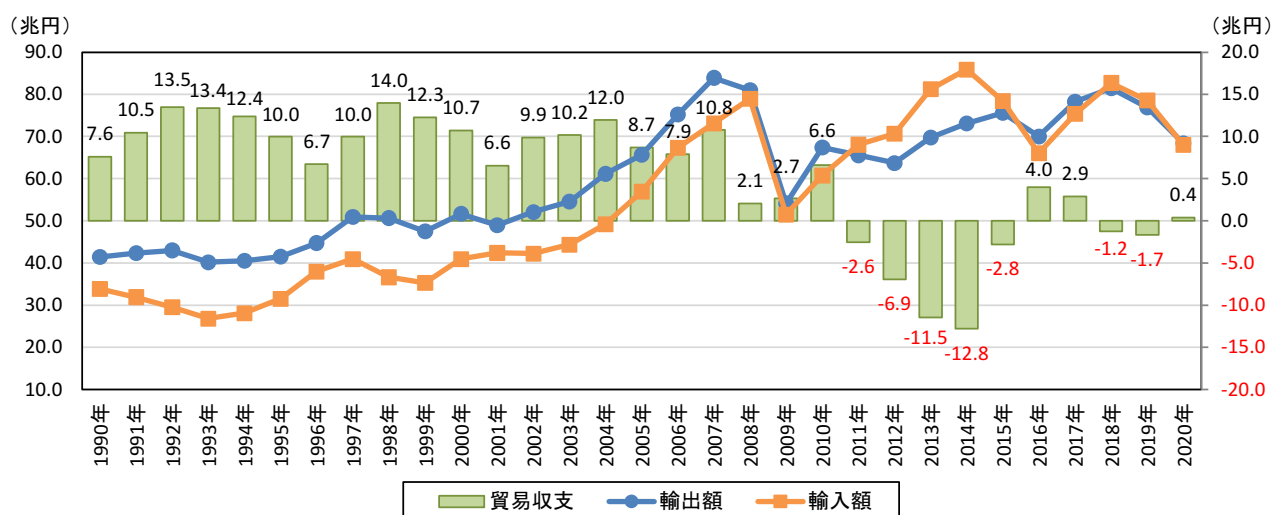
(2) グローバル化する産業の状況

①貿易収支の推移

わが国の貿易収支の推移をみると、1990年以降輸出額、輸入額ともに増加している。2008年から2009年にかけてはいわゆるリーマン・ショックの影響により、輸出入額ともに大きな落ち込みがみられたが、その後回復傾向となっている。しかし東日本大震災の影響により輸出は伸びず、2011年から2015年にかけて貿易収支は赤字に転じた。2016年は、2014年増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響等から輸出入額ともに減少したが、その後海外経済の回復とともに増加している。また、2019年以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減少しており、世界経済の停滞の兆しが伺える状況となっている。

※リーマン・ショックとは、アメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが2008年に経営破綻したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象のこと。

貿易収支の推移



資料：財務省貿易統計

②国別貿易額

わが国の主要輸出相手国1位は中国でシェア22.1%、2位は米国でシェア18.4%となっている。主要輸入相手国については、1位が中国でシェア25.7%、2位が米国で11.0%と中国からの輸入が群を抜いている。

主要輸出相手国・地域【上位10位】(2020年)

順位	輸出相手国・地域	輸出額	シェア
1	中国	150,820	22.1
2	米国	126,108	18.4
3	韓国	47,665	7.0
4	台湾	47,391	6.9
5	香港	34,146	5.0
6	タイ	27,226	4.0
7	シンガポール	18,876	2.8
8	ドイツ	18,752	2.7
9	ベトナム	18,258	2.7
10	マレーシア	13,435	2.0
—	総額	683,991	100.0

主要輸入相手国・地域【上位10位】(2020年)

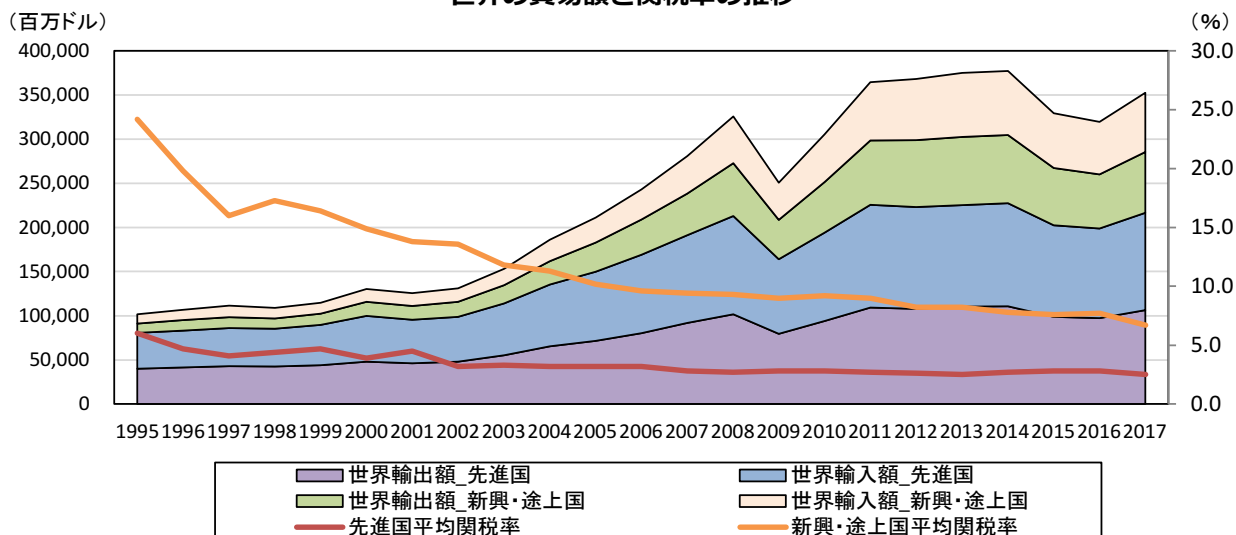
順位	輸入相手国・地域	輸入額	シェア
1	中国	175,077	25.7
2	米国	74,536	11.0
3	オーストラリア	38,313	5.6
4	台湾	28,629	4.2
5	韓国	28,416	4.2
6	タイ	25,401	3.7
7	ベトナム	23,551	3.5
8	ドイツ	22,763	3.3
9	サウジアラビア	19,696	2.9
10	アラブ首長国連邦	17,502	2.6
—	総額	680,108	100.0

資料：財務省貿易統計

③世界の貿易額と関税率の推移

世界の貿易額と関税率の推移をみると、1995年にWTOが設立されて以降、関税率は先進国、新興・途上国ともに低下傾向が続いており、特に新興・途上国の平均関税率は1995年の24.2%から2017年には6.7%へ低下している。またこの間、世界の貿易額は約3.5倍に増加し、世界経済は貿易自由化の進展とともに成長してきたことが伺える。

世界の貿易額と関税率の推移



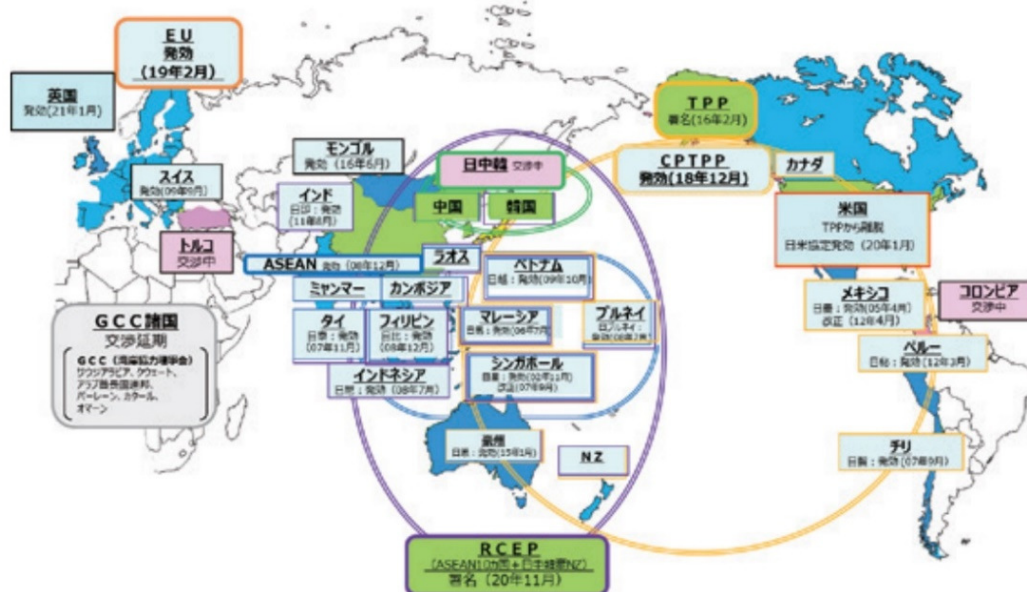
資料：IMF DOTS、世銀 WDI から作成

④日本の経済連携協定推進状況

わが国では、2021年3月現在、24か国・地域との間で21の経済連携協定（以下、「EPA」という。）が署名・発効済みとなっている。2020年11月には8年に亘る交渉を経て、RCEP協定が署名に至った。（その後、2021年11月2日に協定の発効要件が満たされ、2022年1月1日に発効されている。）また、2021年1月には英国との間でEU離脱移行期間の終了後切れ目なく、日英EPAが発効した。なお、日トルコEPA等の経済連携協定が交渉中である。

※RCEP（東アジア地域包括的経済連携）とは、東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした国家群が参加する広域的な自由貿易協定のこと。

日本の経済連携協定推進状況（2021年3月現在）



資料：経済産業省「通商白書 2021」

(3) 新型コロナウイルス感染症による社会経済の影響

①世界経済見通し

2019年に新型コロナウイルス感染症の最初の症例が中国で確認されて以降、世界経済は急速に悪化したが、少しずつではあるものの回復の兆しはみられる。2021年10月にIMFが発表した世界経済見通しでは、2021年の経済成長率予測は世界で5.9%、先進国は5.2%、新興国は6.4%となっており、2021年7月時点から0.1ポイント下方修正された。

※IMF（国際通貨基金）とは、国際金融の安定を促進し、国際通貨協力を推進する機関のこと。

IMF 世界経済見通し（2021年10月）

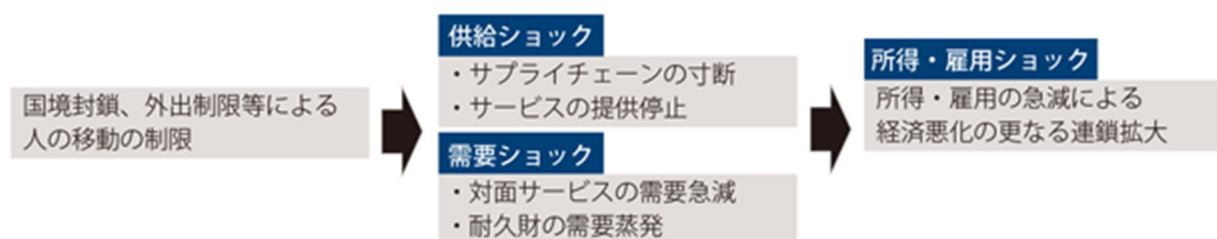
	2020	今回(10月)予測 (%)		前回(7月)からの変化 (ポイント)	
		2021	2022	2021	2022
世界	-3.1	5.9	4.9	-0.1	0.0
先進国	-4.5	5.2	4.5	-0.4	0.1
米国	-3.4	6.0	5.2	-1.0	0.3
ユーロ圏	-6.3	5.0	4.3	0.4	0.0
ドイツ	-4.6	3.1	4.6	-0.5	0.5
フランス	-8.0	6.3	3.9	0.5	-0.3
イタリア	-8.9	5.8	4.2	0.9	0.0
スペイン	-10.8	5.7	6.4	-0.5	0.6
日本	-4.6	2.4	3.2	-0.4	0.2
英国	-9.8	6.8	5.0	-0.2	0.2
カナダ	-5.3	5.7	4.9	-0.6	1.3
新興・途上国	-2.1	6.4	5.1	0.1	-0.1
中国	2.3	8.0	5.6	-0.1	-0.1
インド	-7.3	9.5	8.5	0.0	0.0
ASEAN-5	-3.4	2.9	5.8	-1.4	-0.5
ロシア	-3.0	4.7	2.9	0.3	-0.2
ブラジル	-4.1	5.2	1.5	-0.1	-0.4
メキシコ	-8.3	6.2	4.0	-0.1	-0.2
サウジアラビア	-4.1	2.8	4.8	0.4	0.0
ナイジェリア	-1.8	2.6	2.7	0.1	0.1
南アフリカ	-6.4	5.0	2.2	1.0	0.0

資料：IMF世界経済見通し

②コロナショックによる影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、人と人との対面での交流が制限されることで、供給、需要両面に甚大な影響が発生することとなり、これがさらに所得や雇用へのショックにつながり経済危機の連鎖につながることに特徴があるとされている。

コロナショックの概念図

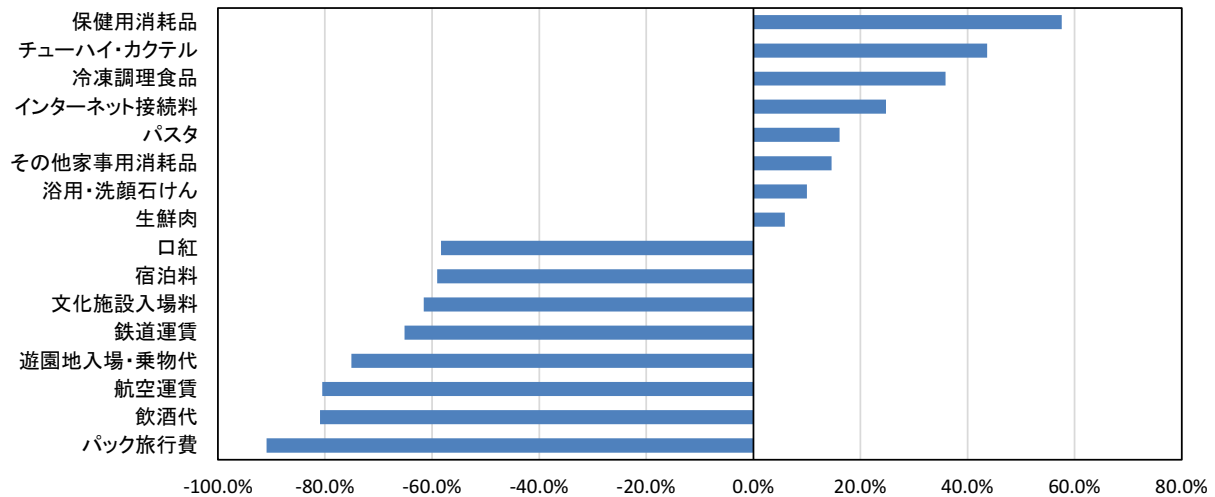


資料：経済産業省「通商白書 2020」

③コロナ禍における消費動向

コロナ禍の中での消費動向をみると、2021年4月における家計調査では、2019年同月比でパック旅行、飲酒代、航空運賃等の消費が落ち込み、保健用消耗品、チューハイ・カクテル、冷凍調理食品等の消費が高まる傾向がみられた。

日本の消費動向（2021年4月家計調査、主な品目など）



資料：総務省「家計調査」

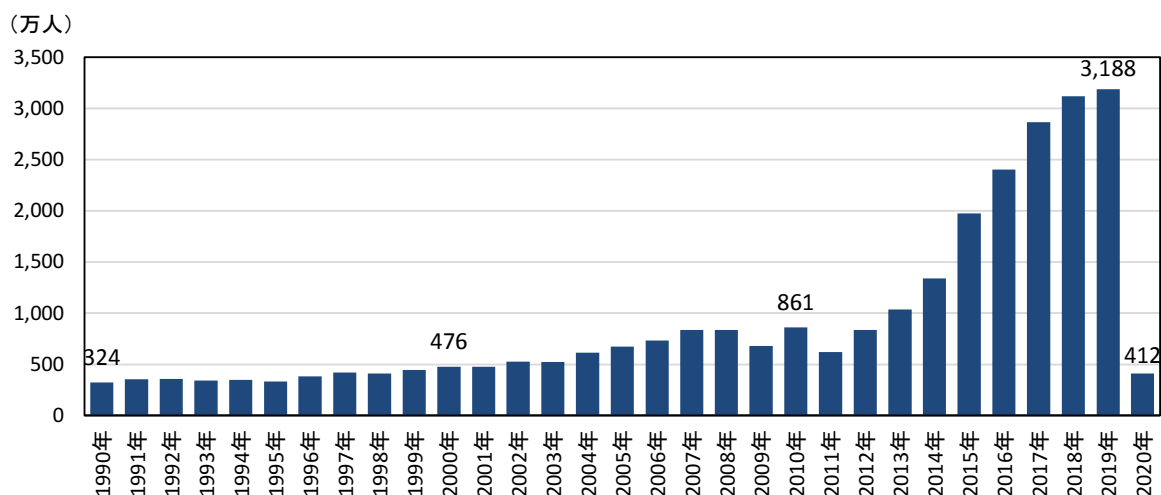
※その他家事用消耗品：ウェットティッシュ、除菌スプレーを含む。

(4) 観光の状況

①訪日外国人旅行者数の推移

近年、観光がわが国の成長戦略と位置づけられる中、訪日外国人旅行者数の推移をみると、2019年は3,188万人となり7年連続で過去最高を更新している。しかし、2020年は新型コロナウイルスの影響により、412万人と大きく落ち込んでいる。

訪日外国人旅行者数の推移

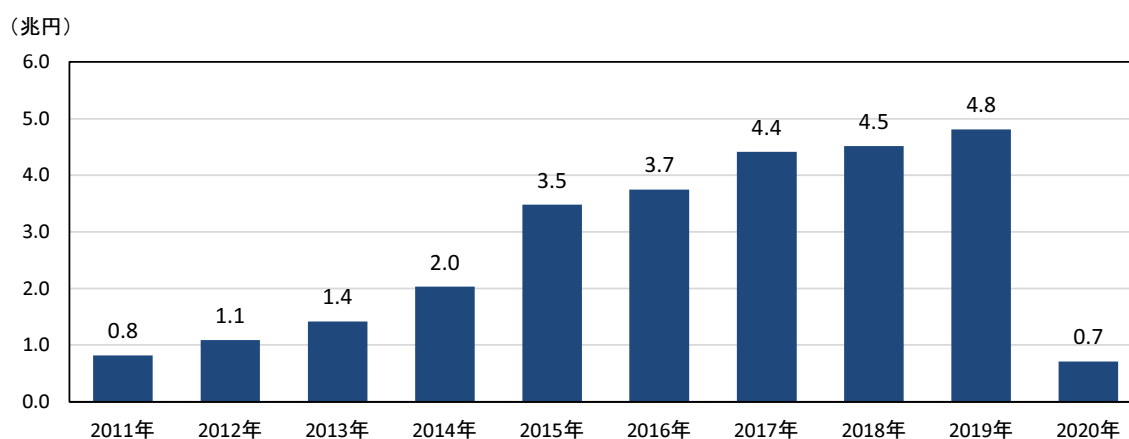


資料：日本政府観光局（JNTO）

②訪日外国人旅行者による消費の推移

訪日外国人旅行者による消費の推移をみると、2011年は0.8兆円であったが、2019年には4.8兆円となり、8年間で6倍の伸びとなっている。

訪日外国人旅行者による消費の推移



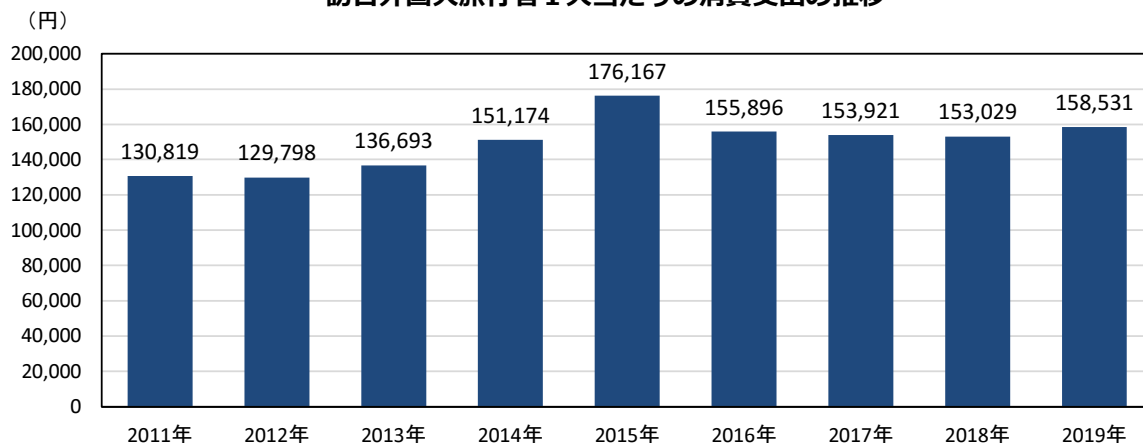
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査は中止。2020年1-3月期の調査結果を用いて2020年（令和2年）年間値を試算したため、2019年以前の数値との比較には留意が必要。

③訪日外国人旅行者1人当たりの消費支出の推移

訪日外国人旅行者1人当たりの消費支出の推移をみると、近年では2015年が176,167円と最も高く、その後2016年以降15万円台で推移している。2019年では158,531円となっており、2011年と比較して20%以上の増加がみられる。

訪日外国人旅行者1人当たりの消費支出の推移

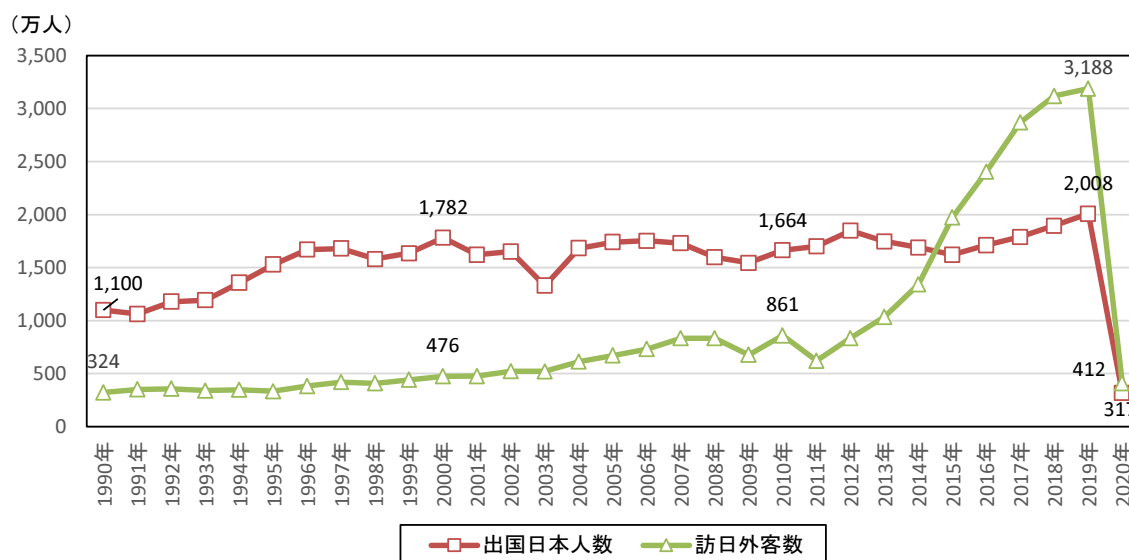


資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

④訪日外国人旅行者と出国日本人の推移

訪日外国人旅行者と出国日本人の推移をみると、出国日本人数は1990年に1,000万人を超え、その後1,000万人台後半で推移していたが、2019年に初めて2,000万人を超えている。訪日外国人旅行者は2010年代前半から急速に増加し、2015年に出国日本人数を超え、2018年、2019年では3,000万人を上回っていたが、2020年は新型コロナウイルスの影響により、出国日本人数も含め大幅に減少した。

訪日外国人旅行者と出国日本人の推移

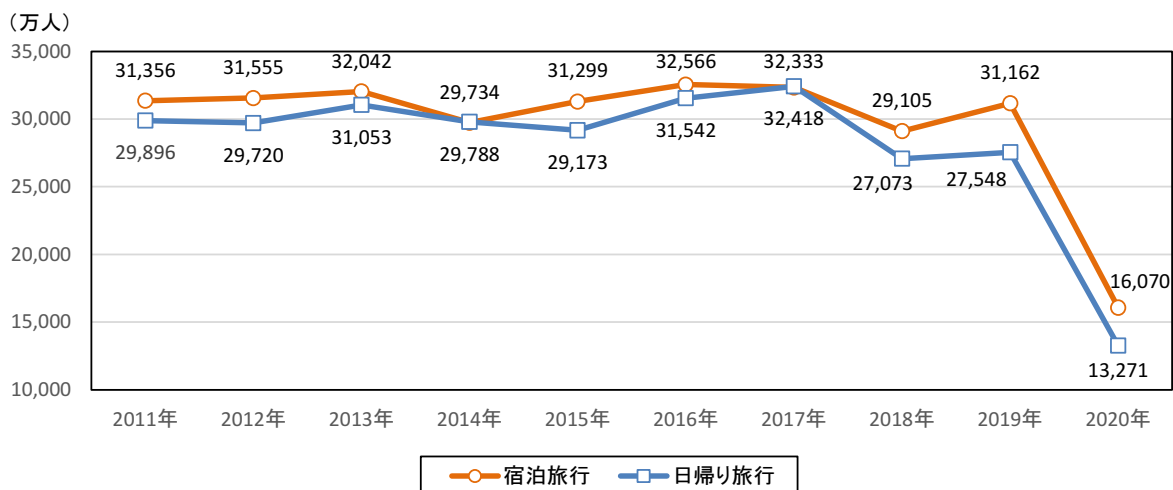


資料：日本政府観光局（JNTO）

⑤日本人の国内旅行者数の推移

日本人の国内旅行者数の推移をみると、2011年以降宿泊、日帰りともに延べ3億人前後で推移しており、多くの年で宿泊旅行者数が日帰り旅行者数を上回っている。2019年では宿泊旅行者が延べ3億1,162万人、日帰り旅行者が2億7,548万人と、その差がやや広がり、新型コロナウイルスの影響により旅行者数が大きく減少した2020年は、その差が再び狭まっている。

日本人の国内旅行者数の推移

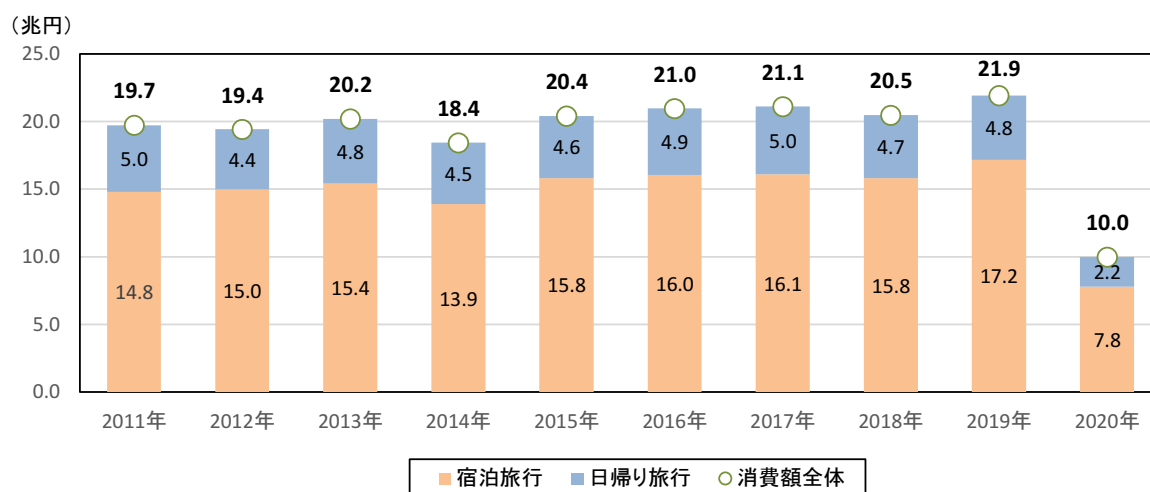


資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

⑥日本人の国内旅行消費額の推移

日本人の国内旅行消費額の推移をみると、日帰り旅行消費額は、2011年以降4兆円台半ばから5兆円で推移しており、2019年では4.8兆円となっている。宿泊旅行消費額は、約14兆円から16兆円で推移していたが、2019年では17.2兆円と伸び、消費額全体も21.9兆円と、2011年以降最も大きくなった。2020年は新型コロナウイルスの影響により大幅に減少し、前年の約5割減となった。

日本人の国内旅行消費額の推移



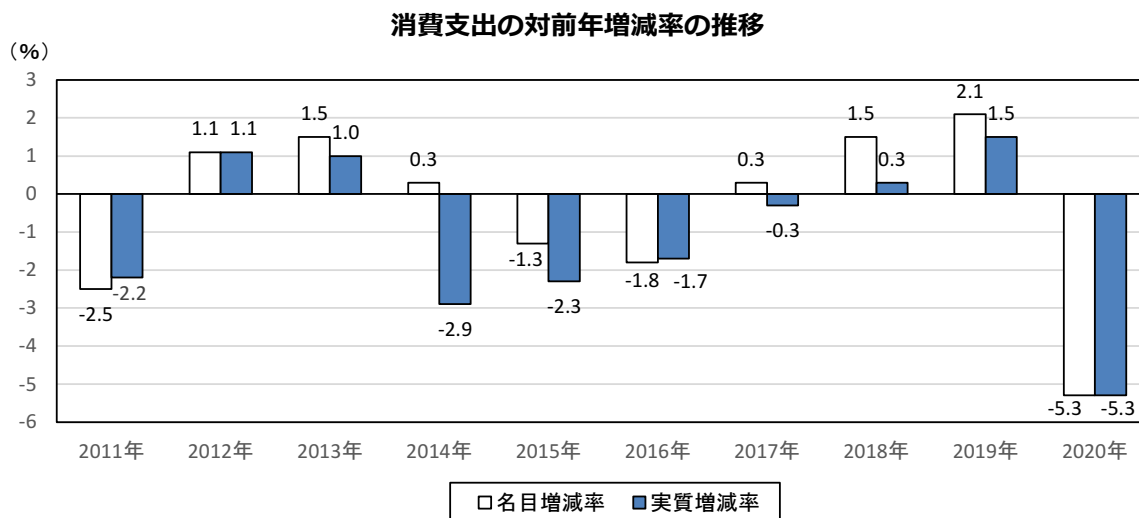
資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(5) 消費を取り巻く状況

①消費支出の対前年増減率の推移

消費支出の対前年増減率の推移をみると、2011年の東日本大震災による落ち込みから、2013年にかけては回復基調にあったものの、2014年の消費税率引き上げに伴い再び大きく減少している。2017年以降名目増減率はプラスに転じ、2019年では名目増減率が2.1%、実質増減率が1.5%と近年では最も増加率が大きくなっていたが、2020年は新型コロナウイルスによる影響から、ともに-5.3%と大きく減少した。

※名目増減率とは、前年の額と比較した増減率のこと。実質増減率とは、物価水準の変動の影響を除いた増減率のこと。

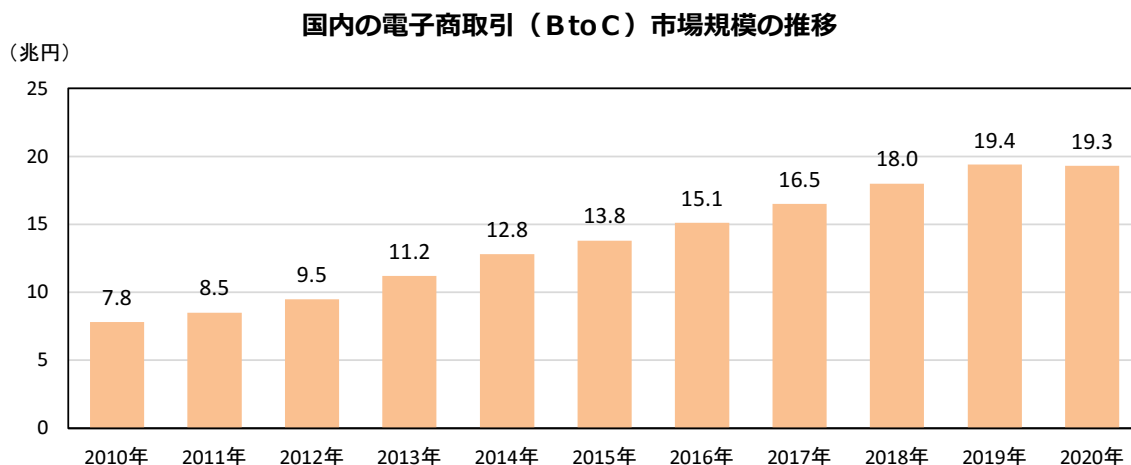


資料：総務省「家計調査」

②国内の電子商取引（BtoC）市場規模の推移

国内における電子商取引市場規模の推移をみると、年々増加傾向にあり、2020年では19.3兆円と、2010年の7.8兆円と比較して約2.5倍となっている。

※BtoCとは、企業対消費者取引のこと。Bはbusiness（法人顧客＝企業）、Cはcustomer（個人顧客＝消費者）の略。



資料：経済産業省「令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」

2 国・県等における産業政策の動向

(1) 国の動向

①成長戦略実行計画

国では、2021年6月に「成長戦略実行計画」が閣議決定されており、経済成長率を上昇させるためには、労働参加率と労働生産性の向上が必要であるとして、イノベーションを鍵に付加価値の高い新製品や新サービスを生み出していくとしている。また、コロナ禍により影響が出ている分野の事業継続と事業再構築の支援を図るとともに、コロナ禍の下でも経済を牽引しているデジタルやグリーンといった成長の潜在可能性のある分野については、将来に向けた積極的な成長戦略を進めるなどの方向性が示されている。

《成長戦略実行計画（2020年12月決定）の柱立て》

1. 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備
2. グリーン分野の成長
3. グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現
4. 「人」への投資の強化
5. 経済安全保障の確保と集中投資
6. ウィズコロナ・ポストコロナの世界における我が国企業のダイナミズムの復活～スタートアップを生み出し、かつ、その規模を拡大する環境の整備
7. 事業再構築・事業再生の環境整備
8. 新たな成長に向けた競争政策等の在り方
9. 足腰の強い中小企業の構築
10. イノベーションへの投資の強化
11. コーポレートガバナンス改革
12. 重要分野における取組
13. 地方創生
14. 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現
15. フォローアップ

②2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

2020年10月にわが国が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したことを受け、地球温暖化対策を積極的に行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につながるとして、「経済と環境の好循環」を作っていくことを目的に、2021年6月に策定された。

※カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減を進めるとともに、森林などによる吸収量を増やし、実質的に差引ゼロの達成を目指す取組のこと。

《2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 (2021年6月策定)の柱立て》

1. 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略
 - (1) カーボンニュートラルとグリーン成長戦略の関係
 - (2) 2050年カーボンニュートラルの実現
2. グリーン成長戦略の枠組み
3. 分野横断的な主要な政策ツール
 - (1) 予算(グリーンイノベーション基金)
 - (2) 税制
 - (3) 金融
 - (4) 規制改革・標準化
 - (5) 国際連携
 - (6) 2050年に向けた大学における取組の推進等
 - (7) 2025年日本国際博覧会
 - (8) グリーン成長に関する若手WG
4. 重要分野における「実行計画」
 - (1) 洋上風力・太陽光・地熱産業(次世代再生可能エネルギー)
 - (2) 水素・燃料アンモニア産業
 - (3) 次世代熱エネルギー産業
 - (4) 原子力産業
 - (5) 自動車・蓄電池産業
 - (6) 半導体・情報通信産業
 - (7) 船舶産業
 - (8) 物流・人流・土木インフラ産業
 - (9) 食料・農林水産業
 - (10) 航空機産業
 - (11) カーボンリサイクル・マテリアル産業
 - (12) 住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業
 - (13) 資源循環関連産業
 - (14) ライフスタイル関連産業

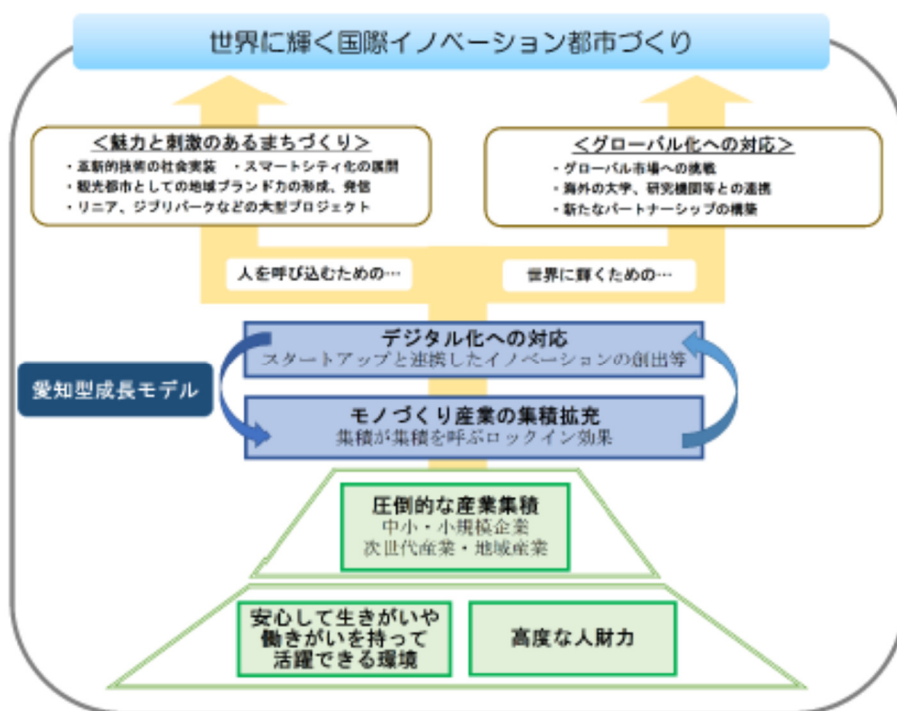
(2) 県の動向

①あいち経済労働ビジョン 2021-2025

愛知県では、2012年10月に制定した「愛知県中小企業振興基本条例」のもと、2015年12月に策定された「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」の計画期間の終了を受け、次期あいちビジョンの方向性に沿った産業労働施策の展開に向けて、2020年12月に、「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」が策定されている。

ビジョンでは、新型コロナウイルス感染症への対応と新たな社会経済への転換の必要性や、2030年～2040年頃の社会経済の展望をふまえ、計画の目標を「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」と設定し、技術革新による社会経済への変化に対応した愛知独自の成長モデル(愛知型成長モデル)をより一層進化させ、産業競争力の強化を図っていくとしている。

あいち経済労働ビジョン 2021-2025 概要図



②あいち観光戦略 2021-2023

愛知県では、2008年10月に制定した「愛知県観光振興基本条例」のもと、2016年2月に策定された「あいち観光戦略」の計画期間の終了を受け、引き続き観光関連産業の振興を図ることを目的に、2020年12月に「あいち観光戦略 2021-2023」が策定されている。

戦略では、新型コロナウイルスによる社会経済活動への影響の変化を見極めるとともに、2022年秋に予定されているジブリパークの開業をはじめとする大規模事業・プロジェクトの実現による状況の変化に的確に対応するため、2023年度までの3年間に取り組む施策や事業を示している。

戦略の目指すべき姿を『～“Heart” of JAPAN セカンドステージ～ あいち「ツウ」リズム™を推進し、独自の強みを発揮する「観光県』とし、施策の柱に「あいち「ツウ」リズム™の推進」「受入れ体制の整備・充実」「観光交流拠点としての機能強化」「MICEの誘致・開催、Aichi Sky Expoの活用」「持続可能な観光の実現」「ウィズコロナ・ポストコロナへの対応」の6本を設定することによって、付加価値を高め、満足度や観光消費額単価の向上等につなげていくことをめざしている。

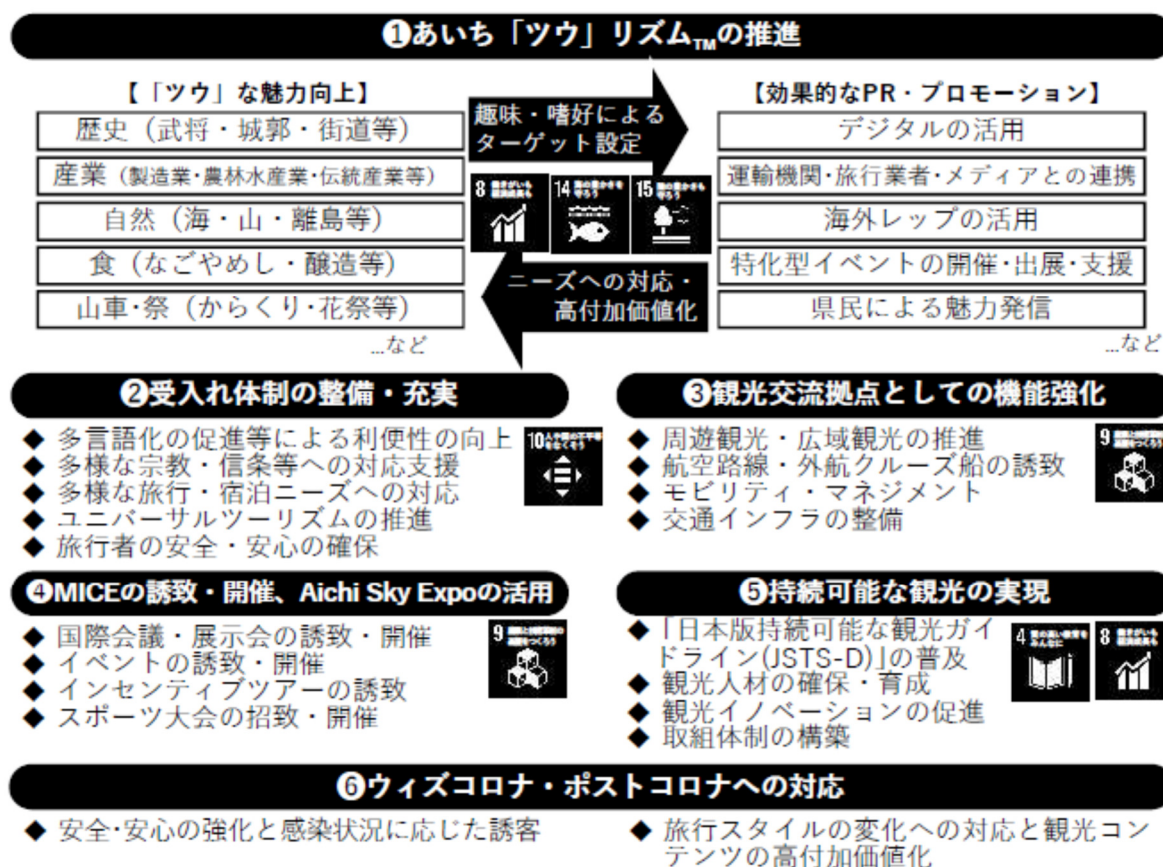
■目指すべき姿

～“Heart” of JAPAN セカンドステージ～
あいち「ツウ」リズム™を推進し、独自の強みを発揮する「観光県」

- ◆ 愛知ならではの多様な魅力を「ツウ」な魅力*として磨き上げ、デジタルも活用した的確なマーケティングにより、多様化する旅行ニーズに対応しつつ、観光コンテンツとしての高付加価値化を図る。
- ◆ 魅力ある地域資源、充実した広域交通基盤、世界有数のモノづくり産業の集積など、愛知の独自の強みを活かし競争力の向上を図る。

※「ツウ」な魅力：誰でも、何度でも楽しめる奥深い魅力

■施策の柱



(3) 本市における産業関連政策の動向

尾張旭市第五次総合計画	
策定期期	2014年3月
計画期間	2014年度から2023年度
将来の都市像	みんなで支えあう 緑と元気あふれる 住みよいまち 尾張旭
産業政策の大綱及び目指す方向	<p>【政策の大綱】</p> <p>○活力あふれるまちづくり</p> <p>【施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業の振興 ・工業の振興 ・農業の振興 ・勤労者支援・就労支援の充実 <p>【商工業に係る主な基本事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店の魅力向上や市民の市内購買力向上による市内で買い物をする人の増加 ・市内事業者への経営支援 ・大規模工場の安定的な事業運営 ・新規創業や継続操業のための支援

尾張旭市都市計画マスタープラン	
策定期期	2011年3月
計画期間	2011年度から2025年度
都市づくりの理念	<p>【都市づくりの理念】</p> <p>ともに育てる 笑顔とうるおい あふれるまち</p> <p>○緑と水に彩られたまちづくり</p> <p>○活力とやすらぎのあるまちづくり</p> <p>○ともにつくるまちづくり</p> <p>【都市構造の基本方針】</p> <p>○うるおいが感じられる一体的な都市形成</p> <p>○活力を維持・向上する都市形成</p> <p>○やすらぎのある暮らしやすい都市形成</p>
都市づくりの方針	<p>【活力とやすらぎのあるまちづくりの方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人が集い、にぎわいあふれるまちづくりをめざす <ul style="list-style-type: none"> →主要な商業施設などの機能維持を促進 →三郷駅周辺の工業系用途地域の商業系への見直し ・働く場の創出を図り、職住近接のまちづくりをめざす <ul style="list-style-type: none"> →必要な工業立地の促進 →未利用地等の工業系土地利用への検討

(4) 近隣市における産業関連政策の動向

①名古屋市

名古屋市産業振興ビジョン 2020																										
策定時期	2016年3月																									
計画期間	2016年度から2020年度																									
ビジョン	「ビジネス・エコシステム」により新たな価値が生まれ続けるまち名古屋																									
ビジョンを達成するためのプロジェクト及び重点産業分野	<p>【ビジョンの実現に向けたプロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト1「だれもが新たな価値を生み出せるまち名古屋」の実現 ～新たな価値を創造する重点産業の振興・産業交流の促進～ ○プロジェクト2「だれもがビジネスに挑戦できるまち名古屋」の実現 ～地域に魅力と活力を生み出す中小企業の支援～ ○プロジェクト3「だれもがいきいきと働き輝けるまち名古屋」の実現 ～地域の持続的な発展につながる就労支援・産業人材の育成～ <p>【重点産業分野】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">分 野</th> <th>主な具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成長産業</td> <td>航空宇宙産業</td> <td>航空機、ロケット</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・健康産業</td> <td>医療機器、介護ロボット・福祉用具</td> </tr> <tr> <td>環境・エネルギー産業</td> <td>次世代自動車、燃料電池、資源リサイクル</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">価値づくり産業</td> <td rowspan="2">主としてものづくり</td> <td>ロボット・ICT産業</td> <td>次世代ロボット、人工知能、IoT</td> </tr> <tr> <td>先端技術産業</td> <td>プラズマ等ナノテクノロジー、バイオ、高機能素材</td> </tr> <tr> <td>基盤技術産業</td> <td>めっき、溶接、プラスチック成形</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主としてことづくり</td> <td>クリエイティブ産業</td> <td>デザイン、ファッション、コンテンツ</td> </tr> <tr> <td>MICE関連産業</td> <td>展示会、コンベンション、観光</td> </tr> <tr> <td>サポート産業</td> <td>知的ビジネス支援サービス</td> </tr> </tbody> </table>	分 野		主な具体例	成長産業	航空宇宙産業	航空機、ロケット	医療・福祉・健康産業	医療機器、介護ロボット・福祉用具	環境・エネルギー産業	次世代自動車、燃料電池、資源リサイクル	価値づくり産業	主としてものづくり	ロボット・ICT産業	次世代ロボット、人工知能、IoT	先端技術産業	プラズマ等ナノテクノロジー、バイオ、高機能素材	基盤技術産業	めっき、溶接、プラスチック成形	主としてことづくり	クリエイティブ産業	デザイン、ファッション、コンテンツ	MICE関連産業	展示会、コンベンション、観光	サポート産業	知的ビジネス支援サービス
	分 野		主な具体例																							
成長産業	航空宇宙産業	航空機、ロケット																								
	医療・福祉・健康産業	医療機器、介護ロボット・福祉用具																								
	環境・エネルギー産業	次世代自動車、燃料電池、資源リサイクル																								
価値づくり産業	主としてものづくり	ロボット・ICT産業	次世代ロボット、人工知能、IoT																							
		先端技術産業	プラズマ等ナノテクノロジー、バイオ、高機能素材																							
	基盤技術産業	めっき、溶接、プラスチック成形																								
	主としてことづくり	クリエイティブ産業	デザイン、ファッション、コンテンツ																							
		MICE関連産業	展示会、コンベンション、観光																							
サポート産業	知的ビジネス支援サービス																									

名古屋市観光戦略	
策定時期	2019年3月
計画期間	2019年度から2023年度
基本理念	世界中の人が行き交う交流都市・名古屋へ
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 誰もが観光を満喫できる受入環境の整備 2 観光コンテンツの創造・発掘・磨き上げ 3 戦略的なプロモーション・PR 4 MICEの推進
施策と具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○施策1 大交流時代に向けた受入環境の整備 ○施策2 名古屋城をはじめとした歴史観光の推進 ○施策3 名古屋の文化芸術に触れる観光の推進 ○施策4 名古屋の強みである産業を活かした観光の推進 ○施策5 ターゲット別に伝える・魅せるPR ○MICE編 <ul style="list-style-type: none"> ・施策1 誘致・プロモーションの展開 ・施策2 MICE誘致・開催に関する支援の充実 ・施策3 MICEに関わる人材の育成 ・施策4 MICEを活用した地域産業の活性化 ・施策5 MICE施設の改修及び拡充・機能強化

②瀬戸市

瀬戸焼振興ビジョン（瀬戸市地場産業振興ビジョン改定版）		
策定時期	2017年3月	
計画期間	2017年度から2021年度	
目標	<p>「陶都瀬戸の産地力向上」 陶都瀬戸の産地力とは、器からノベルティなどにわたる陶磁器産業の産地としての強みとその総合力をいう。 瀬戸焼の産地として原材料の産出、高効率の生産を支えてきた分業体制、多種多様の製品を生産する加工技術、これらを礎とした新技術、そしてこれらを守り、引き継いできた職人たち、更には自然、文化、産業などの観光資源とこれを活かす市民のおもてなしの心、瀬戸焼を愛する多くの市民、これらのひとつひとつの力を結集し、より高い効果を引き出すことによって産地力を飛躍的に高めていく。</p>	
基本方針及び重点戦略	基本方針	重点戦略
	①稼ぐ力の強化	■付加価値を高める
		■海外販路開拓の機会・情報の提供
	②技術・伝統の継承、育成	■陶磁器関連団体、教育機関等と連携した技術継承
		■若手作家・ツクリテの育成
	③瀬戸焼及び産地の価値・魅力の訴求	■瀬戸焼の価値に対する理解醸成
■瀬戸焼の知名度向上		
■産地の魅力向上・PR		

せと・まるっとミュージアム 観光推進アクションプラン 2021-2025	
策定時期	2021年3月
計画期間	2021年度から2025年度
目指すべき姿	<p>【在りたい姿（ビジョン）】 「瀬戸市へ観光にいこう！」と言われる観光地になる 【目的（ミッション）】 瀬戸市における“観光”を1つの産業として確立させる 【目標（ゴール）】 愛知県における主要観光都市としての地位を獲得する</p>
戦略の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略A 観光地としてのイメージを醸成し内外にPRする ○戦略B 陶磁器産業の観光化を最大化する ○戦略C 市内の飲食事業者と食の観光化を推進する ○戦略D 旅行会社が販売するツアー商品の造成を促す ○戦略E ジブリパークを起点とした誘客の仕掛けを構築する ○戦略F 市内の宿泊体制を強化する

③春日井市

第3次春日井市産業振興アクションプラン		
策定期間	2019年3月	
計画期間	2019年度から2023年度	
計画の基本的な方向	～ 地域イノベーションで未来を拓く、創造的都市へ ～ 本市の資源や魅力を最大限に活かしながら、地域が起点となったイノベーションによる産業振興とまちづくり課題の解決に向けた取組を進め、未来に向けた持続可能な都市の創造を図ります。	
重点プロジェクト	「カスガイ・リンク・イノベーションプロジェクト」 重点プロジェクト1 企業立地推進プロジェクトの拡大 重点プロジェクト2 新技術の活用と事業者の持続的発展支援 重点プロジェクト3 誰もがいきいきと働ける環境の整備推進 重点プロジェクト4 商業の振興発展と地域資源の活用促進	
施策の展開	1 企業ニーズに応え、選ばれる都市、春日井	(1) 企業立地の推進に向けた事業基盤の整備
		(2) 企業立地を促進する支援制度の充実
		(3) 企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化
		(4) 企業立地のための支援体制の整備
	2 未来へ前進する事業者とともに、事業者がつながりあう春日井	(1) 研究開発や設備投資を促進し生産性の向上を支援
		(2) 創業や事業承継等による事業発展の促進
		(3) 対外的な信用力向上や積極的な販路開拓支援
		(4) 相談支援体制の充実
	3 一人ひとりがいきいきと働き、自分らしく暮らせるライフトOWN、春日井	(1) 働きやすい環境づくり
		(2) 雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援
	4 地域の特性を活かし、新たな活力を創出する魅力的なまち、春日井	(1) 団体間で連携を高めコミュニティの形成を促進
		(2) 商店街等の活性化によるにぎわいの創出
(3) 地域資源活用による地域ブランド化支援		

④長久手市

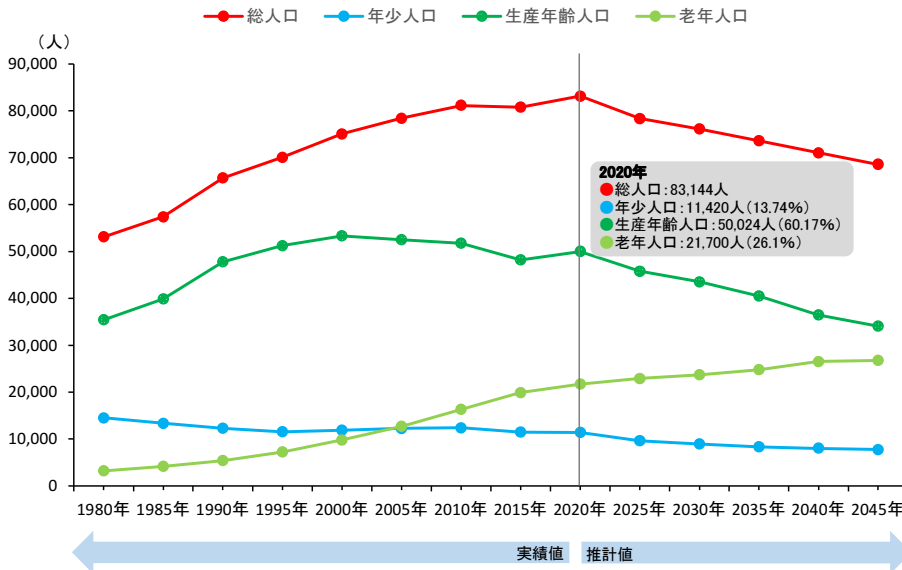
第2次長久手市観光交流基本計画																													
策定時期	2015年3月																												
計画期間	2015年度から2024年度																												
基本方針	<p>【目標】 あったかいふれあいのある、居心地のいいまち 長久手 “住んでみて！ 訪れてみて！ いいまち ながくて”</p> <p>【基本理念】 魅力を生かしパートナーシップで進める「長久手観光交流まちづくり」</p>																												
観光交流まちづくりの基本方向	<p>長久手を訪れてみたい、長久手に 住んでみたい と思ってもらえる空間づくり、おもてなしと体験、市民との交流をあわせたまちづくりが「観光交流まちづくり」であり、これを長久手オリジナルの観光として展開していきます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">前提</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">長久手の日常 サードプレイス 「いい日常」</td> <td style="width: 33%;">農 健康 福祉 文化 の取り組み</td> <td style="width: 33%;">既存の観光交流資源 観光交流への取り組み</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">コンセプト</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>長久手のオリジナル性を活かした 「ながくてスタイル」創造による観光交流まちづくりの推進</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>市民</td> <td>→</td> <td>発掘・磨き上げ</td> <td>←</td> <td>来訪者</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>↓</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">長久手オリジナルの魅力+「いい日常」 長久手独自の ライフスタイル創造</td> <td>→</td> <td colspan="2">既存の観光資源と長久手の取 組み+「いい日常」を活かした 新しい観光交流の創造</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>↓</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">「ながくてスタイル」の観光交流</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">方向</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><空間づくり> 市内の体験のための移動手段として、環境に配慮した公共交通と自転車利用の促進 交流と情報発信と移動のためのターミナルとなるリニモテラス</p> <p><システムづくり> 体験メニューとルート化・ネットワーク化、情報発信 移動のためのリニモレンタサイクルシステム</p> <p><しくみづくり> 観光交流推進会議(観光協会)と市民参画・協働、おもてなし</p> </div> </div>	長久手の日常 サードプレイス 「いい日常」	農 健康 福祉 文化 の取り組み	既存の観光交流資源 観光交流への取り組み	市民	→	発掘・磨き上げ	←	来訪者			↓			長久手オリジナルの魅力+「いい日常」 長久手独自の ライフスタイル創造		→	既存の観光資源と長久手の取 組み+「いい日常」を活かした 新しい観光交流の創造				↓			「ながくてスタイル」の観光交流				
長久手の日常 サードプレイス 「いい日常」	農 健康 福祉 文化 の取り組み	既存の観光交流資源 観光交流への取り組み																											
市民	→	発掘・磨き上げ	←	来訪者																									
		↓																											
長久手オリジナルの魅力+「いい日常」 長久手独自の ライフスタイル創造		→	既存の観光資源と長久手の取 組み+「いい日常」を活かした 新しい観光交流の創造																										
		↓																											
「ながくてスタイル」の観光交流																													
「第2次長久手市観光交流基本計画」追補版	<p>「第2次長久手市観光交流基本計画」からの様々な状況変化を踏まえ、2020年に観光交流に関する主なできごとを取り上げ、追補版として現行計画に追記。</p> <p>【主な追記項目】</p> <p>①観光交流スタイルの確立 → リニモテラス公益施設(仮称)の開館、観光交流促進ジブリパークと地域の一体的な発展・活性化</p> <p>②魅力が広がる情報発信 → SNS等デジタル手法を加えた情報発信</p> <p>③市民の参画と協働 → 体験型交流施策の実施、ブランディング活動の推進</p> <p>④観光交流協会の取組 → 市観光交流協会のDMOへの移行支援</p>																												

第3章 尾張旭市の産業の状況

1 人口等の動向

(1) 人口の推移、人口ピラミッド

人口推移・推計



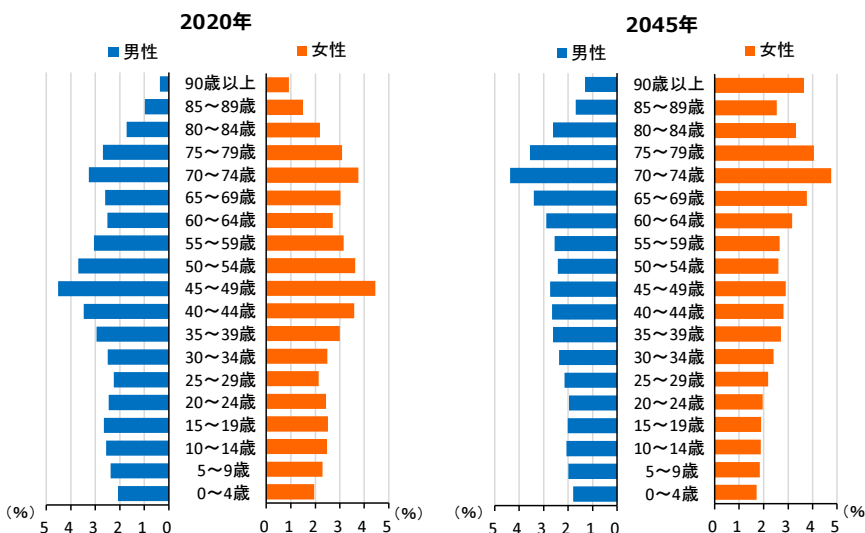
資料：RESAS（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

総人口の推移をみると、1980年の53,151人から2010年の81,140人まで増加し、2015年にわずかな減少がみられたものの、2020年では83,144人と再び増加している。

将来推計においては、今後は緩やかに減少していく予測となっている。

年齢3区分別でみると、生産年齢人口は2000年をピークに減少傾向となっていたが2020年は増加、年少人口は1995年から2010年にかけて増加がみられたものの、その後減少傾向となっている。老年人口は増加を続けており、2005年から年少人口を上回っている。

人口ピラミッド



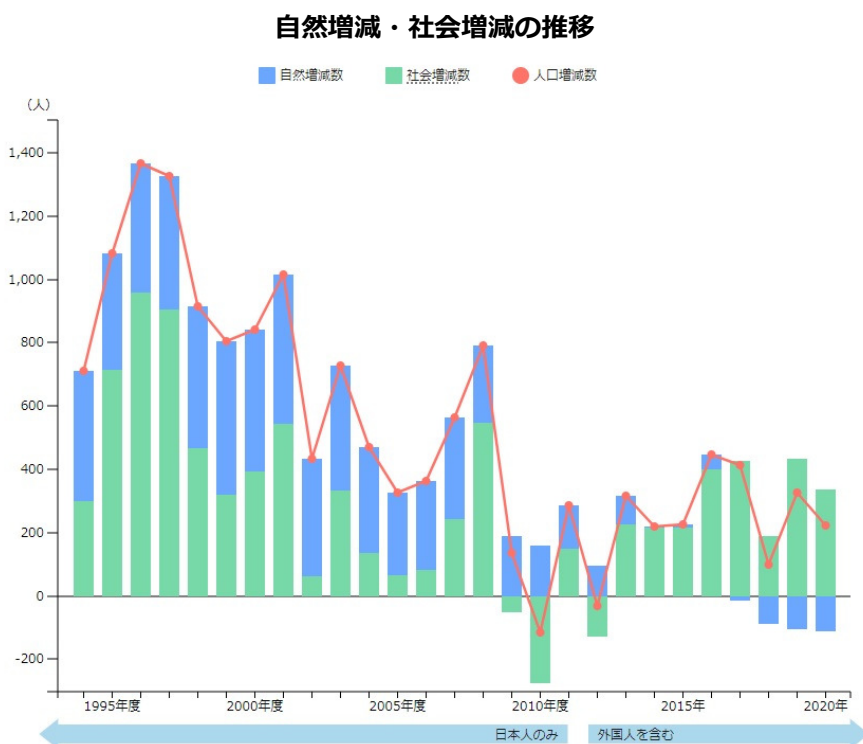
老年人口(65歳以上): 21,700人(26.1%)
生産年齢人口(15歳~64歳): 50,024人(60.17%)
年少人口(0~14歳): 11,420人(13.74%)

老年人口(65歳以上): 26,754人(39.02%)
生産年齢人口(15歳~64歳): 34,061人(49.67%)
年少人口(0~14歳): 7,758人(11.31%)

人口ピラミッドをみると、2020年は45~49歳が最も多く、次いで50~54歳、70~74歳と続き、2045年の推計では、70~74歳が最も多く、これより下の層は徐々に減少していく逆三角形型となっている。

資料：RESAS（総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

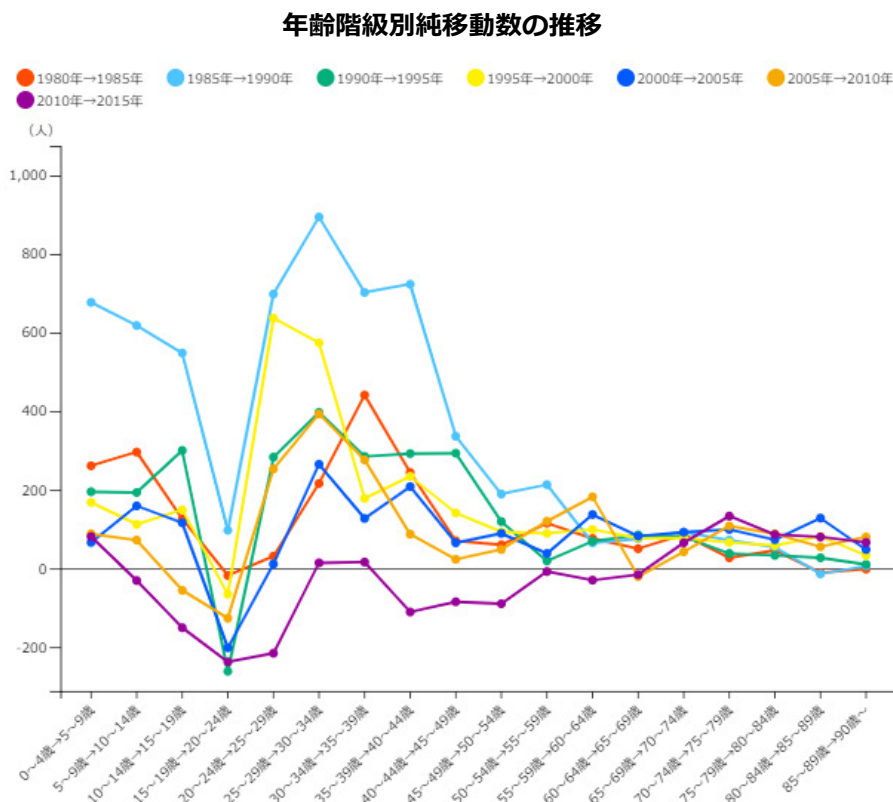
(2) 自然増減・社会増減



資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

自然増減・社会増減の推移をみると、自然増減・社会増減ともに 2008 年までプラスとなっており、人口増が継続していたが、2010 年、2012 年では社会減がみられ、2017 年からは自然減が続いている。

(3) 年齢階級別純移動数



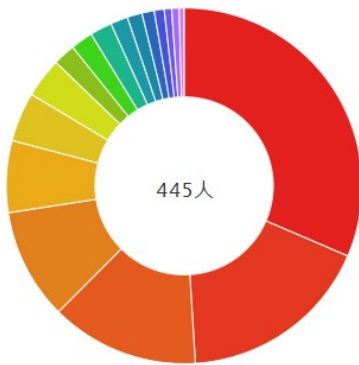
資料：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

年齢階級別純移動数の推移をみると、1980 年以降 5 年ごとの多くの期間において、15～19 歳→20～24 歳の転出超過による大幅な落ち込みがみられるが、その後 20 代後半から概ね 40 代にかけて転入が大きく上回り、総人口の増加要因となっている。

しかし、2010 年→2015 年では 20 代後半から 40 代の回復がみられず、総人口が減少に転じている。

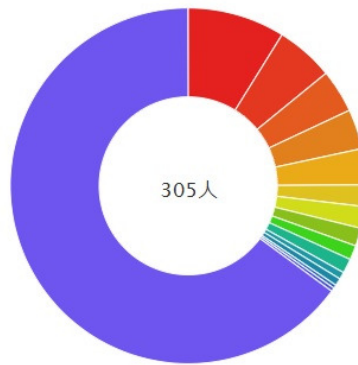
(4) 転出入

転入超過数の内訳
(2019年)



- 1位 愛知県名古屋市守山区 140人 (31.46%)
- 2位 愛知県名古屋市名東区 78人 (17.53%)
- 3位 愛知県長久手市 60人 (13.48%)
- 4位 愛知県春日井市 45人 (10.11%)
- 5位 愛知県日進市 29人 (6.52%)

転出超過数の内訳
(2019年)



- 1位 愛知県瀬戸市 27人 (8.85%)
- 2位 愛知県名古屋市千種区 16人 (5.25%)
- 3位 愛知県一宮市 12人 (3.93%)
- 4位 愛知県名古屋市中区 11人 (3.61%)
- 5位 岐阜県岐阜市 10人 (3.28%)

転出入超過数の内訳をみると、転入超過数では、445人のうち名古屋市守山区が140人と最も多く、次いで名古屋市名東区が78人、長久手市が60人の順となっている。

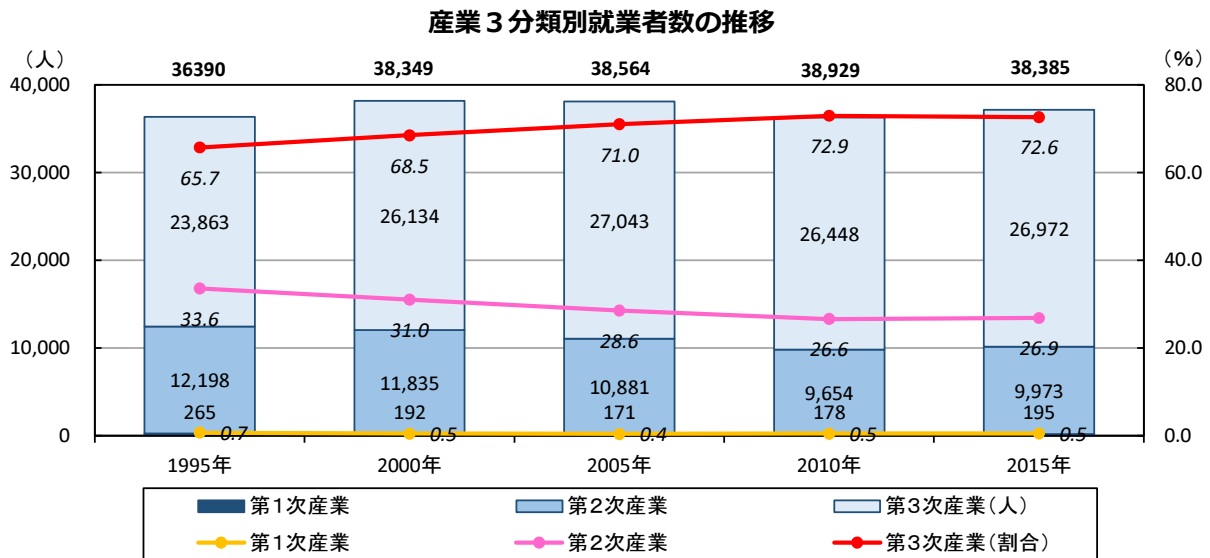
転出超過数では、305人のうち瀬戸市が27人と最も多く、次いで名古屋市千種区が16人、一宮市が12人の順となっている。

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

2 尾張旭市の産業構造

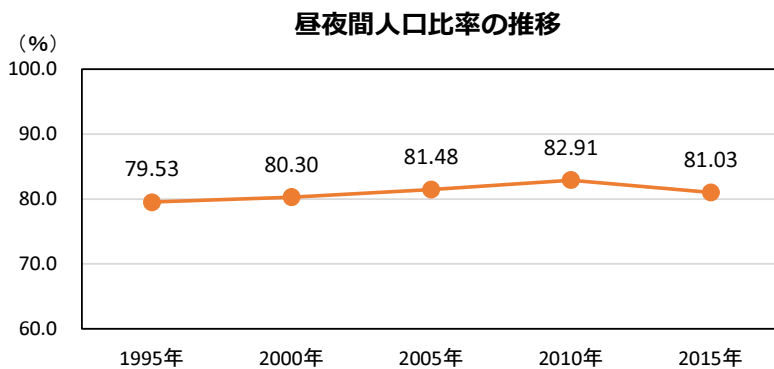
(1) 就業者の状況

産業3分類別就業者数の推移をみると、いずれの年も第3次産業が最も多く、約7割を占めている。次いで第2次産業が3割弱であり、第1次産業は1%に満たない。全体では2010年の38,929人をピークに減少しているが、2010年から2015年にかけて、第3次産業、第2次産業の就業者数が増加している。



資料：総務省「国勢調査」 ※総数には、不詳及び産業分類不能分を含む。

(2) 昼夜間人口比率の状況



昼夜間人口比率の推移をみると、いずれの年も80%前後で100%を下回り、流出超過となっている。1995年から2010年にかけてはわずかながら増加傾向にあったが、2015年では減少に転じている。

県内市町村における昼夜間人口比率の上位・下位10件をみると、尾張旭市は下位8位であり、県内でも流出超過の割合が大きくなっている。

昼夜間人口比率上位10市町村 (2015年)

1	飛島村	318.5%
2	大口町	139.9%
3	豊山町	129.4%
4	刈谷市	123.1%
5	小牧市	117.7%
6	名古屋市	112.8%
7	豊田市	110.5%
8	田原市	109.2%
9	豊根村	107.1%
10	長久手市	105.6%

昼夜間人口比率下位10市町村 (2015年)

1	大治町	74.3%
2	知多市	77.6%
3	愛西市	79.1%
4	東郷町	79.3%
5	蟹江町	79.5%
6	扶桑町	80.3%
7	岩倉市	80.6%
8	尾張旭市	81.0%
9	東浦町	82.0%
10	あま市	82.6%

資料：総務省「国勢調査」

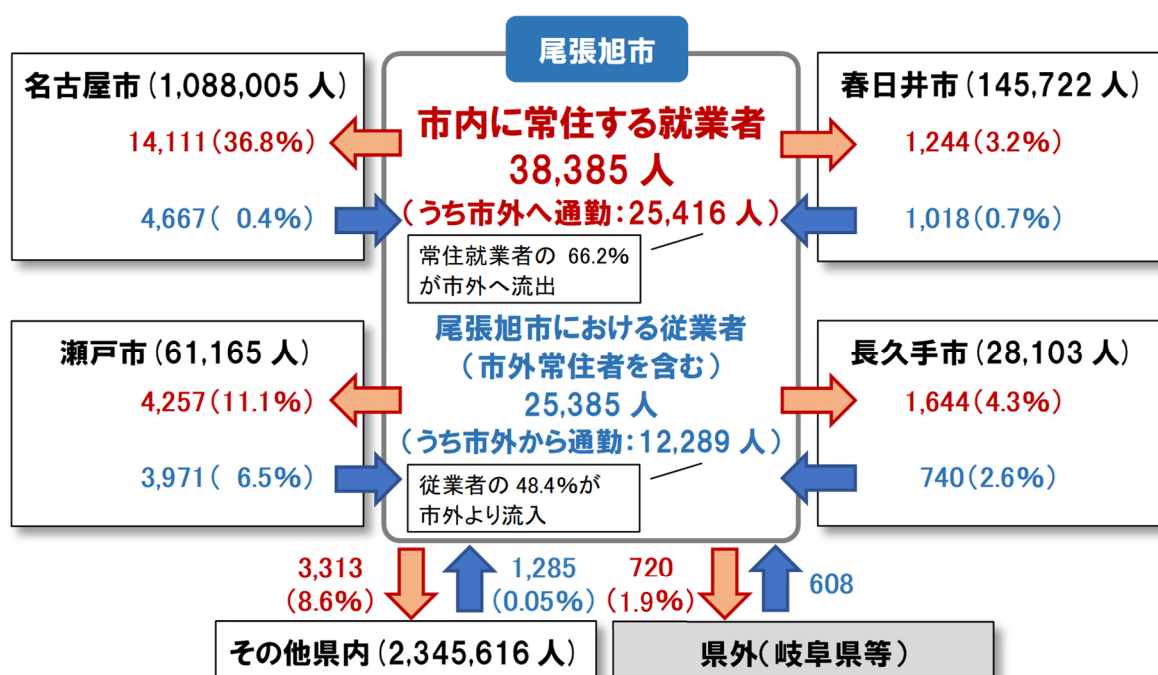
(3) 通勤における流出入の状況

通勤における流出入の状況をみると、市内に常住する就業者は 38,385 人で、このうち半数以上となる 25,416 人、66.2%が市外へ流出している。また、市内で従業する人は 25,385 人で、このうち約半数の 12,289 人、48.4%が市外から流入しており、市外への流出が超過している。

市内から市外への通勤は、名古屋市への移動が 14,111 人と最も多く、本市就業者の 36.8%となっている。次いで瀬戸市への移動が 4,257 人、本市就業者の 11.1%となっている。また、市外から市内への移動については、名古屋市からの流入が 4,667 人と最も多く、次いで瀬戸市からが 3,971 人となっている。

これらの状況から、本市では、広域的な中心都市である名古屋市への流出超過をはじめとして、その他近隣市においても流出が流入を上回り、市外からの雇用者所得を得ていることが分かる。

通勤における流出入の状況 (2015 年)



※近隣市横の () 内人数は、当該市町に常住する就業者の人数。

赤字は、尾張旭市から近隣市町村へ従業する人数及び尾張旭市に常住する就業者に対する割合。

青字は、近隣市町村から尾張旭市へ従業する人数及び当該市町に常住する就業者に対する割合。

資料：総務省「国勢調査」(2015 年)

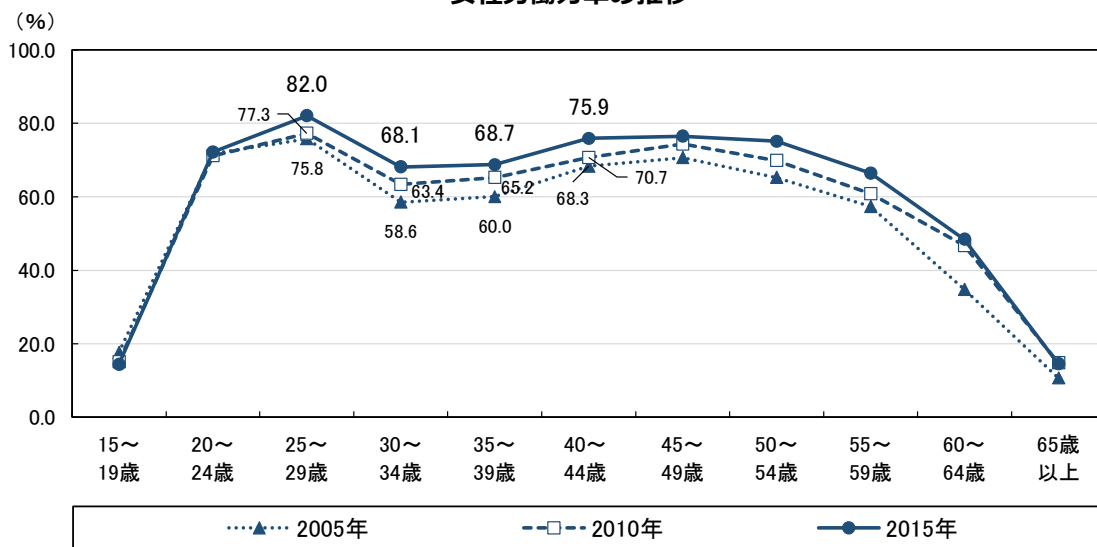
(4) 女性の労働力率の状況

女性の労働力率の推移をみると、20歳代後半から30歳代にかけてのいわゆるM字カーブの谷間では、2005年で最も低い30～34歳は58.6%であったが、2015年では68.1%に上昇している。また、35～39歳においても、2005年は60.0%であったが、2015年では68.7%となるなど、各年齢層で年々増加傾向となっている。

一方、女性の労働力率を全国、愛知県と比較すると、本市はほぼ愛知県と同様の傾向を示しており、20歳代の若年層は全国と比較して高いものの、30歳代では全国よりも低くなっている。

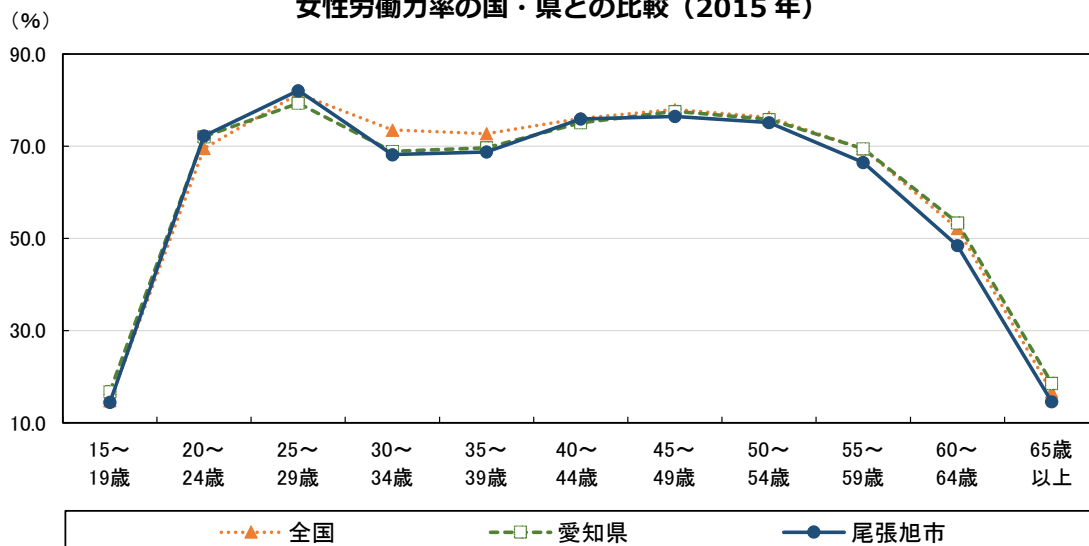
※労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合のこと。

女性労働力率の推移



資料：総務省「国勢調査」

女性労働力率の国・県との比較（2015年）

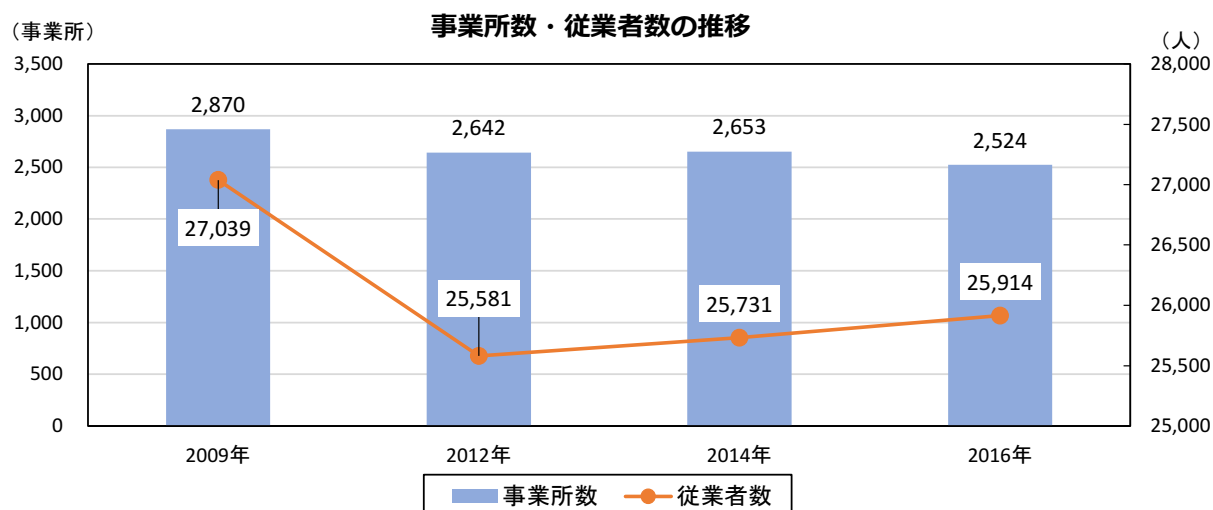


資料：総務省「国勢調査」

(5) 事業所数・従業者数の状況

①事業所数・従業者数の推移

事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2009年の2,870事業所から減少傾向にあり、2016年では2,524事業所となっている。従業者数は、2009年の27,039人から2012年では25,581人と減少した後、徐々に増加しており2016年では25,914人となっている。



資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②産業大分類別事業所数・従業者数の推移

産業大分類別に事業所数の推移をみると、全産業では2009年の2,870事業所から、2016年には2,524事業所と12.1%の減となっている。産業別では、第2次産業の製造業及び建設業が、約2割から3割弱の減少となっている。第3次産業において、減少数、減少率ともに大きいものは、不動産業、物品賃貸業が22.1%減、卸売業、小売業が16.4%減、宿泊業、飲食サービス業が15.2%減となっている。一方、医療、福祉については35.1%の増となっている。

産業大分類別事業所数の推移

	2009年 (事業所)	2016年 (事業所)	増減率 (%)
全産業	2,870	2,524	▲ 12.1
農業, 林業	1	4	▲ 300.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	1	▲ 75.0
建設業	358	289	▲ 19.3
製造業	279	202	▲ 27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	▲ 25.0
情報通信業	30	9	▲ 70.0
運輸業, 郵便業	49	48	▲ 2.0
卸売業, 小売業	647	541	▲ 16.4
金融業, 保険業	45	37	▲ 17.8
不動産業, 物品賃貸業	249	194	▲ 22.1
学術研究, 専門・技術サービス業	119	126	5.9
宿泊業, 飲食サービス業	368	312	▲ 15.2
生活関連サービス業, 娯楽業	256	231	▲ 9.8
教育, 学習支援業	126	129	2.4
医療, 福祉	205	277	35.1
複合サービス事業	9	9	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	121	112	▲ 7.4

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

産業大分類別に従業者数の推移をみると、全産業では2009年の27,039人から、2016年では25,914人と4.2%の減となっている。事業所の減少割合と比べると低いことから、小規模事業所の減少が多くあったことが推察される。産業別では、第2次産業の製造業及び建設業が、約2割から2割台半ばの減少となっている。第3次産業において、減少数、減少率ともに大きいものは、情報通信業が86.6%減、不動産業、物品賃貸業が15.2%減、運輸業・郵便業が14.3%減、金融業、保険業が12.9%減となっている。一方、複合サービス事業は133.0%増、医療、福祉は33.5%増となっている。

産業大分類別従業者数の推移

	2009年 (人)	2016年 (人)	増減率 (%)
全産業	27,039	25,914	▲ 4.2
農業, 林業	4	18	350.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	4	▲ 81.8
建設業	2,059	1,660	▲ 19.4
製造業	6,675	5,006	▲ 25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	245	225	▲ 8.2
情報通信業	202	27	▲ 86.6
運輸業, 郵便業	747	640	▲ 14.3
卸売業, 小売業	5,772	5,921	2.6
金融業, 保険業	389	339	▲ 12.9
不動産業, 物品賃貸業	626	531	▲ 15.2
学術研究, 専門・技術サービス業	440	479	8.9
宿泊業, 飲食サービス業	3,818	4,024	5.4
生活関連サービス業, 娯楽業	1,433	1,336	▲ 6.8
教育, 学習支援業	626	796	27.2
医療, 福祉	2,732	3,648	33.5
複合サービス事業	103	240	133.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,146	1,020	▲ 11.0

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(6) 創業比率の状況

創業比率の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

創業比率の推移をみると、全国、愛知県平均と比べると2004～2006年や2006～2009年では、本市の創業比率は、全国、愛知県よりも高くなっていたが、直近の2014～2016年では、本市は4.87%であるが、全国は5.04%、愛知県は4.99%と、全国、愛知県よりもやや低くなっている。

(7) 地域経済循環の分析

① 地域経済循環分析の概要

地域経済循環とは、①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを示している。この過程で地域外にお金が出た場合、地域経済が縮小する可能性があるため、この循環構造を把握し、どこに課題があるのかを分析するものを、地域経済循環分析という。

この分析を通じ、産業・経済の構造をより望ましい形に変えていくことが、経済の自立、ひいては地域の持続可能性の確保につながる事となる。

地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」したものである。図の見方は、三面等価という経済学上の原則を基本としており、1年間に生み出された付加価値が、その生産活動に参加した家計（労働者）、企業にそれぞれ給与、利潤などの所得として分配され、その後、消費や投資などの形で支出にあてられるという流れを示し、生産、分配、支出の側面からみてそれぞれの額が等しくなるように作成されている。

※付加価値額とは、売上高（総生産額）から原材料費・燃料費・減価償却費などを差し引いた額のこと、製品の生産活動やサービスの提供によって新たに加えられた価値のことをいう。

「生産（付加価値額）」を「分配（所得）」で除した値であり、地域経済の自立度を表す指標

地域経済循環率
111.4%

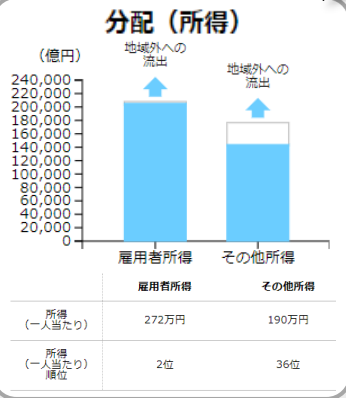
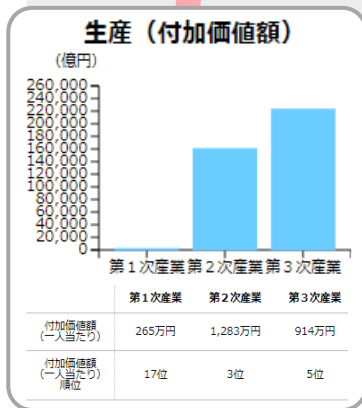
<例示：愛知県> 地域経済循環図 2015年

分析ポイント例：

- ・所得は域外に漏れているのか、それとも域外から流入しているのか？
- ・人口一人当たりの所得水準は、他地域と比較して優位といえるのか？

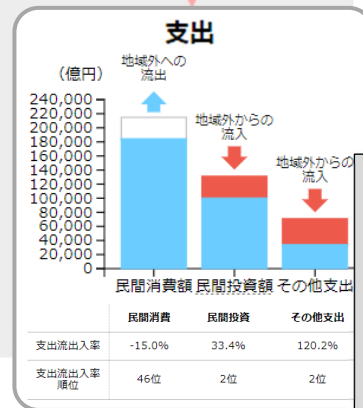
地域内の生産により、生み出された付加価値額から分配される金額の総額

所得への分配
384,569



所得からの支出
345,319

地域内の住民・企業・行政等が獲得した所得から支出される金額の総額



支出流出入率：
地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合
プラス⇒地域外から流入
マイナス⇒地域外へ流出

支出による生産への還流
384,569

地域内での支出から生産へ還流される金額の総額

分析ポイント例：

- ・付加価値額が最も大きい産業は？
- ・労働生産性（従業者一人当たり付加価値額）は、他地域と比較して優位といえるのか？

分析ポイント例：

- ・地域住民の消費を域内で吸収できているのか？
- ・地域外からの投資・資金を呼び込めているのか？

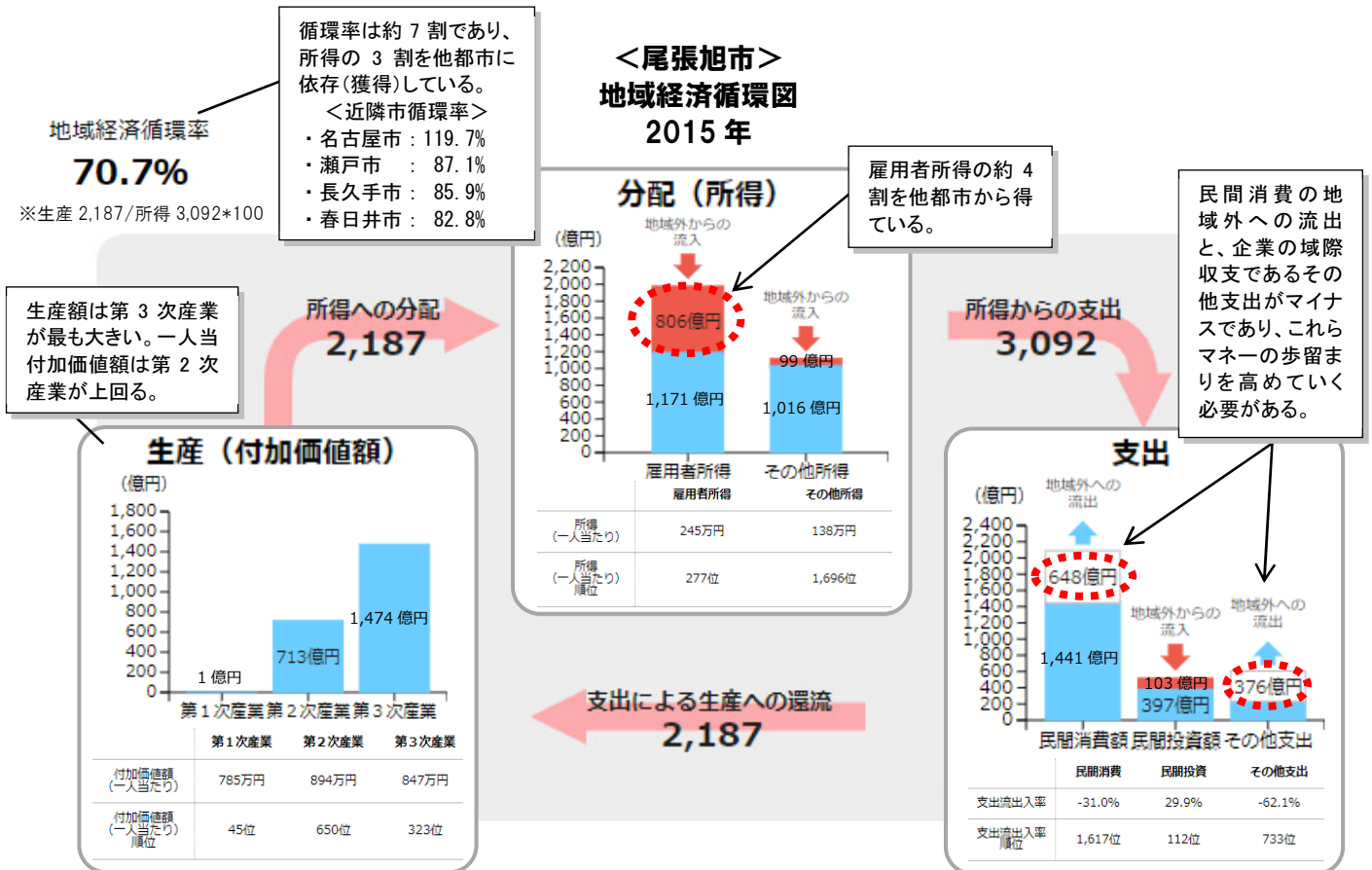
- ・雇用者所得：労働の対価として得る賃金・給与
- ・その他所得：財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等
- ・民間消費額：住民の消費
- ・民間投資：企業への投資
- ・その他支出：地域内企業の移輸入入取支額・政府の投資

資料：RE S A S（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

②尾張旭市における地域経済循環の状況

本市の2015年における地域経済循環図をみると、各産業の生産活動によって2,187億円の付加価値額を生み出し、その生産額（付加価値額）からの分配に、地域外から流入する所得である905億円が加わることで所得総額は3,092億円となっており、ベッドタウン型の構造が顕著にみられる。一方、支出をみると、民間消費額や企業の域際収支を主とするその他支出に地域外への流出がみられ、1,024億円のマイナスとなっている。

生産を分配で割った地域経済循環率は70.7%であり、約3割の所得を地域外から獲得していることとなる。



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

—概要をふまえた考え方—

このように、本市では、産業活動を通じた生産から還流される所得に加えて、地域外で働く就業者による雇用者所得や、国からの交付税・補助金等の再分配等で構成されるその他所得によって、地域外からの資金を獲得していることが分かる。しかし、将来的に就業者人口が減少する中で、この獲得資金が縮小していくことが予測される。

一方支出では、地域住民の消費支出は流出超過となっており、隣接する大都市・名古屋市への流出が一定規模を占めると推測される。また、原材料の調達など企業間取引の収支（移輸出入収支）等を示すその他支出においては、市外への支出が市内を上回り、その分資金が流出するという状況がみられるため、消費・支出・投資の外部流出の抑制とともに、市外からの“外貨”を稼ぐ産業の誘致や育成を図り、マネーの歩留まりを高めることにより、地域経済循環率を向上させていくことが求められる。

③愛知県内市町村別地域経済循環率の状況

愛知県内 54 市町村における地域経済循環率の状況をみると、本市は 42 位と低位に位置し、隣接する瀬戸市（87.1%）、長久手市（85.9%）、春日井市（82.8%）と比較しても下回っている。地域経済循環率は、経済構造の性質を示す一つの指標であり、割合の高低に良否があるものではないが、循環を高めていくためのポテンシャルを活かしていくことが必要と考えられる。

愛知県内市町村別地域経済循環率（2015 年）

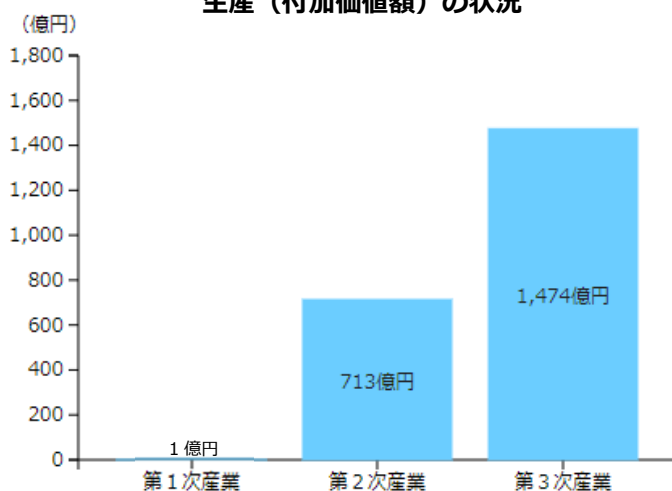
順位	市町村名	地域経済循環率	順位	市町村名	地域経済循環率	順位	市町村名	地域経済循環率	順位	市町村名	地域経済循環率
1	飛島村	257.9	15	高浜市	115.5	29	岡崎市	87.7	43	日進市	66.7
2	豊山町	205.0	16	弥富市	111.5	30	阿久比町	87.5	44	岩倉市	65.8
3	大口町	204.4	17	半田市	107.6	31	瀬戸市	87.1	45	あま市	64.6
4	幸田町	180.0	18	西尾市	106.0	32	長久手市	85.9	46	東郷町	64.0
5	豊田市	159.3	19	大府市	102.5	33	津島市	83.5	47	江南市	63.1
6	田原市	156.7	20	稲沢市	102.2	34	春日井市	82.8	48	知立市	61.5
7	東海市	149.5	21	清須市	102.0	35	蒲郡市	80.8	49	扶桑町	58.2
8	みよし市	147.5	22	新城市	101.9	36	東浦町	77.6	50	大治町	56.6
9	小牧市	140.9	23	犬山市	98.2	37	南知多町	77.4	51	設楽町	56.5
10	知多市	137.1	24	武豊町	98.2	38	美浜町	75.4	52	愛西市	56.2
11	安城市	127.8	25	豊橋市	94.8	39	豊明市	75.0	53	東栄町	51.6
12	刈谷市	125.3	26	常滑市	93.0	40	一宮市	74.3	54	豊根村	35.7
13	碧南市	121.6	27	北名古屋市	89.7	41	蟹江町	74.3			
14	名古屋市	119.7	28	豊川市	88.5	42	尾張旭市	70.7			
愛知県地域経済循環率 111.4%											

資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」より加工）

（8）生産・分配・支出の状況

①生産（付加価値額）の状況

生産（付加価値額）の状況



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	785万円	894万円	847万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	45位	650位	323位

資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

生産（付加価値額）をみると、第1次産業の生産額は1億円と大きくはないものの、従業者一人当たりでは785万円で、全国順位（全国1,741市区町村中）では、45位と高位になっている。

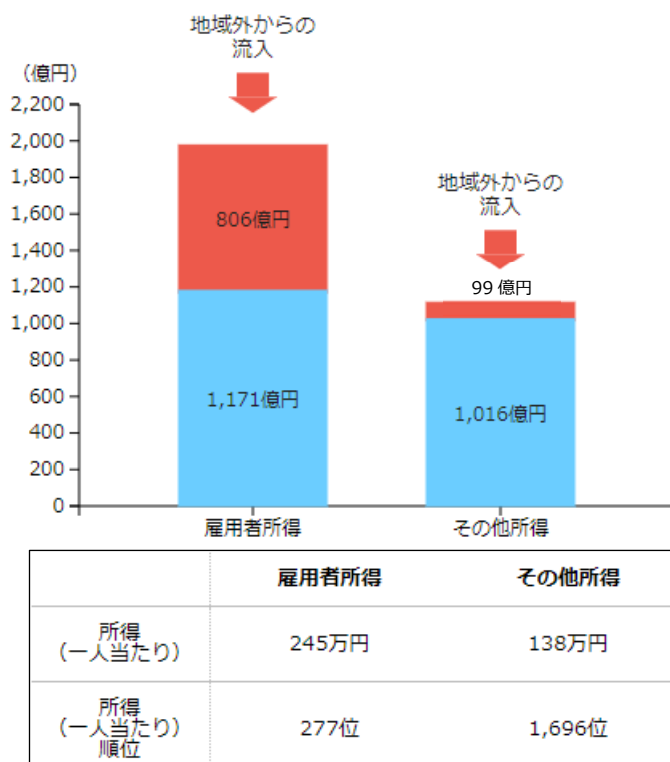
第2次産業の生産額は713億円で、従業者一人当たりでは894万円、全国順位では、650位となっている。

第3次産業の生産額は1,474億円で、産業3分類の中で最も大きい。また、一人当たり付加価値額は847万円で、全国順位では323位と比較的高位となっている。

生産額規模としては第3次産業が最も大きく、労働生産性では第2次産業が高いことが分かる。

②分配（所得）の状況

分配（所得）の状況



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

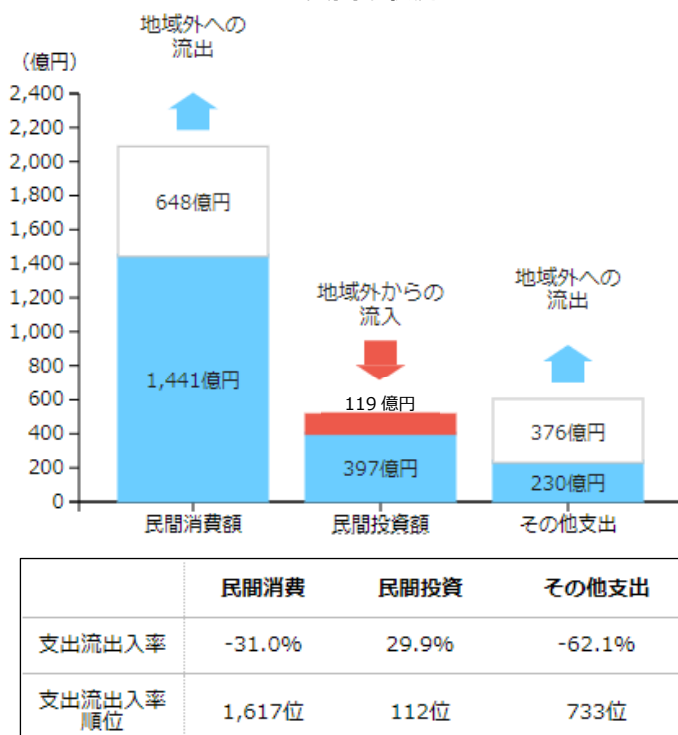
分配（所得）をみると、市内生産から尾張旭市内の住民に分配された雇用者所得は1,171億円であり、加えて尾張旭市外からは806億円が流入している。これは、市内の住民が、市外へ通勤して得ている所得があることを意味しており、雇用者所得全体の約4割となっている。

一人当たり雇用者所得は245万円で、全国順位では277位と高位に位置している。

企業所得など、その他所得として分配された額は、合計で1,115億円あるが、そのうち99億円が、交付税、社会保障給付、補助金等を含む地域外からの流入となっている。

③支出の状況

支出の状況



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

支出をみると、民間消費額2,089億円のうち、648億円が市外で消費されており、消費全体の約3割が流出している。

一方、企業の設備投資等にあたる民間投資額は516億円のうち119億円が地域外からの流入となっている。

また、政府支出、地域内産業の移輸出入収支※にあたるその他支出については、合計606億円のうち、半数以上の376億円が地域外へ流出している。これは、主に産業面での取引活動において、尾張旭市内での支出を受け止めきれていないために、表れている漏出であるといえる。

なお、民間消費における支出流出率は-31.0%と全国順位は1,617位で低位となっている。

※移輸出入収支とは

市内で生産された商品が市外へ販売されることが移輸出であり、国内への移出と国外への輸出を指す。

市外で生産された商品を市内へ購入してることが移輸入であり、国内からの移入と国外からの輸入を指す。

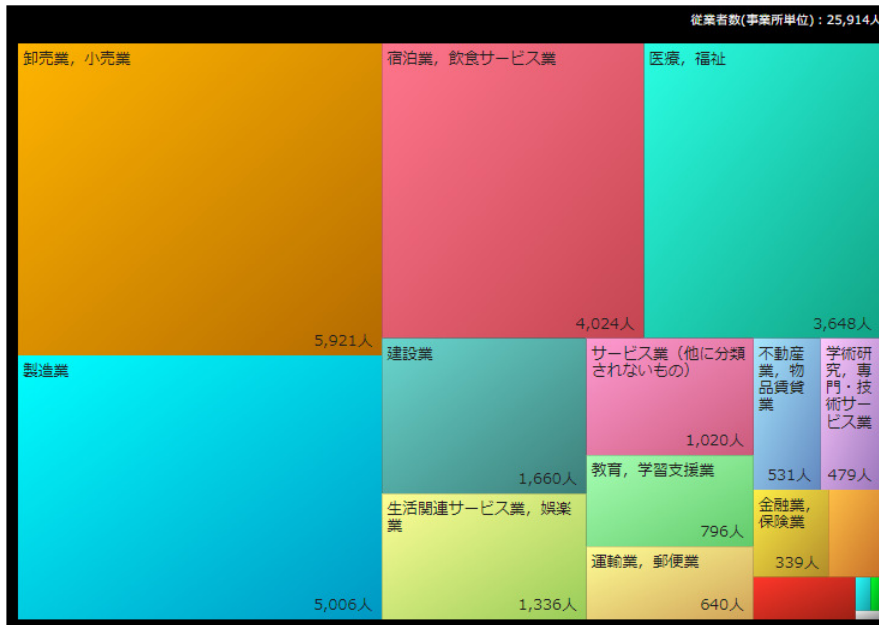
移輸出額と移輸入額の差し引きが移輸出入収支になり、域際収支とも言われる。

3 尾張旭市の産業の特性

(1) 雇用吸収産業の把握 ～尾張旭市の雇用を支えている産業は何か～

①産業大分類別従業者数の状況

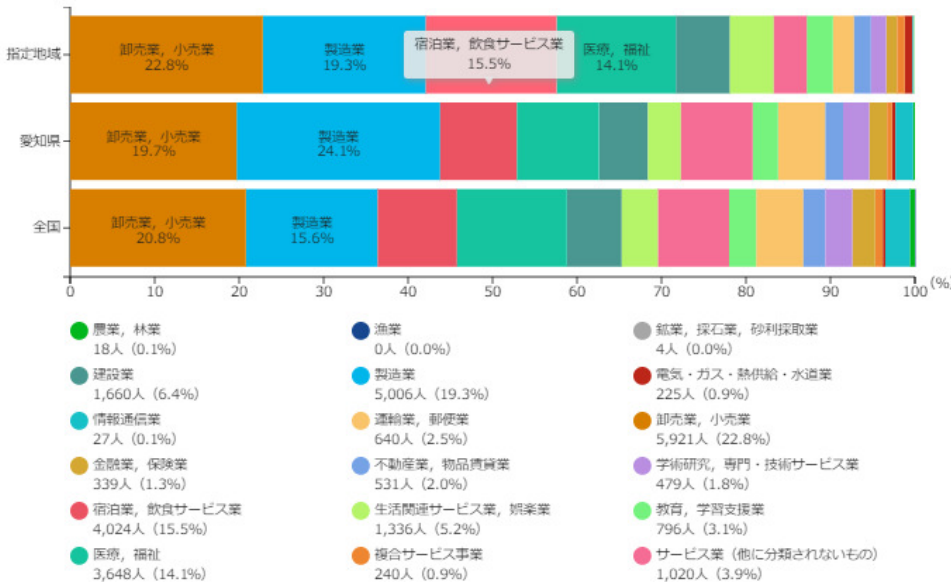
産業大分類別従業者数（2016年）



産業大分類別の従業者数をみると、従業者数全体では25,914人で、うち卸売業、小売業が5,921人と最も多く、次いで製造業が5,006人、宿泊業、飲食サービス業が4,024人、医療、福祉が3,648人となっている。

資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

産業大分類別従業者割合の比較（2016年）



産業大分類別に従業者の割合をみると、卸売業、小売業が22.8%と最も多く、次いで製造業が19.3%、宿泊業、飲食サービス業が15.5%、医療、福祉が14.1%となっている。これら4分類で従業者数の約7割を占めており、本市の雇用吸収産業となっている。

また、この中でも、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉については、愛知県、全国と比較して高い構成割合となっている。

資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

②産業中分類別従業者数の状況

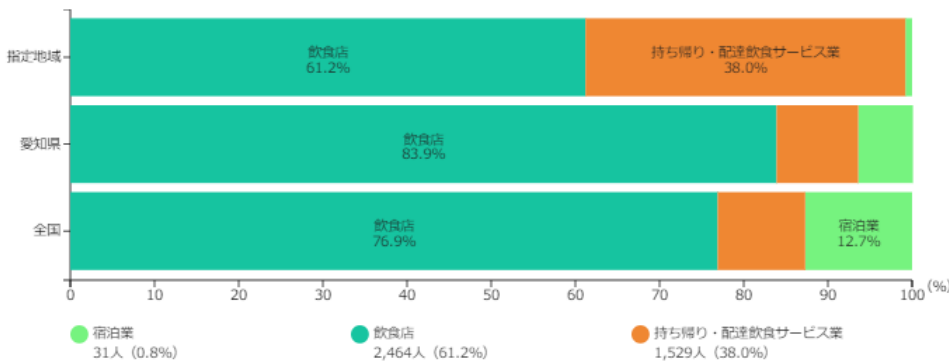
産業中分類別従業者数（2016年）



資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

産業中分類別の従業者数をみると、飲食店が2,464人と最も多く、次いで社会保険・社会福祉・介護事業が1,843人、医療業が1,787人、持ち帰り・配達飲食サービス業が1,529人、飲食料品小売業が1,409人、機械器具卸売業が1,206人となっている。

産業中分類別従業者割合の比較（2016年）「宿泊業、飲食サービス業」

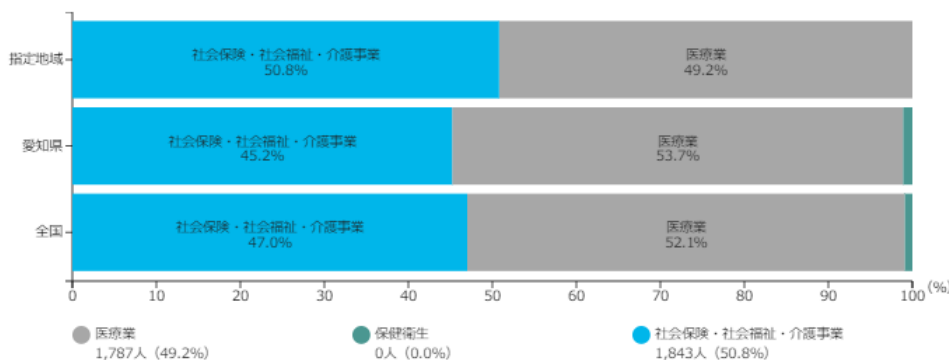


資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

宿泊業、飲食サービス業の内訳をみると、持ち帰り・配達飲食サービス業が38.0%と愛知県・全国の割合を大きく上回っている。

宿泊業はわずかであり、0.8%となっている。

産業中分類別従業者割合の比較（2016年）「医療、福祉」



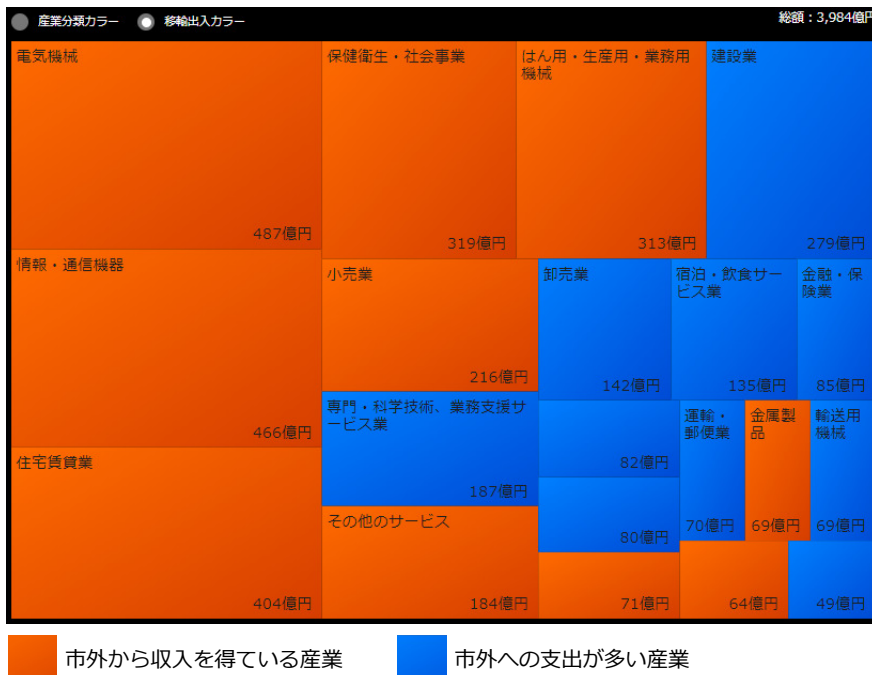
資料：RESAS（総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

医療、福祉の内訳をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が50.8%と半数を超え、愛知県や全国と比べて高くなっている。

(2) 基盤産業の把握 ～市外から資金を得ている産業は何か～

①市外取引の状況

市外取引の状況（生産額・総額より）（2015年）



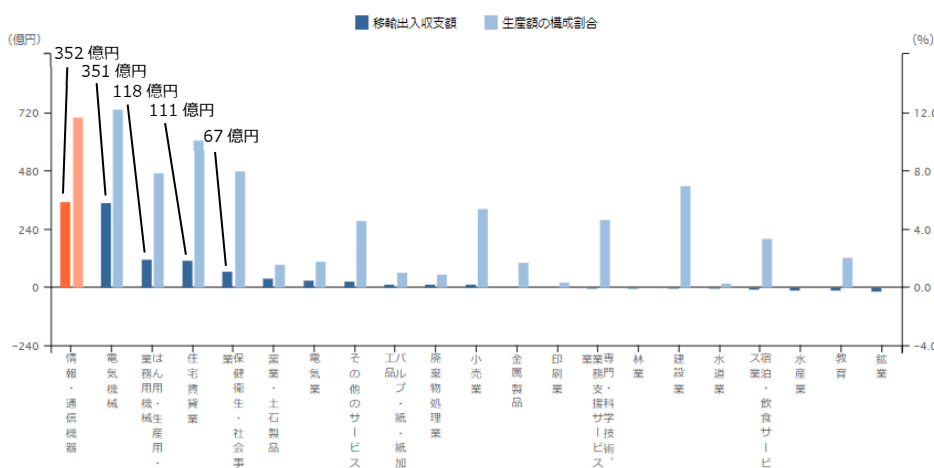
資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

左図は、産業大分類別に生産額（総額）の構成を表したものであり、このうち、赤色で表示された産業は移輸出入収支がプラスであり、青色で表示された産業は移輸出入収支がマイナスのものとなっている。

生産額が高く、移輸出入収支がプラスの産業をみると、電気機械が487億円と最も高く、次いで情報・通信機器が466億円、住宅賃貸業が404億円、保健衛生・社会事業が319億円、はん用・生産用・業務用機械が313億円となっている。

②移輸出入収支の状況

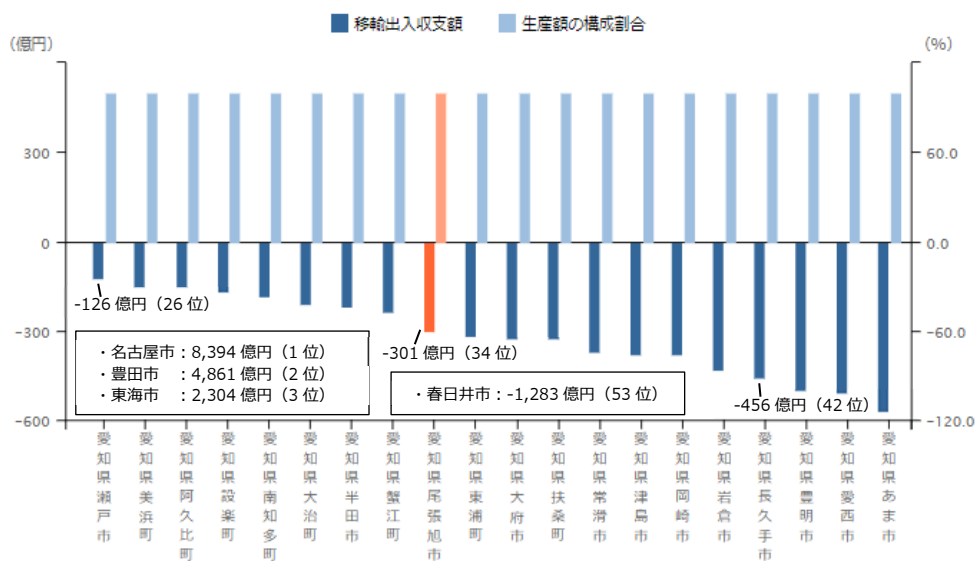
移輸出入収支の状況・産業別（2015年）



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

産業別に、移輸出入収支額をみると、プラスの収支では、情報・通信機器が352億円と最も多く、次いで電気機械が351億円、はん用・生産用・業務用機械が118億円、住宅賃貸業が111億円、保健衛生・社会事業が67億円となっている。

移輸出入収支の状況・地域別（2015年）



資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

尾張旭市全体の移輸出入収支額をみると、301億円のマイナスであり、県内順位では34番目となっている。

県内で収支額がプラスになっている地域は、名古屋市が8,394億円と最も多く、次いで豊田市が4,861億円、東海市が2,304億円となっている。

名古屋市を除く隣接市はいずれもマイナスであり、瀬戸市は-126億円（26位）、長久手市は-456億円（42位）、春日井市は-1,283億円（53位）となっている。

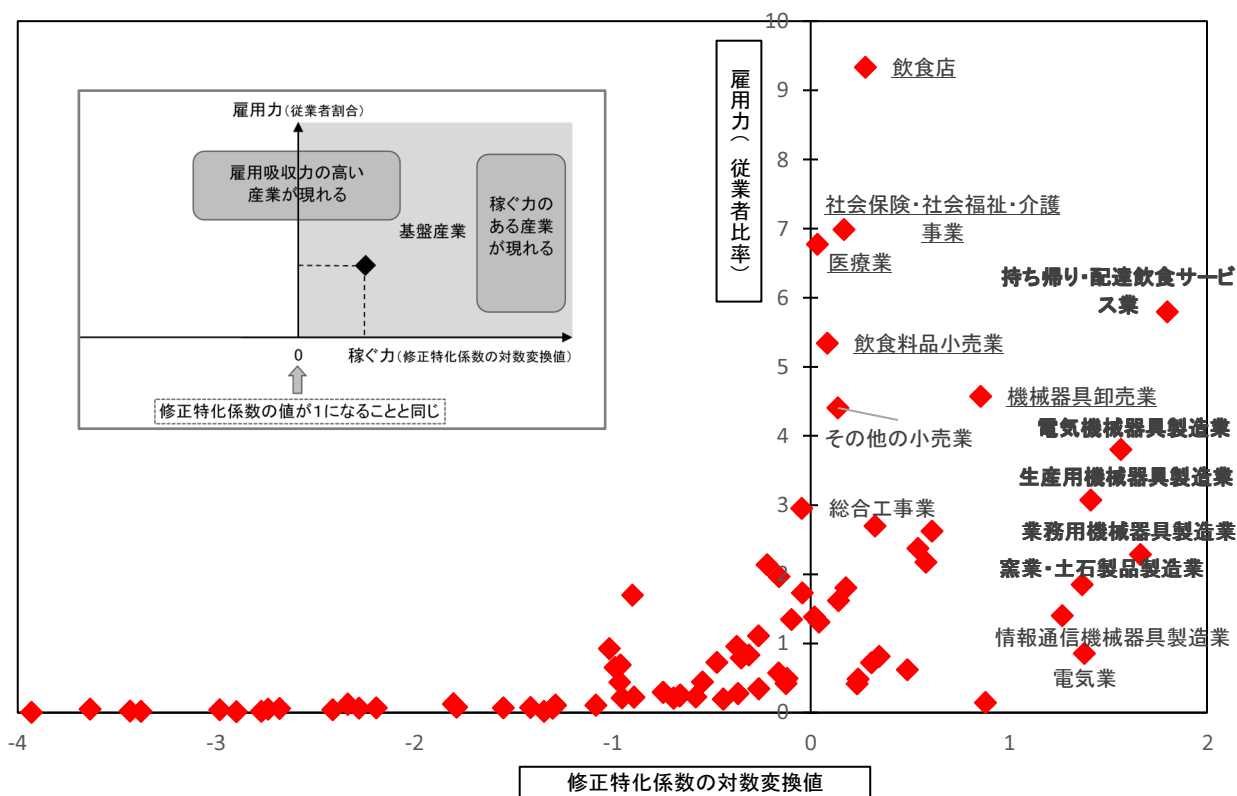
③稼ぐ力と雇用力の関係

下の図は、経済センサスによる産業中分類の従業者数を使って、横軸に修正特化係数の対数変換値、縦軸に従業者の割合をとり、それぞれ「稼ぐ力」と「雇用力」としてプロットしたものである。「稼ぐ力」とは、市外からの獲得資金である移出額の規模のことを指すが、修正特化係数の対数変換値を使って移出産業を識別する理論背景としては、「全国平均に比べて雇用が相対的に集積している産業は、まちの外に出荷やサービスしている」という考え方によるものである。

本市産業の稼ぐ力と雇用力の関係をみると、特に持ち帰り・配達飲食サービス業が域外からの所得を稼ぐと同時に、一定の雇用を吸収しており、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業などとともに、本市の基盤的な産業としての位置づけが伺える。雇用力では、飲食店、社会保険・社会福祉・介護事業、医療業、飲食料品小売業が高くなっている。

※特化係数とは、地域における産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その地域がどの産業に特化しているのかを示す指標となる。修正特化係数とは、輸出・輸入依存度で世界基準に調整した数値のことをいう。

稼ぐ力と雇用力の関係チャート（2016年）

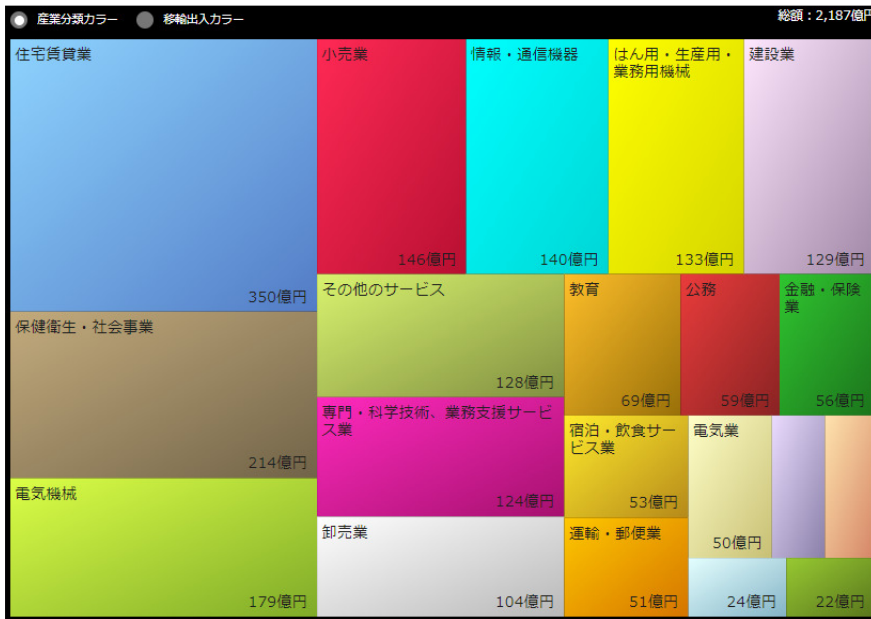


資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」

(3) 所得創出(基幹)産業の把握 ～市に所得を生み出している産業は何か～

①付加価値額の状況

産業中分類別付加価値額(2015年)(地域産業連関表より)



資料：RESAS(環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」)(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

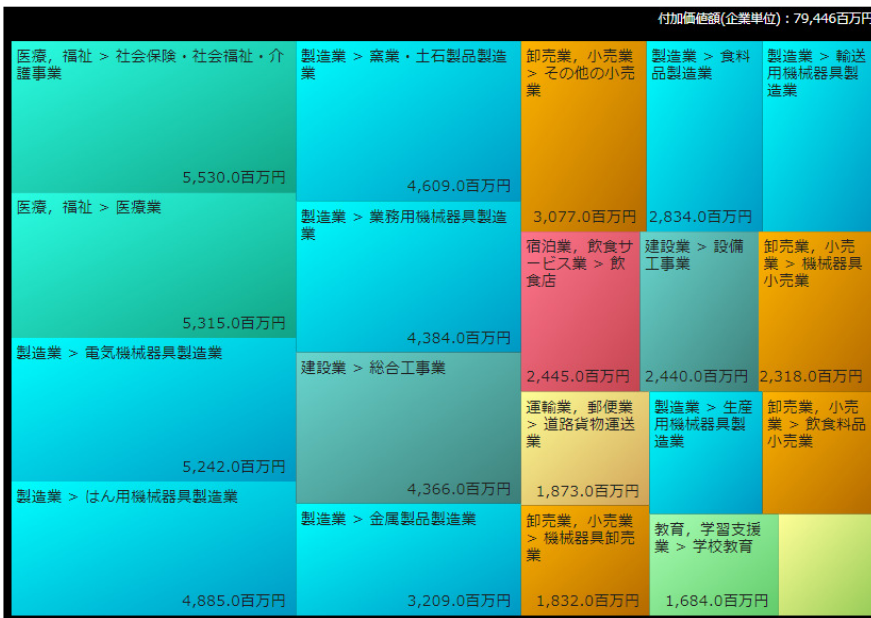
生産活動によって生み出された付加価値は、所得として従業者、企業に分配されることから、地域の所得水準を分析する上で重要な視点となる。

地域産業連関表による付加価値額をみると、住宅賃貸業が350億円と最も多く、次いで保健衛生・社会事業が214億円、電気機械が179億円、小売業が146億円となっている。

※住宅賃貸業は上位ではあるものの、統計の性質上、持ち家の帰属家賃を含めて計算されており、実際の経済活動によって産出された付加価値額とは異なるため、分析には考慮を要する。

②産業中分類別付加価値額の状況

産業中分類別付加価値額(2016年)(経済センサスより)

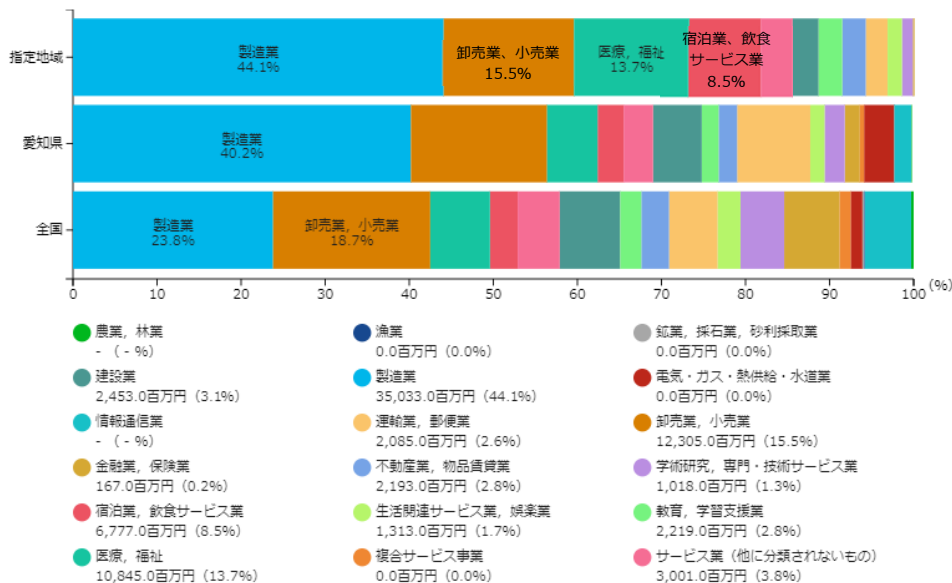


資料：RESAS(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

経済センサスに基づき、産業中分類別の付加価値額をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が55.3億円と最も多く、次いで医療業が53.2億円、電気機械器具製造業が52.4億円、はん用機械器具製造業が48.9億円となっている。

従業者数の比較的多い産業が付加価値額においても上位となっており、これら医療・介護事業、製造業、小売業が、広く市民所得を支える産業となっている。

産業大分類別付加価値額割合（2016年）「全産業」

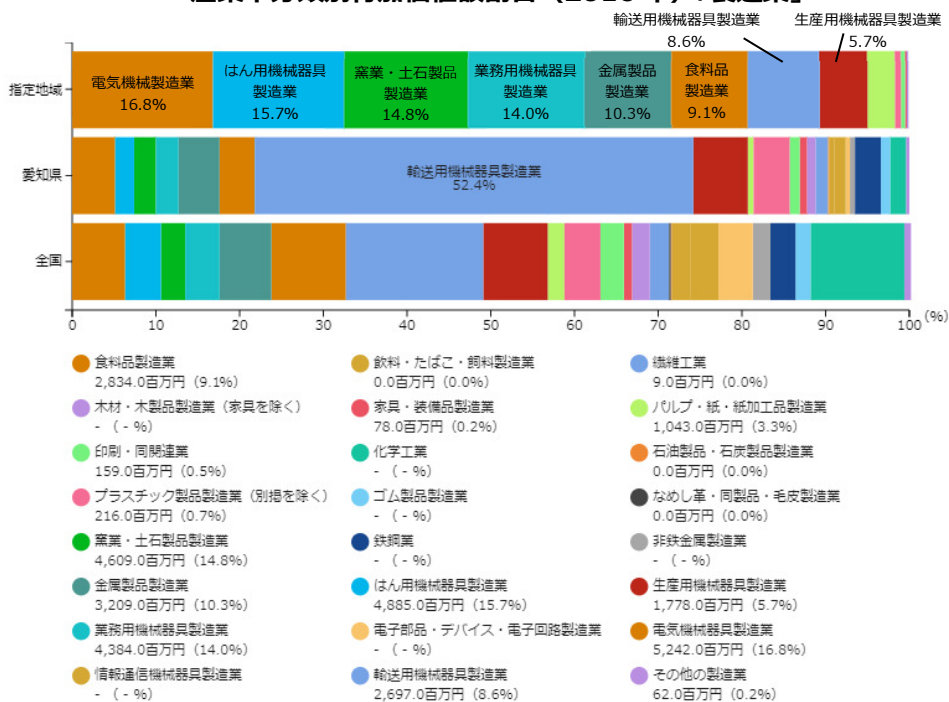


資料：RE S A S（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

産業大分類別に付加価値額の割合をみると、製造業が44.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業が15.5%、医療、福祉が13.7%、宿泊業、飲食サービス業が8.5%となっている。

愛知県、全国と比較すると、本市は製造業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の割合が高くなっている。

産業中分類別付加価値額割合（2016年）「製造業」

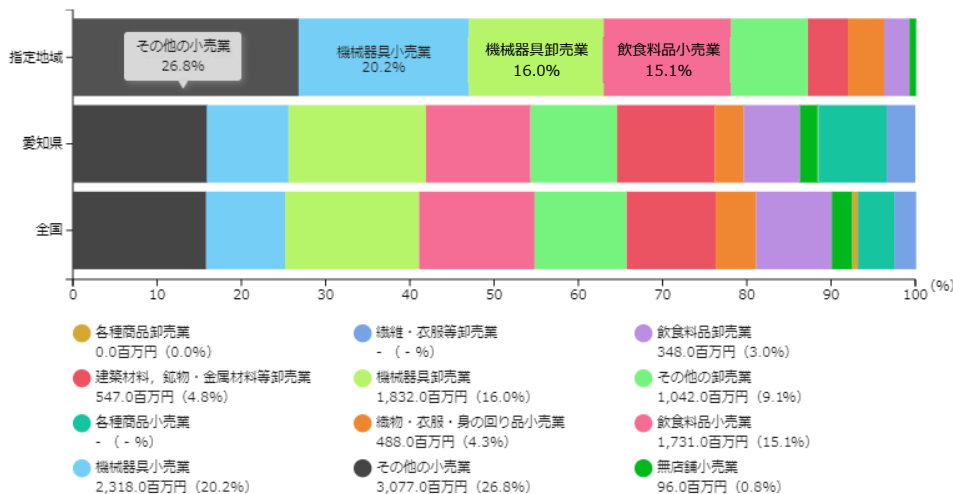


資料：RE S A S（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

製造業における付加価値額の割合をみると、電気機械製造業が16.8%と最も多く、次いではん用機械器具製造業が15.7%、窯業・土石製品製造業が14.8%、業務用機械器具製造業が14.0%となっている。

愛知県、全国と比較すると、愛知県は輸送用機械器具製造業が半数以上を占め、全国では輸送用機械器具製造業及び化学工業が他産業を上回る傾向があるが、本市は突出した産業に依存した構成ではなく、多くが比較的近い割合で多業種のバランスが保たれた状況となっている。

産業中分類別付加価値額割合（2016年）「卸売業，小売業」

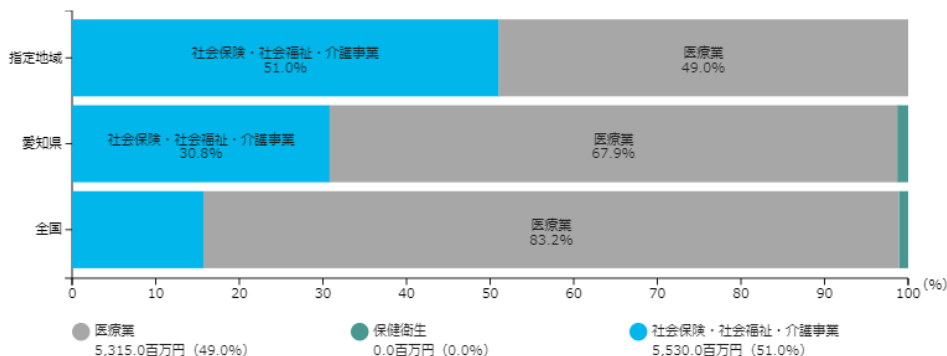


資料：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

卸売業、小売業における付加価値額の割合をみると、その他の小売業が26.8%と最も多く、次いで機械器具小売業が20.2%、機械器具卸売業が16.0%、飲食料品小売業が15.1%となっている。

愛知県、全国と比較すると、本市ではその他の小売業、機械器具小売業、飲食料品小売業の割合が高くなっている。

産業中分類別付加価値額割合（2016年）「医療，福祉」



資料：RESAS（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工）

医療、福祉における付加価値額の割合をみると、社会保険・社会福祉・介護事業が51.0%と半数を超え、愛知県、全国を大きく上回っている。

③雇用者所得の状況

産業中分類別雇用者所得（2015年）（地域産業連関表より）



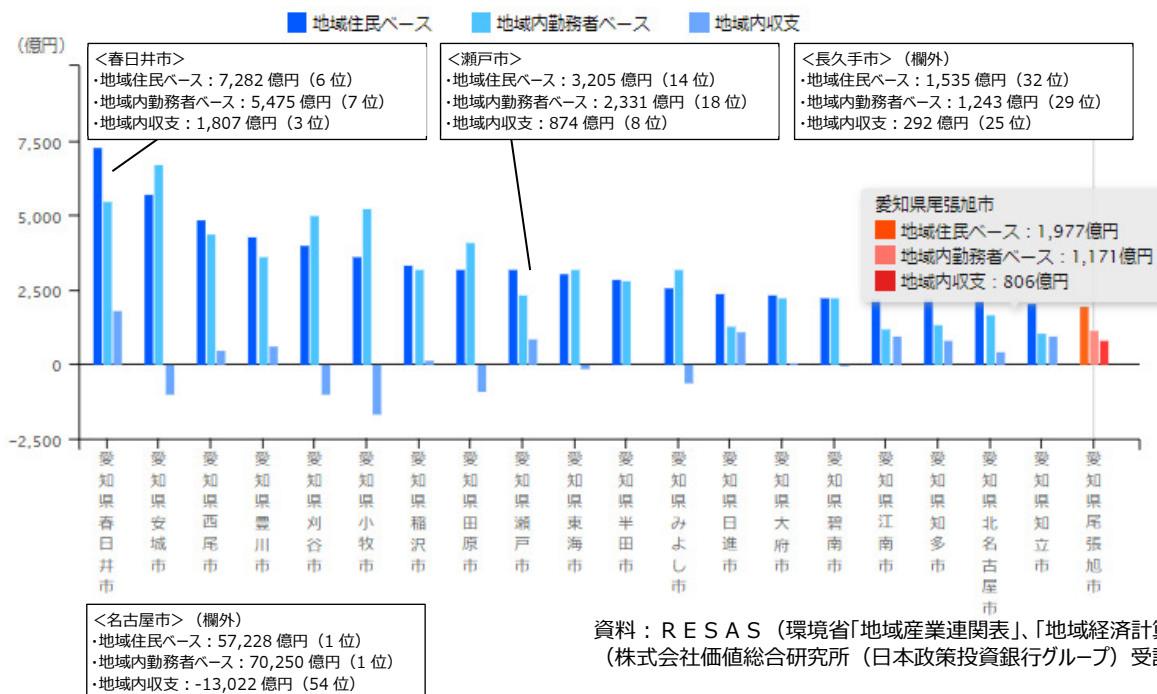
資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」）（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

産業中分類別に雇用者所得をみると、保健衛生・社会事業が181億円と最も多く、次いで電気機械が113億円、建設業が100億円となっている。

県内地域別に雇用者所得をみると、本市は地域住民ベースで1,977億円、県内25位、地域内勤務者ベースでは、1,171億円、県内31位で806億円のプラス（11位）となっており、地域外からの所得の獲得を強みとしている。

近隣市においても、名古屋市を除き、地域住民ベースが地域内勤務者ベースを上回っている。

雇用者所得・地域別（2015年）（地域産業連関表より）

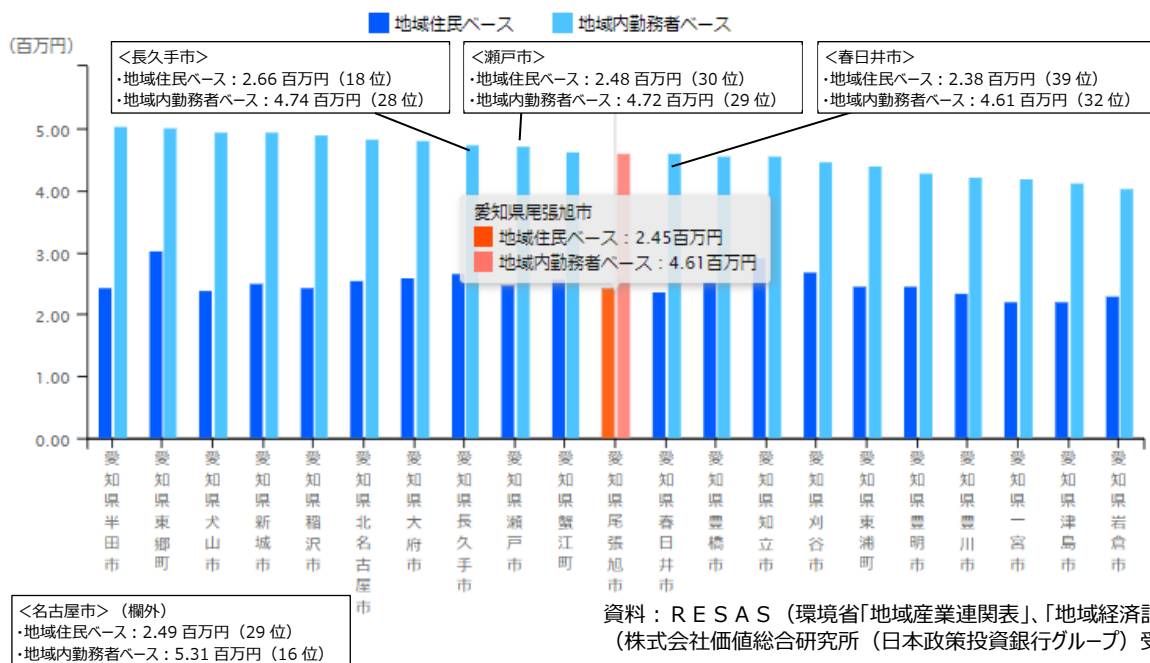


地域別に一人当たり雇用者所得をみると、本市は地域住民ベースで2.45百万円、県内35位となっており、地域内勤務者ベースでは、4.61百万円、県内31位となっている。

名古屋市を除き、近隣市ともほぼ同様の水準となっている。

※愛知県一人当たり雇用者所得 ・地域住民ベース：2.72百万円 ・地域内勤務者ベース：5.54百万円

一人当たり雇用者所得・地域別（2015年）（地域産業連関表より）

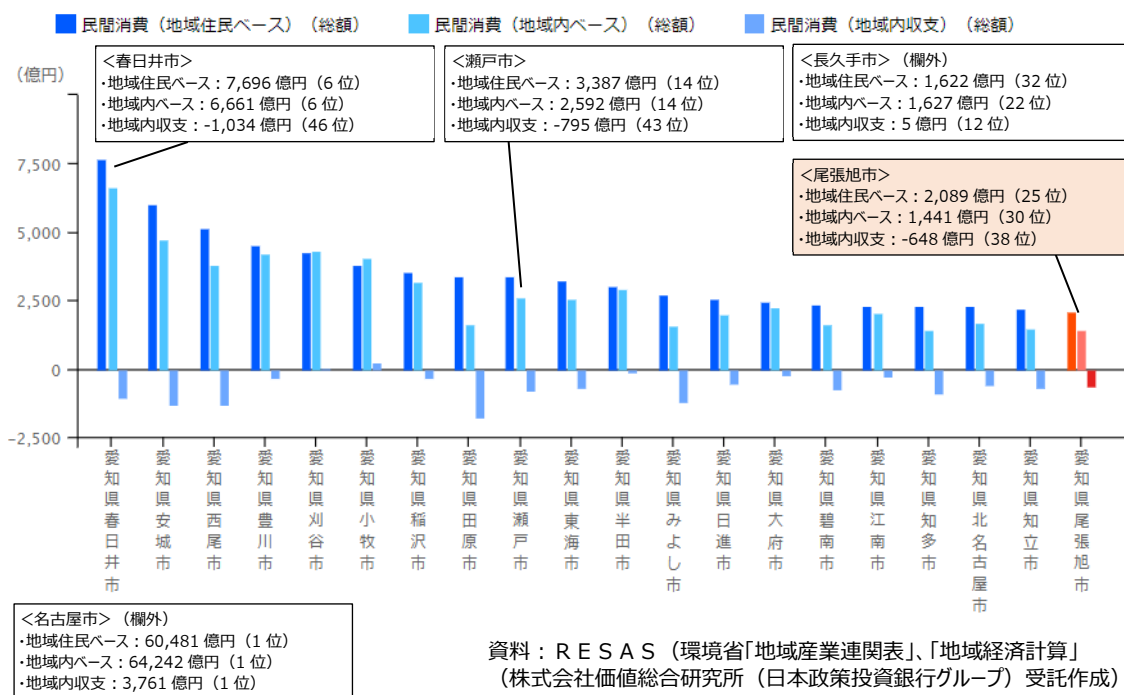


(4) 消費特性の把握 ～消費は市内でどの程度行われているか～

地域別に民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで2,089億円、県内25位、地域内ベースでは1,441億円、県内30位となっている。地域住民ベースが、地域内ベースを上回り、地域内収支は648億円のマイナスである。

大消費地である名古屋市に消費が吸収されていることが想定されるが、近隣では長久手市のみ地域内収支がプラスとなっている。

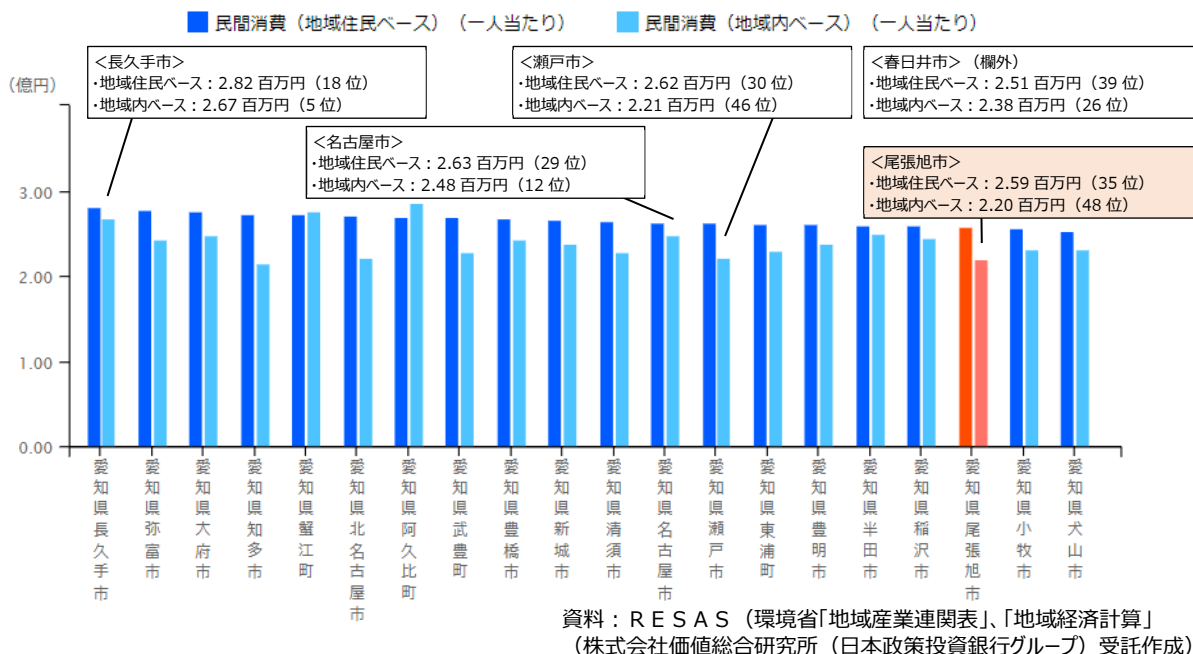
民間消費額・地域別（2015年）



地域別に一人当たり民間消費額をみると、本市は地域住民ベースで2.59百万円、県内35位となっており、地域内ベースでは、2.20百万円、県内48位となっている。地域内ベースが地域住民ベースを下回り、地域内ベースは、県内でも低位となっている。

※愛知県一人当たり民間消費額 ・地域住民ベース：2.87百万円 ・地域内ベース：2.41百万円

一人当たり民間消費額・地域別（2015年）



(5) 産業特性のまとめ

① 4つの視点別の分析内容整理

視点1 雇用吸収産業の把握 ～尾張旭市の雇用を支えている産業は何か～

- 産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」の順に多く、これら4分類で全従業者の約7割を占め、本市の雇用吸収産業となっている。
- 産業中分類別に従業者数をみると、「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「持ち帰り・配達飲食サービス業」「飲食料品小売業」「機械器具卸売業」の順に多くなっている。

視点2 基盤産業の把握 ～市外から資金を得ている産業は何か～

- 市外からの収入が市外への支出を上回る、市外資金を獲得している産業は、「電気機械」「情報・通信機器」「住宅賃貸業」「保健衛生・社会事業」「はん用・生産用・業務用機械」となっている。※
- 「宿泊・飲食サービス業」については、従業者数としては多いものの、移輸出入額収支ではマイナスとなっており、地域消費型産業といえる。
- 従業者数による修正特化係数を用いた分析においては、「持ち帰り・配達飲食サービス業」「電気機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」が、市外からの収入を獲得する域外市場産業と位置づけられ、本市の「稼ぐ力」となっている。

視点3 所得創出（基幹）産業の把握 ～市に所得を生み出している産業は何か～

- 産業連関表をベースに、企業や市民の所得につながる付加価値額をみると、持ち家の帰属家賃を含む「住宅賃貸業」を除くと、「保健衛生・社会事業」「電気機械」「小売業」「情報・通信機器」「はん用・生産用・業務用機械」の順に多くなっている。※
- 産業中分類別に付加価値額をみると、従業者数の比較的多い産業が付加価値額においても上位に位置し、「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「電気機械器具製造業」「はん用機械器具製造業」が上がっており、広く市民所得を支える産業となっている。

視点4 消費特性の把握 ～消費は市内でどの程度行われているか～

- 民間消費額をみると、本市では地域住民ベースの消費額が、地域内ベースを上回り、地域内収支は648億円のマイナスとなっている。このことから、住民の消費ニーズを受け止めきれず、市外に消費が流出している状況となっている。
- 地域住民ベースにおける、一人当たり民間消費額を県平均と比較すると、本市は、県よりも低い水準となっている。

※尾張旭市外から資金を得ている産業に関する分析グラフでは、「住宅賃貸業」が上位にあがっているが、当該産業については、移輸出入額収支がプラスであるものの、修正特化係数は低く、また、生産額等においても、統計上持ち家の帰属家賃を含めて計算されているため、分析にあたっては考慮が必要となる。

②まとめ

前項で示した視点から、まちの経済を支えている産業は、「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」と大きく3つに識別することができる。

雇用吸収産業[※]は、「卸売業、小売業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」の4分類の雇用者が特に多く、本市の雇用を支えている産業となっている。

基盤産業[※]とは、域外から所得を獲得し、獲得した資金を域内に循環させて、住民への所得をもたらす、地域経済のいわば心臓部といえる産業であり、地域外を主な市場とすることから、「域外市場産業」とも定義されている。本市において、移輸出が移輸入を上回る産業は、「情報・通信機器」「電気機械」「はん用・生産用・業務用機械」となっており、これらが本市の基盤産業といえ、さらに「持ち帰り・配達飲食サービス業」が域外市場産業として特色を有している。

基幹産業[※]とは、まちに所得を生み出している、あるいは分配している産業のことであり、域内で付加価値を多く生み出している産業を意味する。本市では、付加価値額、雇用者所得とも「保健衛生・社会事業」がいずれも多い割合を占めている。その他、付加価値額をみると、電気機械製造業、はん用機械器具製造業をはじめとする「製造業」、「小売業」が市民所得を支え、基幹産業であることが分かる。

こうした産業識別をふまえて、尾張旭市の経済循環構造を概観すると、本市では、電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械をはじめとする製造業で域外からの資金を獲得し、域内を市場とする医療・福祉等のサービス業、卸売・小売業、飲食サービス業等での所得を生み出すとともに、雇用を支えていることになる。ただし、雇用者所得の4割は市外で働く事業者からの獲得であり、今後の人口動向を注視しつつ、市内経済のさらなる好循環を形成しながら、内発的な所得拡大をめざしていくことが必要となる。

※ 「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」

本報告書で分析している「雇用吸収産業」「基盤産業」「基幹産業」は、岡山大学大学院（社会文化科学研究科）、中村良平教授による、地域経済構造の識別に関する理論を参考にするとともに、同教授の関連著書から引用し記載しています。

参考・引用図書：岡山大学大学院（社会文化科学研究科）、中村良平教授「まちづくり構造改革 ～地域経済構造をデザインする～」、日本加除出版株式会社、平成26年

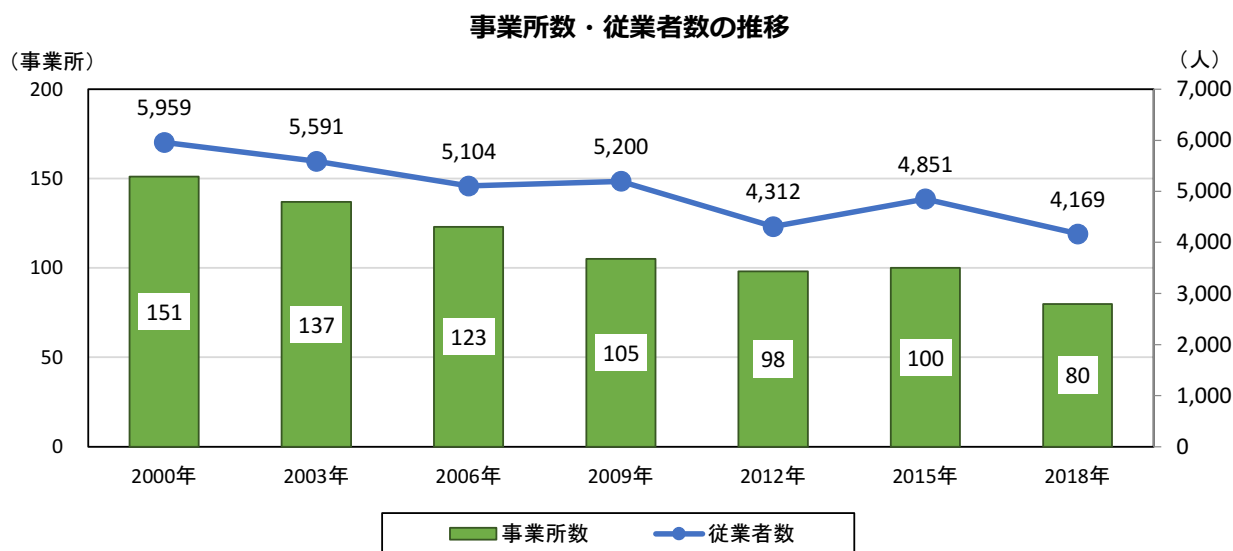
4 主要産業の動向まとめ

(1) 製造業の状況

①事業所数・従業者数の推移

本市の製造業について、事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向にあり、2000年では151事業所であったが、2018年では80事業所と47%の減少となっている。

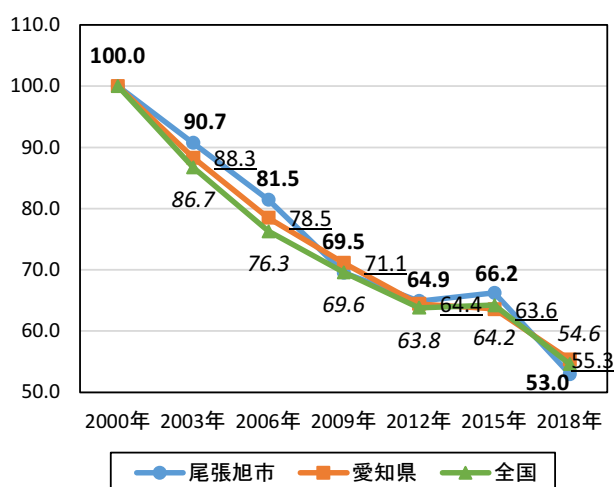
従業者数についても減少傾向にあり、2000年では5,959人であったが、2018年では4,169人と30%の減少となっている。



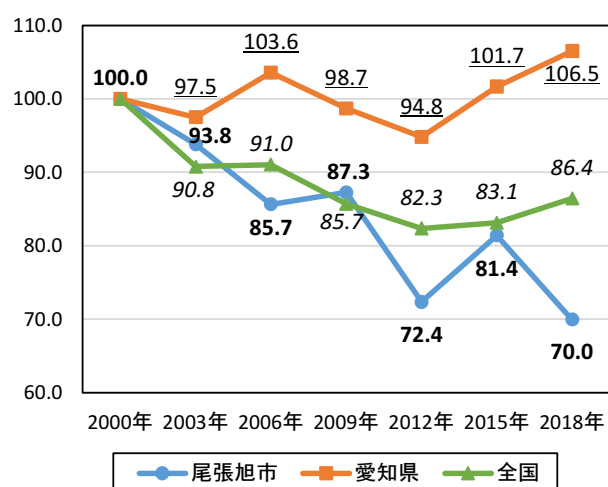
資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数では、2000年を100とした場合、2018年で本市は53.0と、愛知県(55.3)、全国(54.6)よりも低くなっている。従業者数では、本市は、2000年に対して2018年は70.0と、愛知県、全国と比較して大きく下回っている。愛知県については、2000年に対して2018年は106.5と増加傾向にある。

事業所数の推移(愛知県、全国比較)



従業者数の推移(愛知県、全国比較)



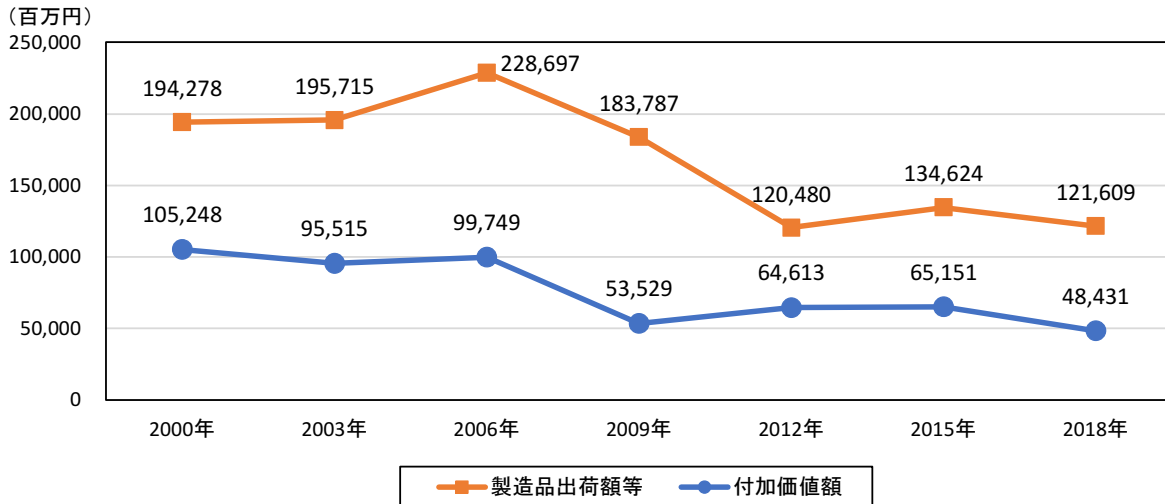
資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②製造品出荷額等・付加価値額の推移

製造品出荷額等・付加価値額の推移をみると、製造品出荷額等は2000年から2006年にかけて増加がみられたものの、その後減少し、2012年以降は1,200億円～1,300億円台で横ばいとなっている。

付加価値額についても減少傾向にあり、2000年では約1,052億円であったが、2018年には約484億円と半数以下となっている。

製造品出荷額等・付加価値額の推移

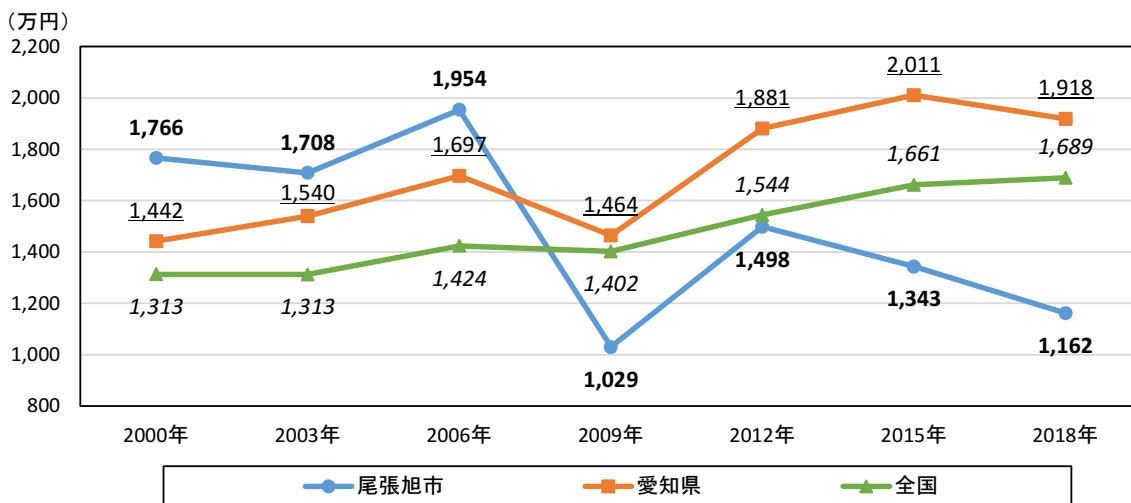


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

③労働生産性の状況

一人当たり付加価値額の推移をもとに、労働生産性を愛知県、全国と比較すると、本市は2000年から2006年にかけて、愛知県、全国よりも労働生産性は高かったものの、その後大きく減少し、2018年には1,162万円と、愛知県（1,918万円）、全国（1,689万円）を大きく下回っている。

一人当たり付加価値額の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

④業種別による製造業の特徴

製造業の業種別に事業所数、従業者数におけるそれぞれの特徴をみると、事業所数では、生産用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、電気機械器具製造業が構成比の上位となっているほか、特化係数では情報通信機械器具製造業も高くなっている。

従業者数では、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、窯業・土石製品製造業が構成比の上位を占め、特化係数では、事業所数と同じく情報通信機械器具製造業も高くなっている。

業種別における事業所数、従業者数、構成比、特化係数（産業中分類）（2019年）

	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	実数	構成比（%）	特化係数（対国）	実数	構成比（%）	特化係数（対国）
合計	79	100.0	-	3,918	100.0	-
食料品製造業	2	2.5	0.19	72	1.8	0.13
家具・装備品製造業	1	1.3	0.51	6	0.2	0.13
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3.8	1.31	151	3.9	1.61
印刷・同関連業	4	5.1	0.96	46	1.2	0.36
化学工業	2	2.5	0.97	25	0.6	0.13
プラスチック製品製造業	2	2.5	0.38	16	0.4	0.07
窯業・土石製品製造業	13	16.5	3.29	340	8.7	2.80
鉄鋼業	1	1.3	0.58	75	1.9	0.66
金属製品製造業	7	8.9	0.64	288	7.4	0.93
はん用機械器具製造業	3	3.8	1.05	112	2.9	0.68
生産用機械器具製造業	14	17.7	1.77	1,280	32.7	4.03
業務用機械器具製造業	4	5.1	2.53	37	0.9	0.35
電気機械器具製造業	10	12.7	2.75	851	21.7	3.34
情報通信機械器具製造業	2	2.5	3.62	285	7.3	4.55
輸送用機械器具製造業	6	7.6	1.46	292	7.5	0.54
その他の製造業	5	6.3	1.76	42	1.1	0.56

資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

（2）主要業種別製造業の状況

①生産用機械器具製造業の状況

ア）事業所数・従業者数の推移

生産用機械器具製造業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は増減を繰り返しつつ減少しており、2019年では14事業所となっている。従業者数については、2018年以降の増加が大きく、2019年は1,280人となっている。

事業所数・従業者数の推移（生産用機械器具製造業）

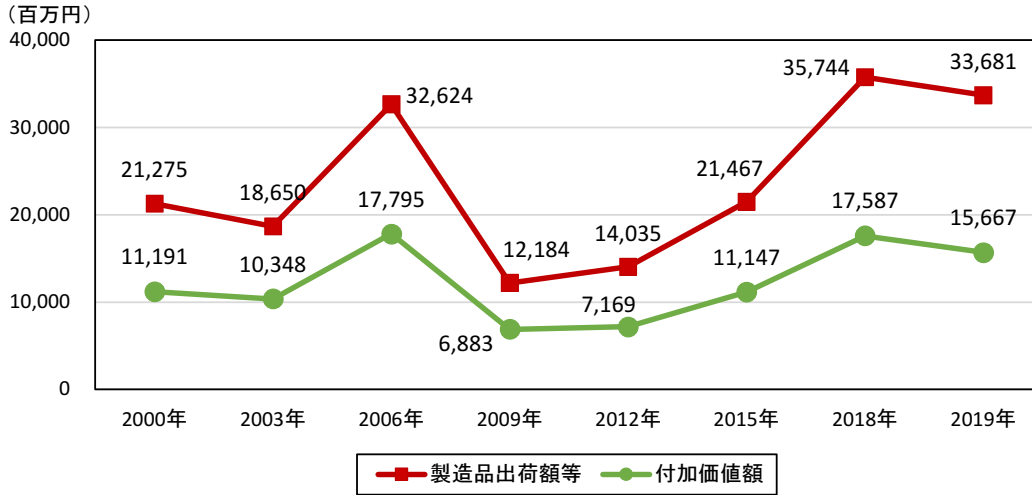


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

イ) 製造品出荷額等・付加価値額の推移

製造品出荷額等・付加価値額の推移をみると、2006年から2009年にかけてともに大きく減少した後、増加傾向となっており、2019年の製造品出荷額等については、336億8,100万円と、やや減少したものの前年の2018年に次いで大きくなっている。

製造品出荷額等・付加価値額の推移（生産用機械器具製造業）

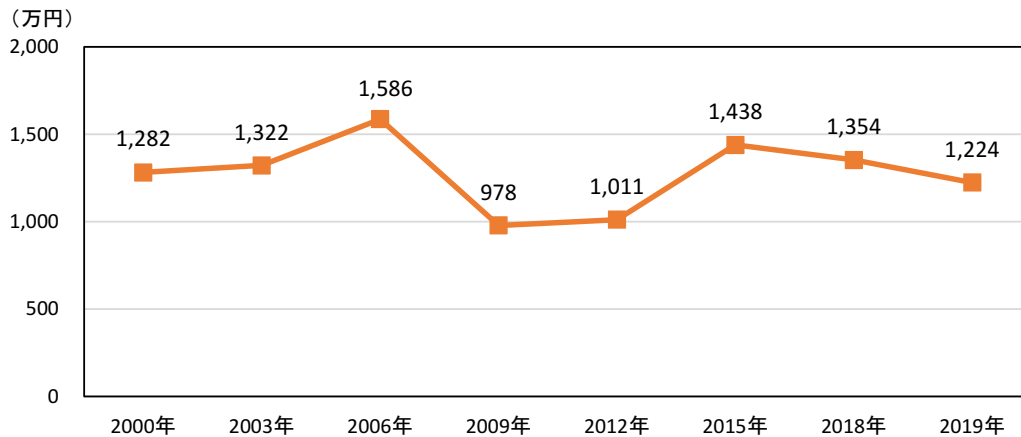


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

ウ) 労働生産性の推移

労働生産性の推移をみると、2006年から2009年にかけて大きく減少した後、2015年にかけて増加しその後は再び減少に転じ、2019年の一人当たり付加価値額については、1,224万円となっている。

一人当たり付加価値額の推移（生産用機械器具製造業）

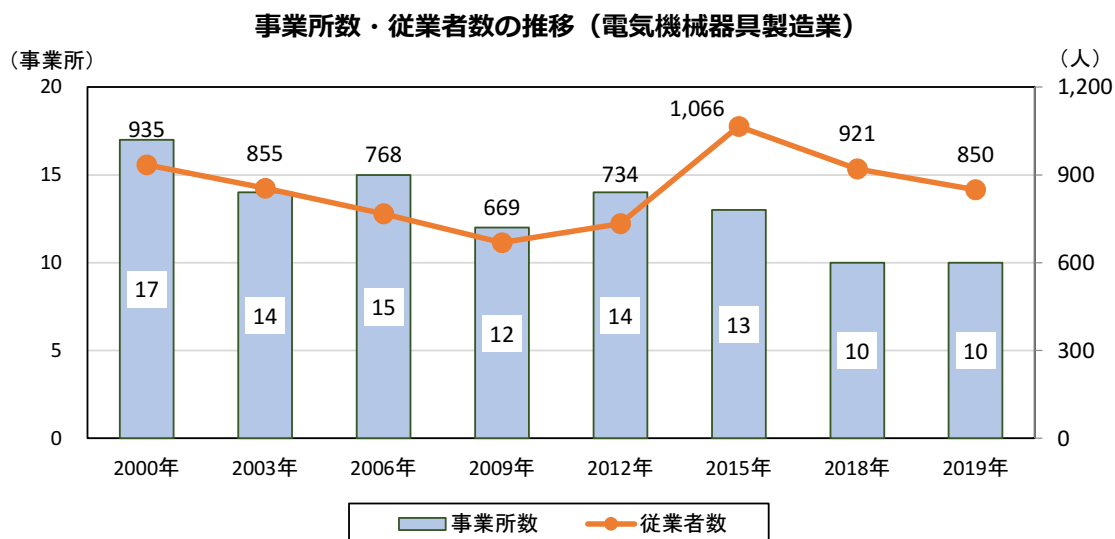


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

②電気機械器具製造業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

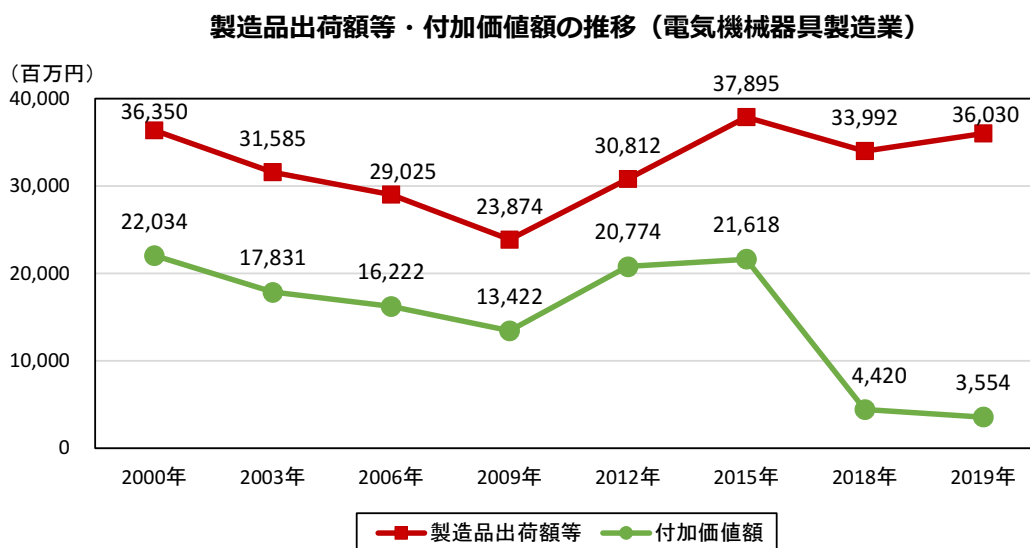
電気機械器具製造業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は増減を繰り返しつつ減少しており、2019年では10事業所となっている。従業者数については、減少傾向にあったが、2012年から大きく増加し2015年には1,066人と1,000人を超えている。その後減少に転じ2019年には850人となっている。



資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

イ) 製造品出荷額等・付加価値額の推移

製造品出荷額等・付加価値額の推移をみると、2009年までともに減少傾向にあったが、その後増加し2015年において製造品出荷額等は378億9,500万円、付加価値額は216億1,800万円となっている。製造品出荷額等は2018年に再び減少に転じたが、2019年は微増の360億3,000万円、付加価値額については2018年に大きな減少がみられ、2019年も35億5,400万円と微減になっている。

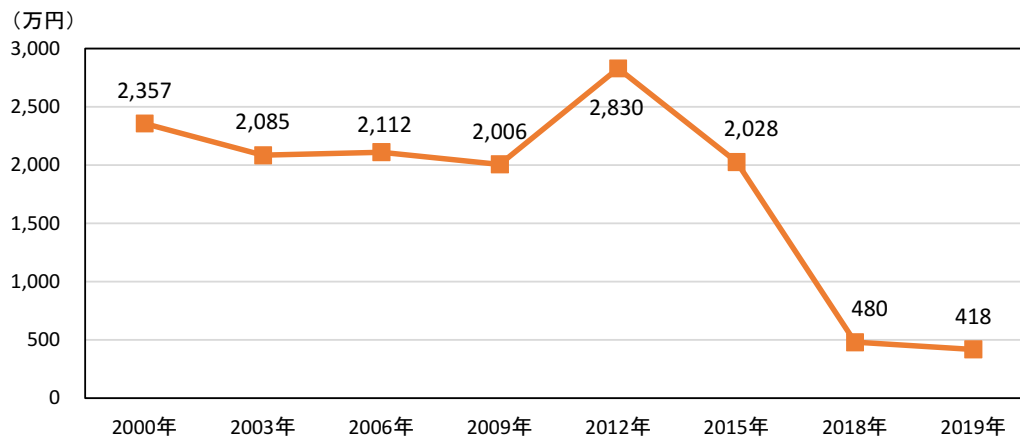


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

ウ) 労働生産性の推移

労働生産性の推移をみると、2000年から2009年にかけてほぼ横ばいであったが、2012年に増加した後大きく減少しており、2019年の一人当たり付加価値額については、2018年から微減の418万円となっている。

一人当たり付加価値額の推移（電気機械器具製造業）



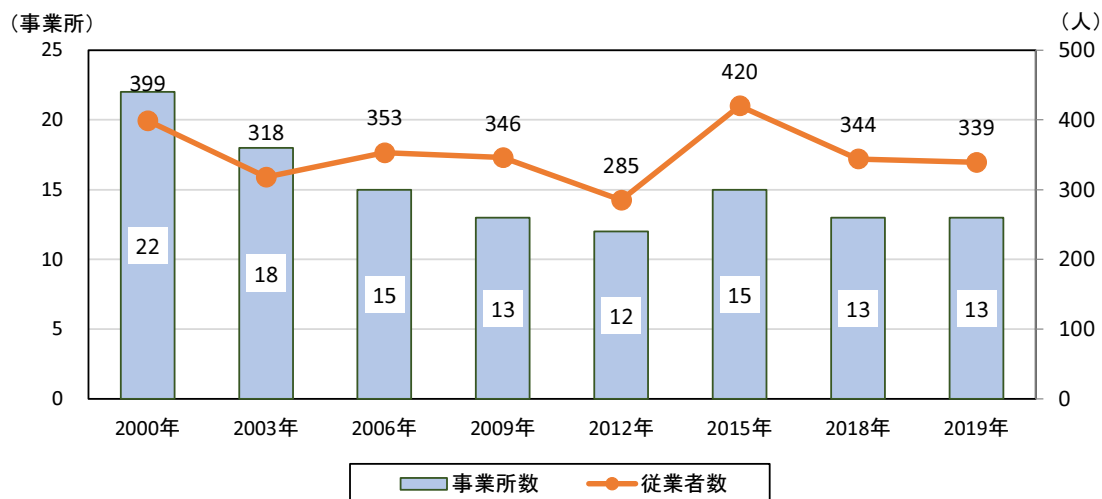
資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

③窯業・土石製品製造業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

窯業・土石製品製造業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2000年から2012年にかけて減少傾向であったがその後若干の増加がみられ、2019年には13事業所となっている。従業者数については、ほぼ横ばいで推移した後、2015年には420人と100人以上の増加がみられたが、その後再び減少し2019年には339人となっている。

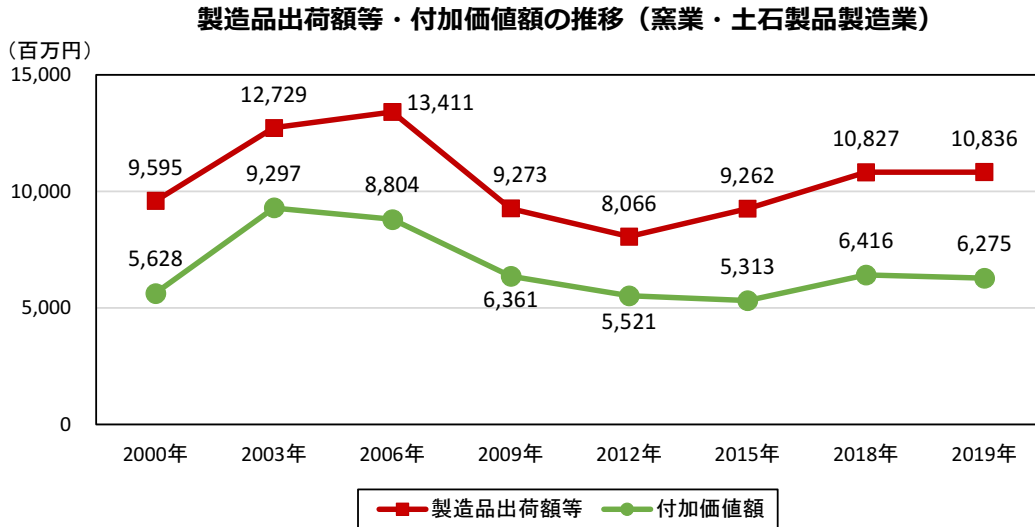
事業所数・従業者数の推移（窯業・土石製品製造業）



資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

イ) 製造品出荷額等・付加価値額の推移

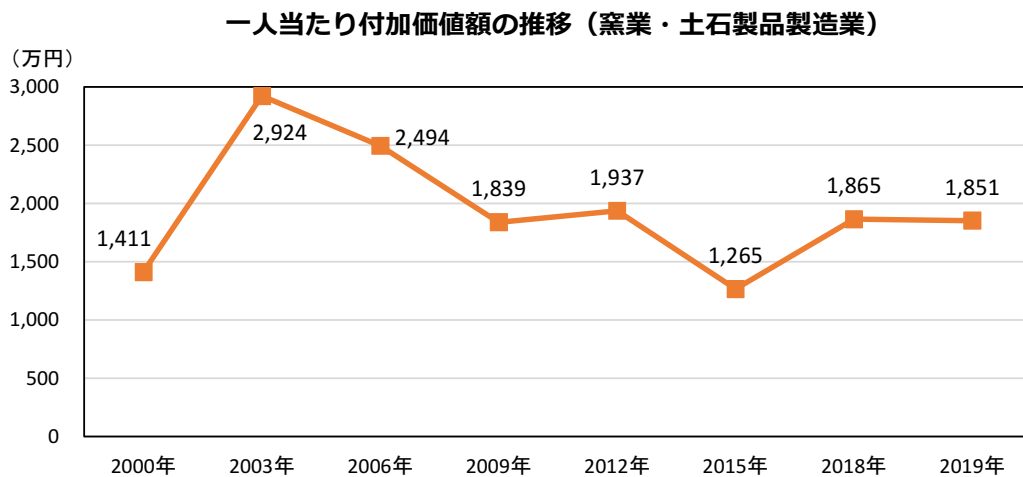
製造品出荷額等・付加価値額の推移をみると、製造品出荷額等は2006年をピークに2012年にかけて減少し、その後徐々に増加傾向にあり、2019年では108億3,600万円となっている。付加価値額については2003年をピークに2015年にかけて減少し、2018年は増加に転じたものの、2019年は62億7,500万円と再び微減となっている。



資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

ウ) 労働生産性の推移

労働生産性の推移をみると、2003年をピークに大きく減少しており、2015年には1,265万円とピーク時の半数以下に落ち込んだが、2018年には増加し、2019年は1,851万円とほぼ横ばいになっている。

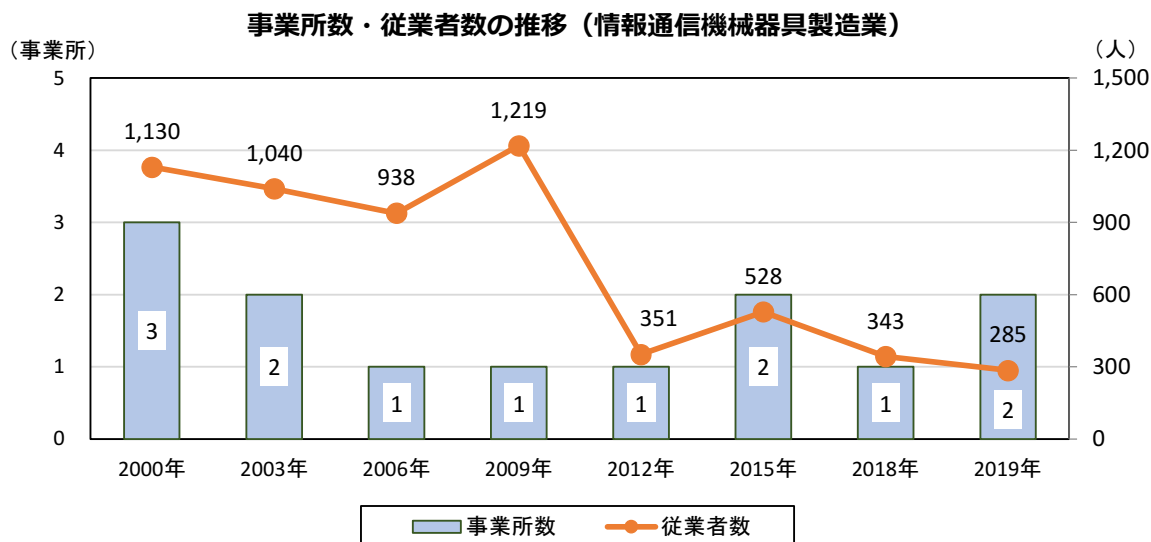


資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

④情報通信機械器具製造業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

情報通信機械器具製造業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2000年で3事業所であったが、2019年では2事業所となっている。従業者数については大きく減少しており、ピーク時の2009年では1,219人であったが、2019年には285人となっている。



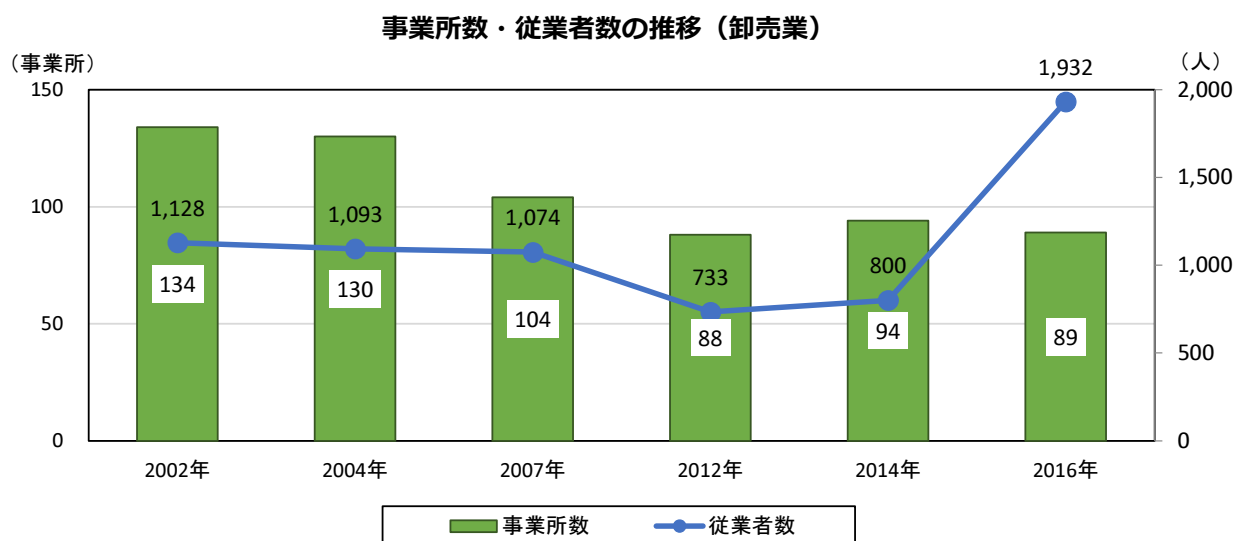
資料：経済産業省「工業統計調査」再編加工

(3) 卸売・小売業の状況

①卸売業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

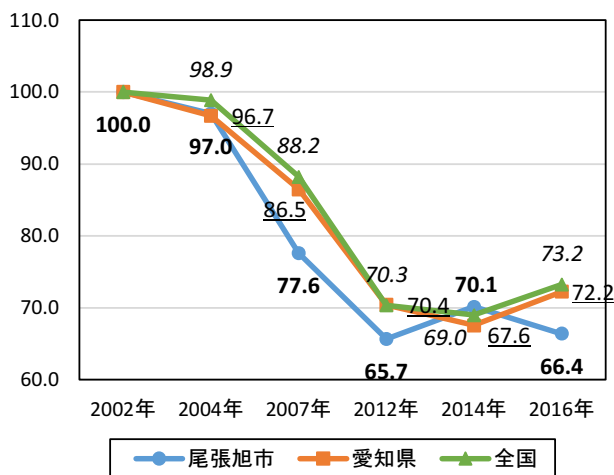
卸売業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2002年で134事業所であったが、2016年では89事業所と減少している。従業者数については、2002年の1,128人から減少傾向にあったが、2014年の800人から2016年には1,932人と大きく増加している。



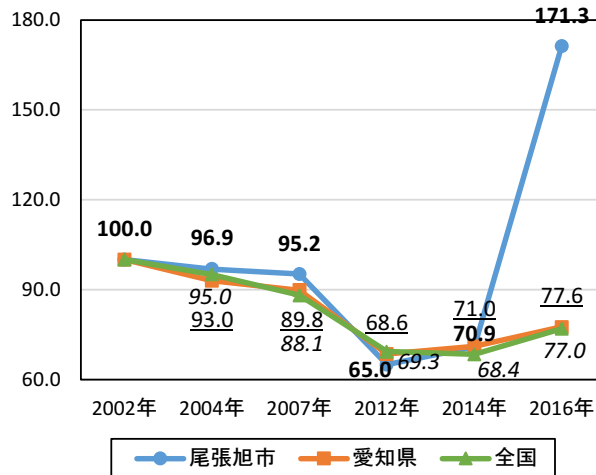
資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも減少傾向であり、2002年を100とした場合、2016年で本市は66.4と、愛知県(72.2)、全国(73.2)よりも低くなっている。従業者数においては、本市、愛知県、全国ともに減少傾向であったが、本市のみ2014年の70.9から2016年は171.3と大きく増加している。

事業所数の推移(愛知県、全国比較)



従業者数の推移(愛知県、全国比較)

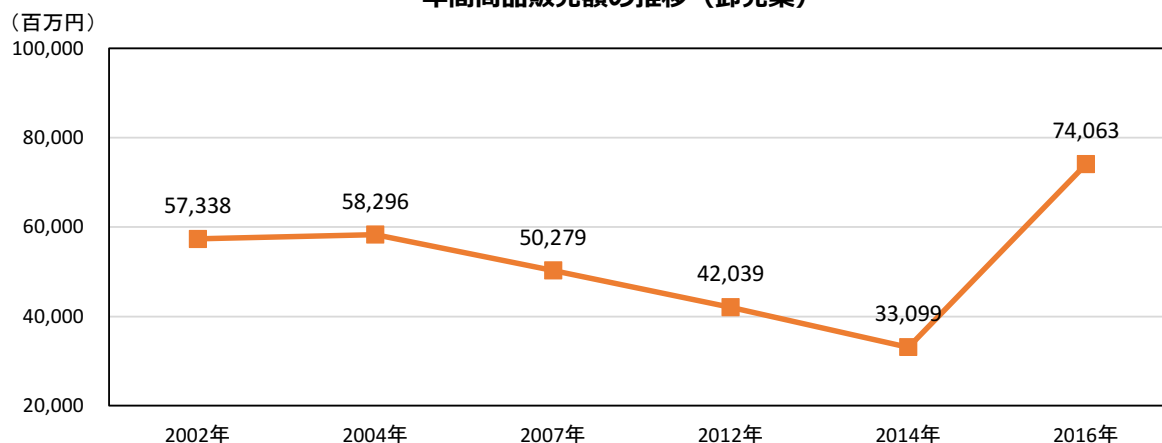


資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

イ) 年間商品販売額の推移

年間商品販売額の推移をみると、2004年の582億9,600万円をピークに減少傾向にあったが、2014年の330億9,900万円から、2016年には740億6,300万円と大きく増加している。

年間商品販売額の推移(卸売業)



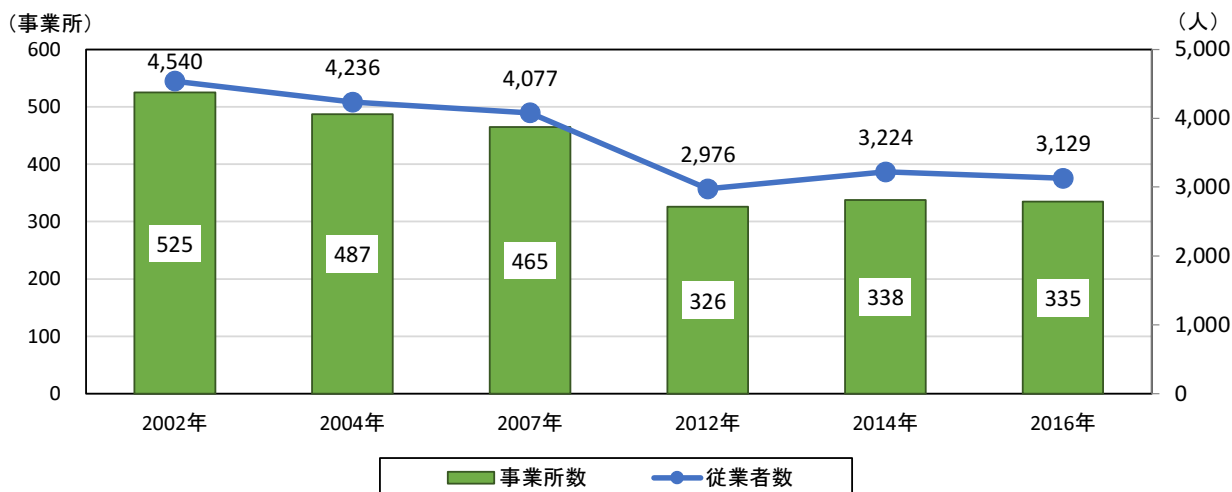
資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②小売業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

小売業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2002年で525事業所であったが、2016年では335事業所と減少している。従業者数については、2002年で4,540人であったが、2016年では3,129人と減少している。

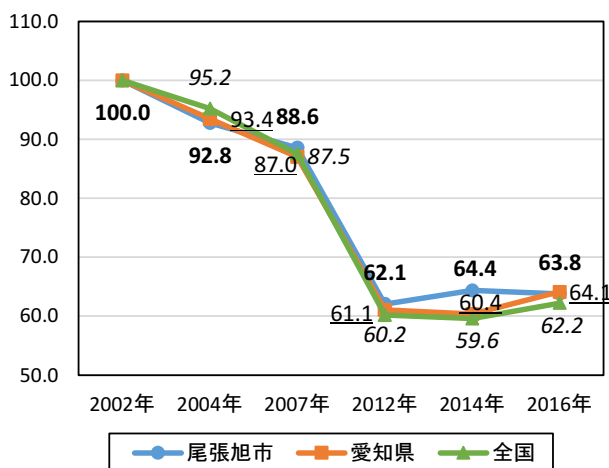
事業所数・従業者数の推移（小売業）



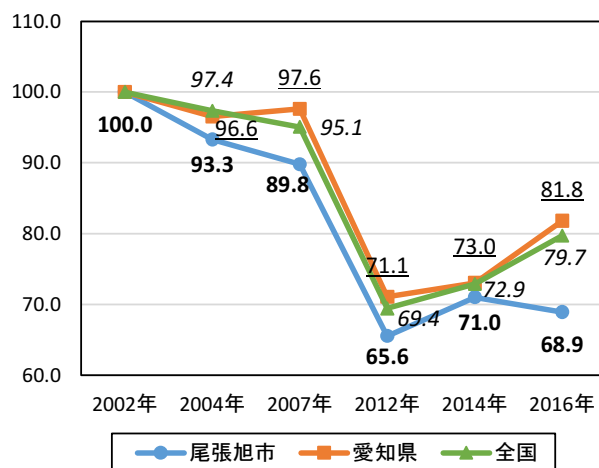
資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも減少傾向であり、2002年を100とした場合、2016年で本市は63.8と、愛知県(64.1)、全国(62.2)とほぼ同様の水準となっている。従業者数は、本市、愛知県、全国ともに減少傾向であったが、2012年以降増加に転じているものの、本市のみ2014年の71.0から2016年は68.9と減少している。

事業所数の推移（愛知県、全国比較）



従業者数の推移（愛知県、全国比較）

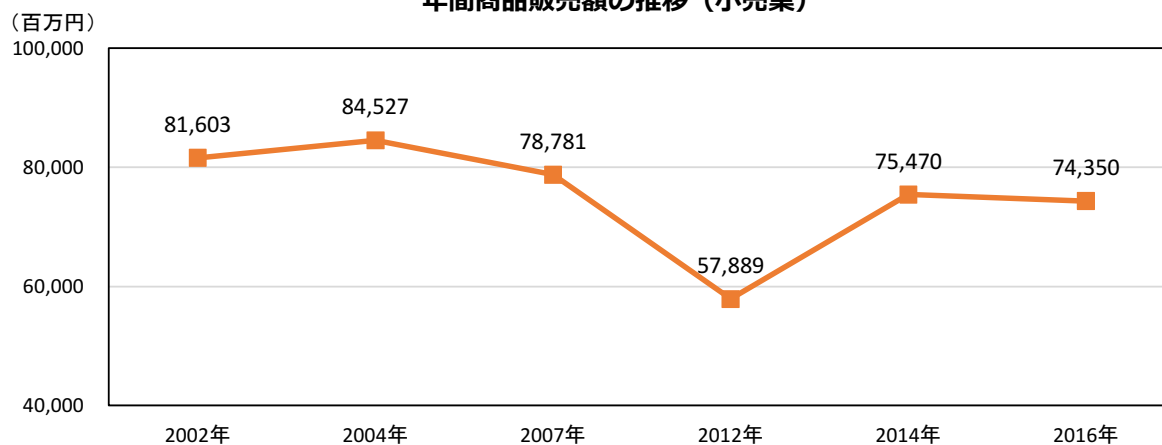


資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

イ) 年間商品販売額の推移

年間商品販売額の推移をみると、2004年の845億2,700万円をピークに減少傾向にあったが、2012年の578億8,900万円から、2016年には743億5,000万円と増加している。

年間商品販売額の推移（小売業）



資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

ウ) 業種別による小売業の特徴

小売業の業種別（中分類）に事業所数、従業者数におけるそれぞれの特徴をみると、事業所数では、機械器具・その他の小売業が64.2%と半数以上を占めており、特化係数でも1.25と高くなっている。

従業者数では、機械器具・その他の小売業が51.4%と最も多く、次いで飲食料品小売業が34.5%となっている。特化係数では、各種商品小売業が1.44と最も高く、次いで機械器具・その他の小売業が1.21となっている。

業種別（中分類）における事業所数、従業者数、構成比、特化係数（2016年）

	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	実数	構成比 (%)	特化係数 (対国)	実数	構成比 (%)	特化係数 (対国)
合計	335	100.0	-	3,129	100.0	-
各種商品小売業	1	0.3	1.00	212	6.8	1.44
織物・衣服・身の回り品小売業	31	9.3	0.65	197	6.3	0.69
飲食料品小売業	81	24.2	0.80	1,081	34.5	0.88
機械器具・その他の小売業	215	64.2	1.25	1,607	51.4	1.21
無店舗小売業	7	2.1	0.56	32	1.0	0.24

資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

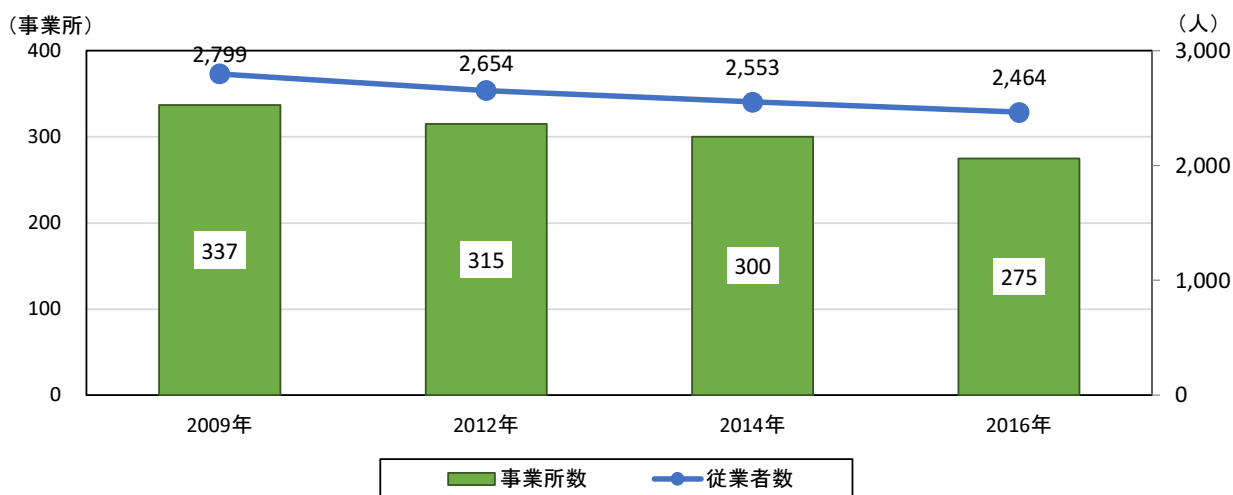
(4) 飲食サービス業の状況

① 飲食店の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

飲食店における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は、2009年で337事業所であったが、2016年では275事業所と減少している。従業者数については、2009年で2,799人であったが、2016年では2,464人と減少している。

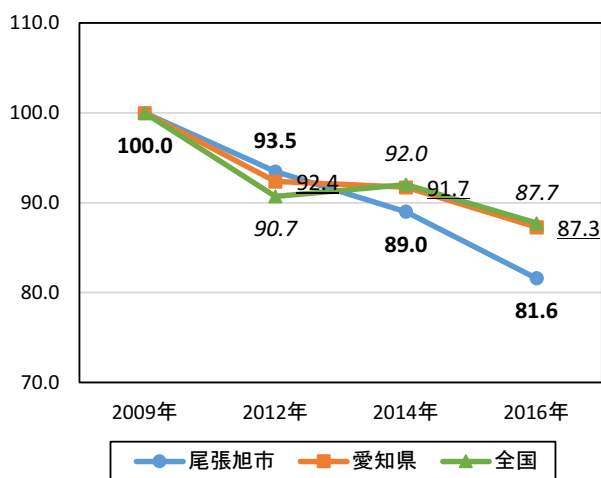
事業所数・従業者数の推移（飲食店）



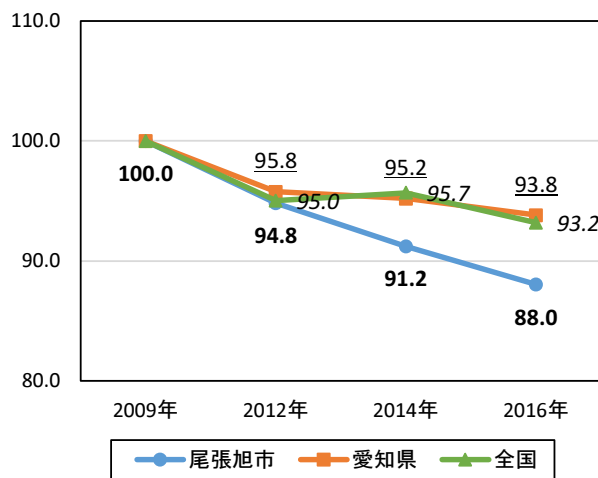
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも減少傾向であり、2009年を100とした場合、2016年で本市は81.6と、愛知県(87.3)、全国(87.7)を下回っている。従業者数についても、本市、愛知県、全国ともに減少傾向にあり、本市は2016年において88.0と、愛知県(93.8)、全国(93.2)を下回っている。

事業所数の推移（愛知県、全国比較）



従業者数の推移（愛知県、全国比較）



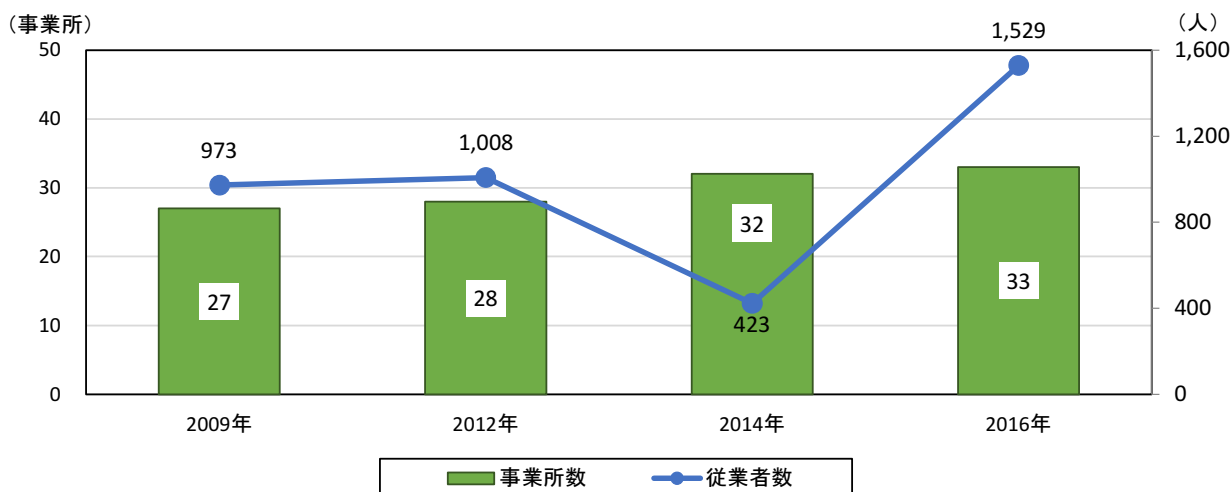
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②持ち帰り・配達飲食サービス業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

持ち帰り・配達飲食サービス業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は、2009年で27事業所であったが、2016年では33事業所と増加している。従業者数については、2009年で973人であり、2012年から2014年にかけて減少がみられたものの、2016年では1,529人と大きく増加している。

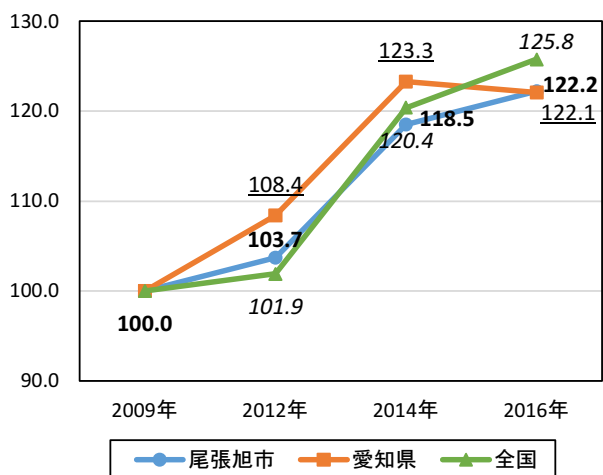
事業所数・従業者数の推移（持ち帰り・配達飲食サービス業）



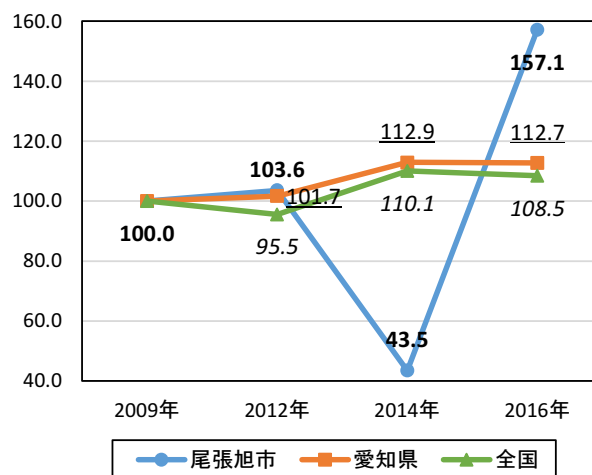
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも増加傾向であり、2009年を100とした場合、2016年で本市は122.2と、愛知県（122.1）、全国（125.8）と同様大きく伸びている。従業者数については、愛知県、全国では微増傾向であるが、本市は2014年に大きく落ち込んだ後急増し、2016年において157.1と、愛知県（112.7）、全国（108.5）を大きく上回っている。

事業所数の推移（愛知県、全国比較）



従業者数の推移（愛知県、全国比較）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

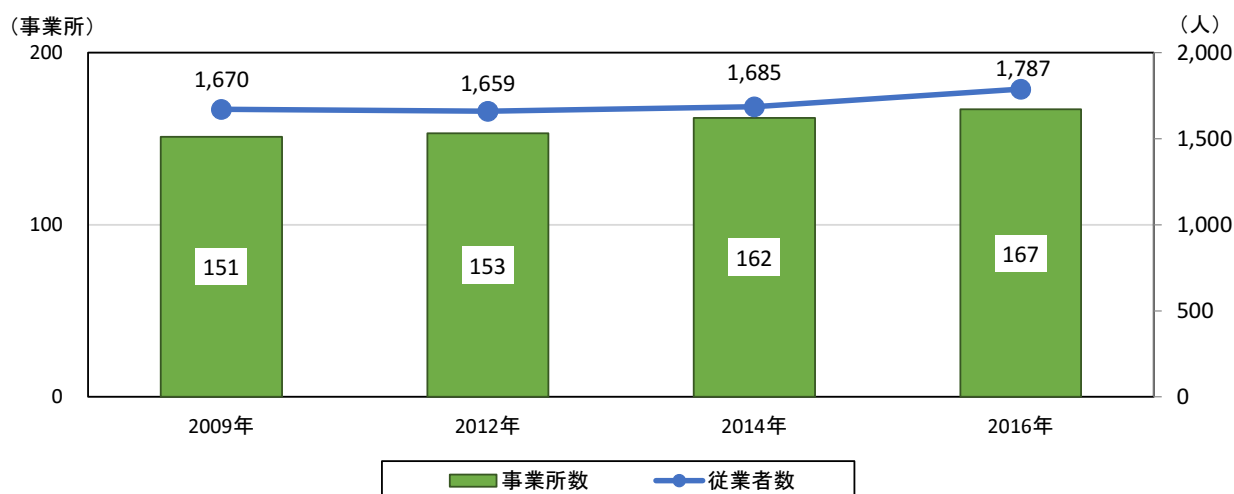
(5) 医療、福祉の状況

①医療業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

医療業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は、2009年で151事業所であったが、2016年では167事業所と増加している。従業者数については、2009年で1,670人であったが、2016年では1,787人と増加している。

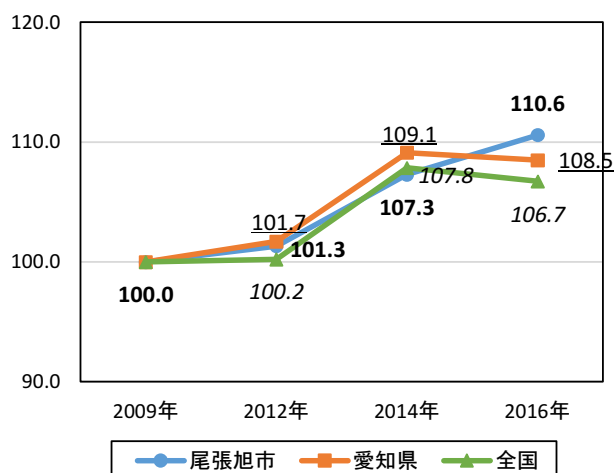
事業所数・従業者数の推移（医療業）



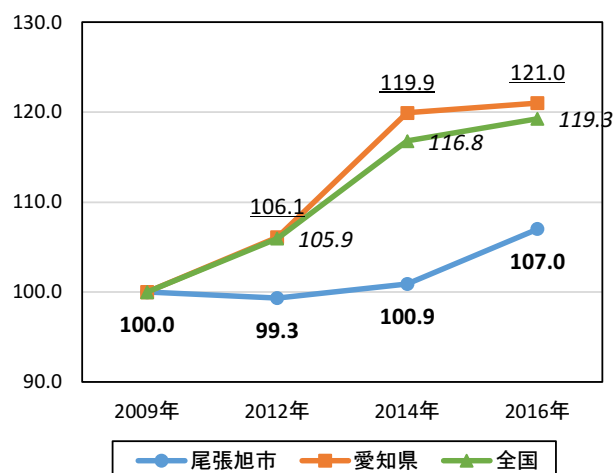
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも増加傾向であり、2009年を100とした場合、2016年で本市は110.6と、愛知県(108.5)、全国(106.7)を上回り伸びている。従業者数については、愛知県、全国は右肩上がりの増加傾向であるが、本市は2014年までほぼ横ばいであった後、2016年に増加し107.0と、愛知県(121.0)、全国(119.3)よりも低くなっている。

事業所数の推移（愛知県、全国比較）



従業者数の推移（愛知県、全国比較）



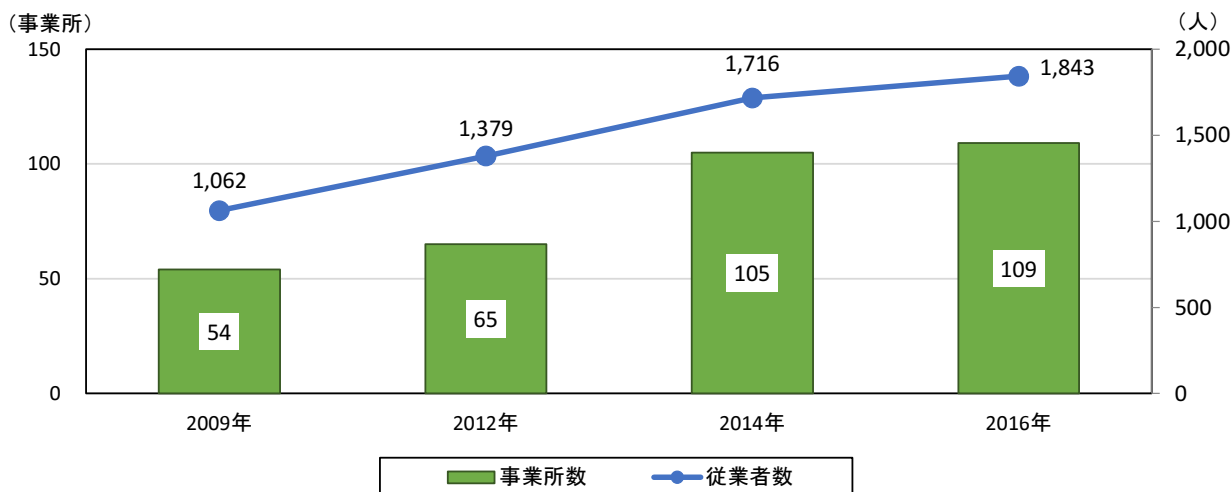
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

②社会保険・社会福祉・介護事業の状況

ア) 事業所数・従業者数の推移

社会保険・社会福祉・介護事業における事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は、2009年で54事業所であったが、2016年では109事業所と約2倍に増加している。従業者数についても、2009年で1,062人であったが、2016年では1,843人と増加している。

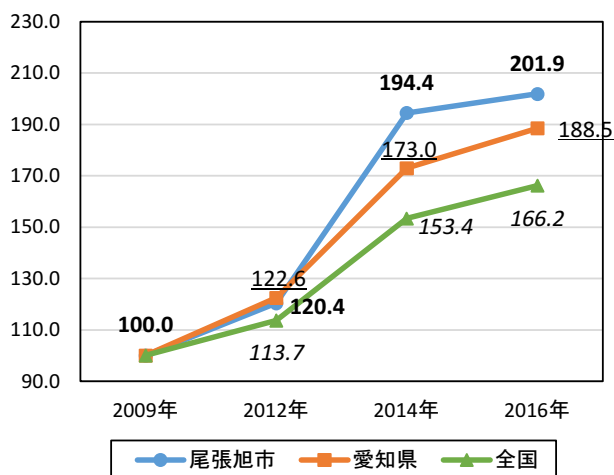
事業所数・従業者数の推移（社会保険・社会福祉・介護事業）



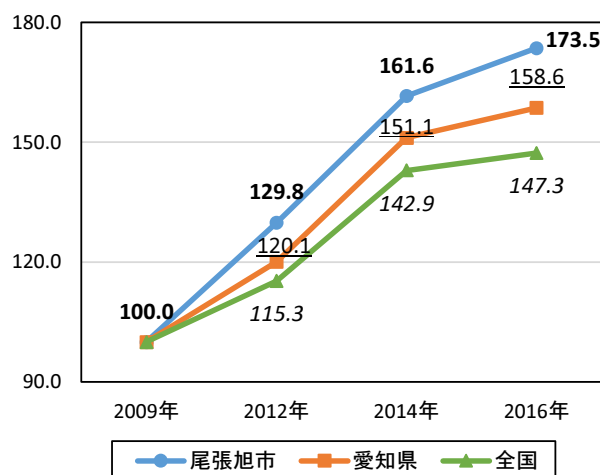
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

事業所数・従業者数の推移を愛知県、全国と比較すると、事業所数はいずれも増加傾向であり、2009年を100とした場合、2016年で本市は201.9と、愛知県（188.5）、全国（166.2）を上回り伸びている。従業者数についても、いずれも増加傾向であり、2016年で本市は173.5と、愛知県（158.6）、全国（147.3）を上回っている。

事業所数の推移（愛知県、全国比較）



従業者数の推移（愛知県、全国比較）

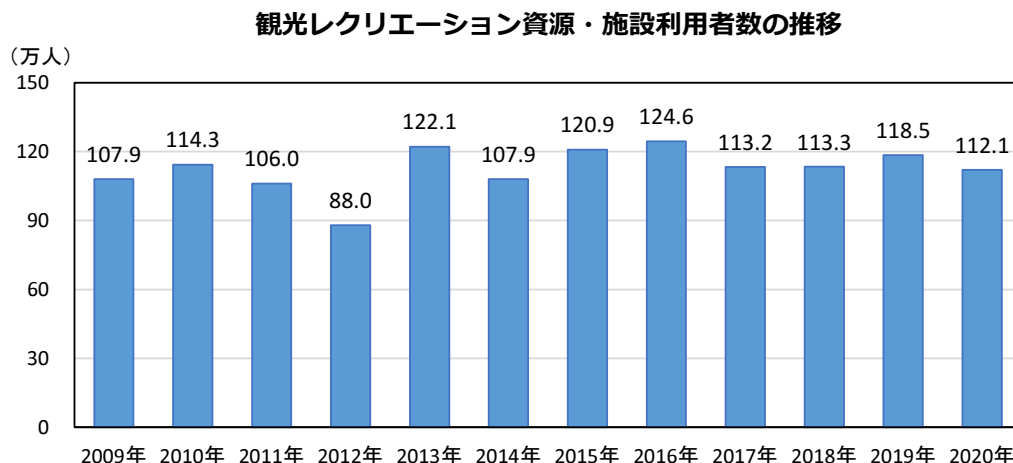


資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(6) 観光の状況

①観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移

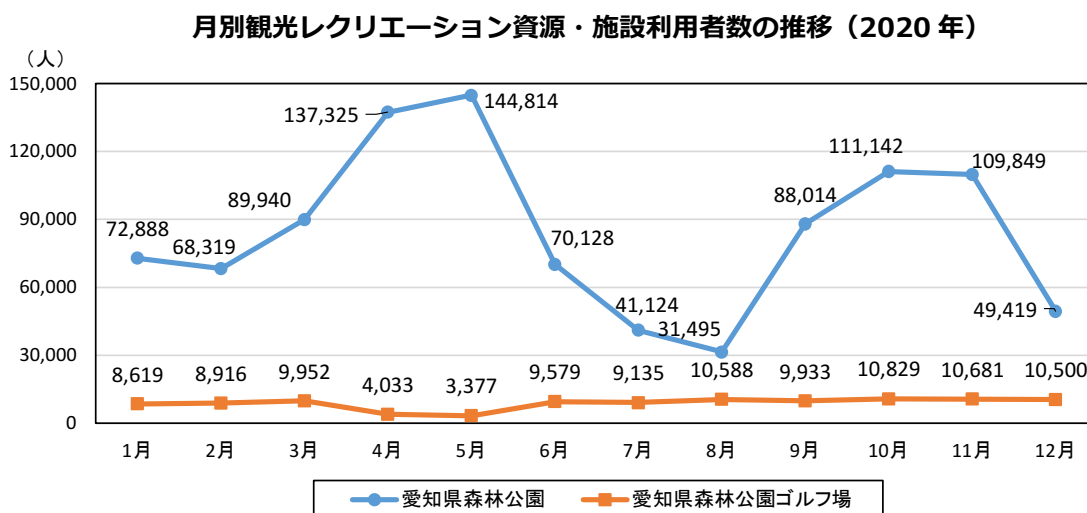
本市における観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移をみると、増減を繰り返しながら徐々に増加傾向にあり、2009年は107.9万人であったが、近年では2016年の124.6万人が最も多く、2020年では112.1万人となっている。



資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

②月別観光レクリエーション資源・施設利用者数の推移

月別に観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移をみると、愛知県森林公園は、4月、5月及び10月、11月の春・秋に利用客が増加しており、これらの月では10万人を超えている。愛知県森林公園ゴルフ場は、4月、5月が減少するものの概ね毎月1万人前後と、年間通じて一定の利用水準を保っている。



資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

イベント・まつり関連入込状況 (2019年)

城山公園さくらまつり(4月)	尾張旭市農業まつり(11月)	たのしい夏まつり(8月)	紅茶フェスティバル(11月)
33,000人	11,000人	32,000人	5,500人

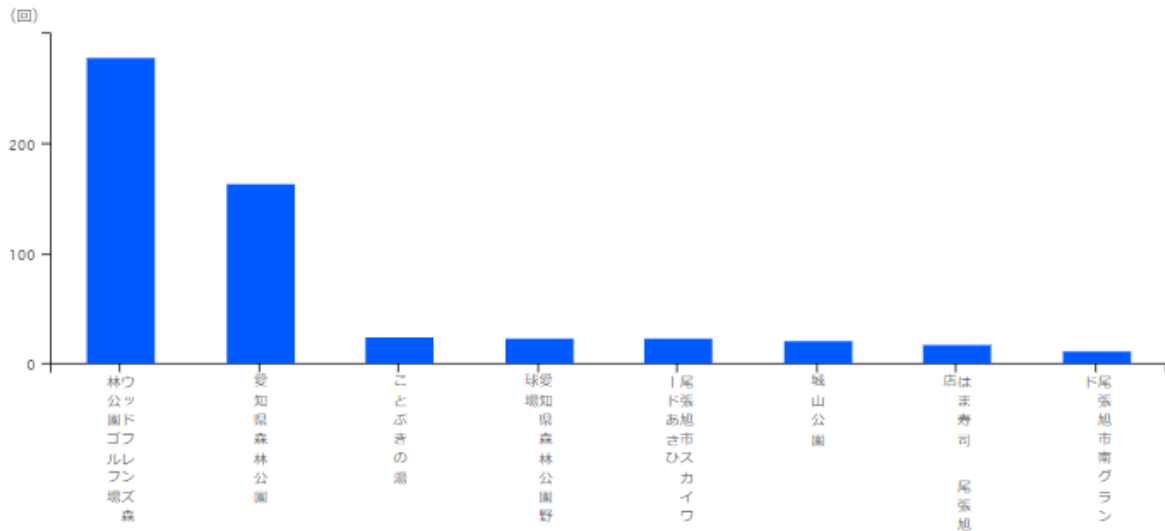
資料：愛知県「観光レクリエーション資源・施設利用者統計」

※イベント・まつり関連入込状況については、新型コロナウイルス感染症の影響前となる2019年の実績を掲載している。

③観光目的の状況

自動車による目的地検索の状況を見ると、「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」が抜きん出て多くなっており、次いで「愛知県森林公園」の順となっている。その他は、「ことぶきの湯」、「愛知県森林公園野球場」、「尾張旭市スカイワードあさひ」、「城山公園」等のキーワードが並んでいる。

自動車による目的地検索状況（2020年）



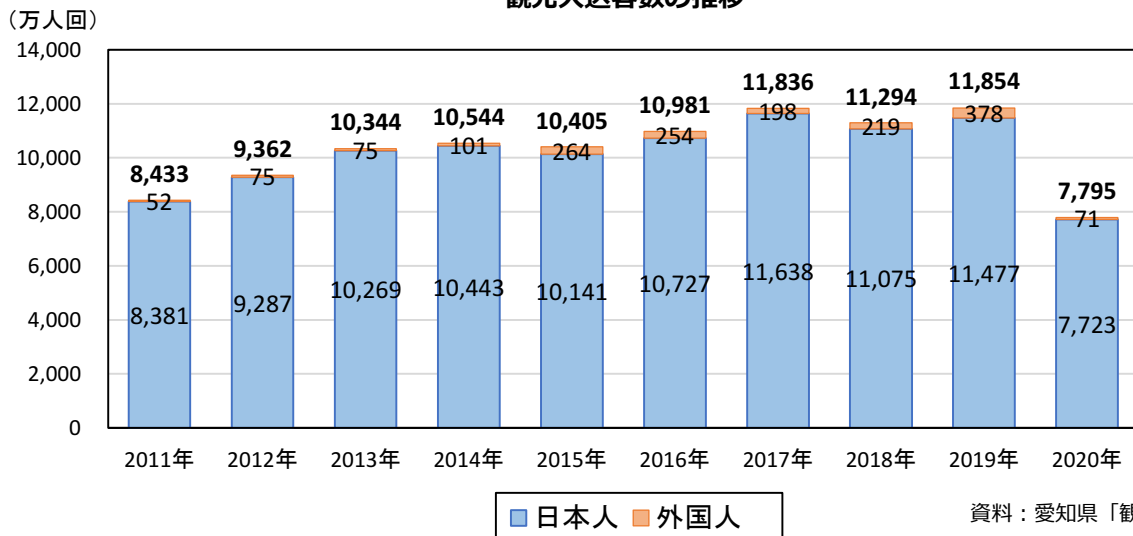
資料：RESAS（株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）

（7）愛知県における観光の状況

①観光入込客数の推移

愛知県における観光入込客数の推移をみると、2011年の8,433万人回から増加傾向にあり、2013年には1億344万人回と1億を超え、その後2019年には1億1,854万人回と過去最も多くなっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は7,795万人回と減少し、直近10年間で最も少なくなっている。

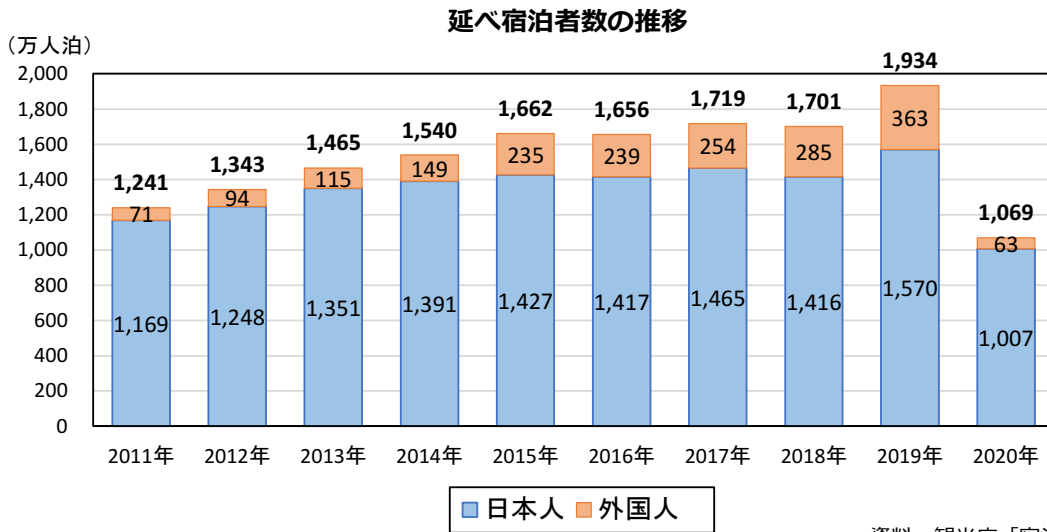
観光入込客数の推移



資料：愛知県「観光入込客統計」

②延べ宿泊者数の推移

愛知県における延べ宿泊者数の推移をみると、2011年の1,241万人泊から増加傾向にあり、2019年には1,934万人泊と過去最も多くなっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は1,069万人泊と減少している。

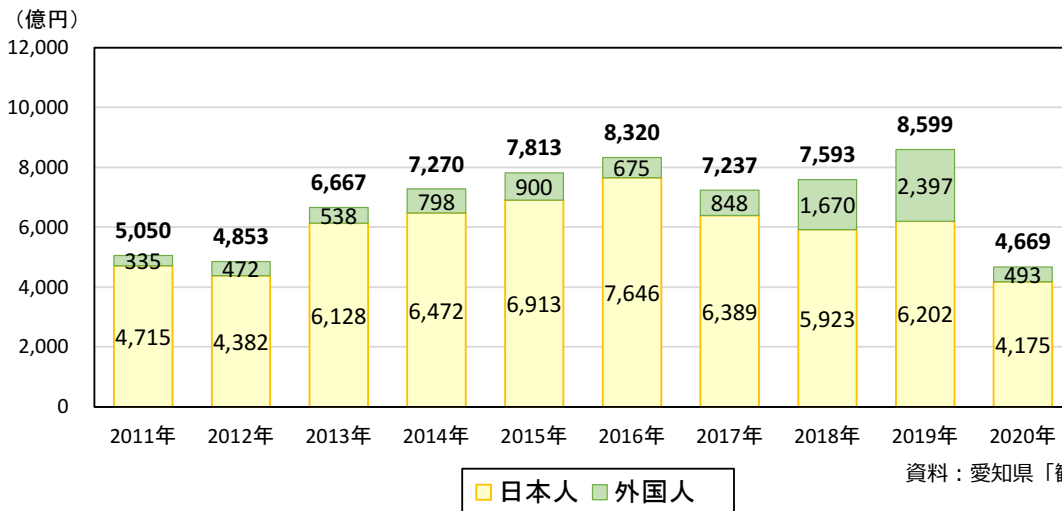


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

③観光消費額の推移

愛知県における観光消費額の推移をみると、2011年の5,050億円から、増減を繰り返しつつも入込客数の増加とともに増加傾向にあり、2019年では8,599億円と過去最も高くなっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は4,669億円と減少している。

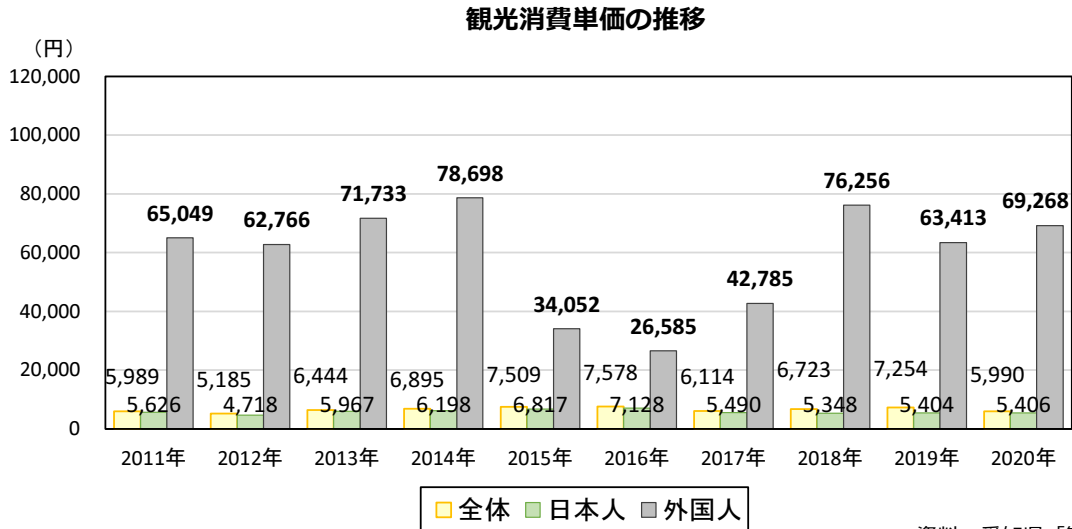
観光消費額の推移



資料：愛知県「観光入込客統計」

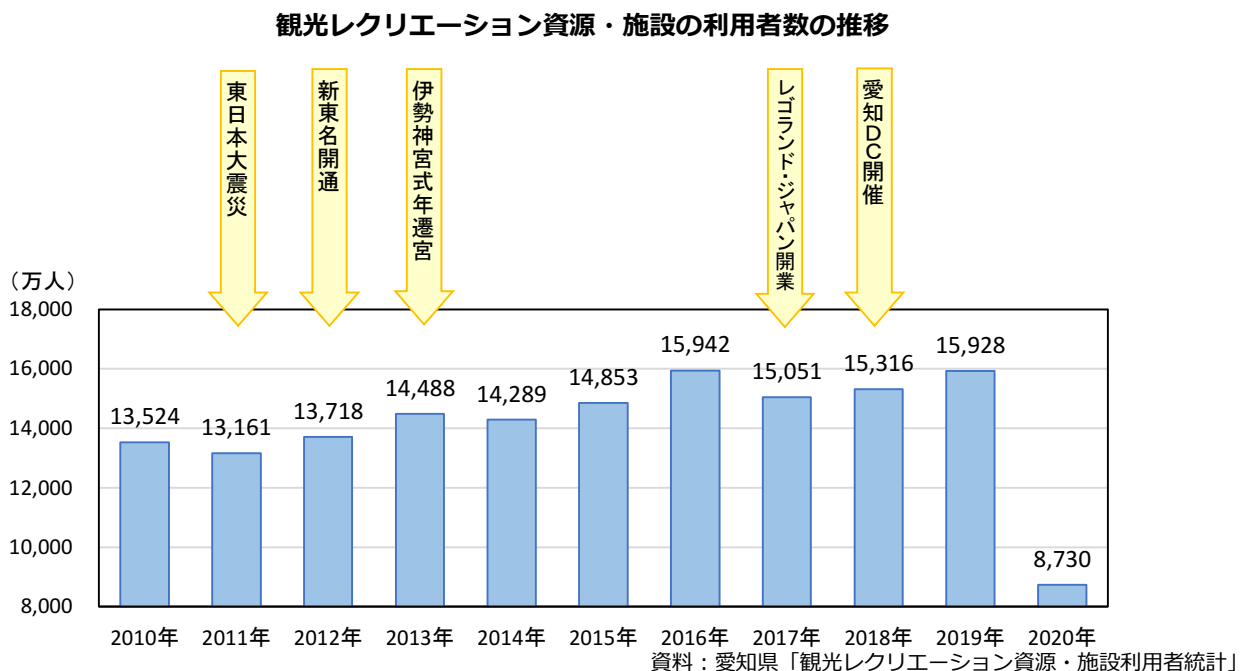
④観光消費単価の推移

愛知県における観光消費単価の推移をみると、外国人の消費は、2万円台半ばから7万円台後半と年によって開きがあるものの、日本人の消費を大きく上回り推移している。全体では2011年の5,989円から、2019年には7,254円と増加していたが、2020年は5,990円で再び5万円台となっている。



⑤観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移

愛知県における観光レクリエーション資源・施設の利用者数の推移をみると、東日本大震災による落ち込みはみられるものの、その後の新東名の開通や伊勢神宮式年遷宮といった、広域的に及ぶ交通環境の充実や催事の開催により増加が図られ、その後も県内におけるプロジェクトやキャンペーンの展開により、2019年まで利用者数は伸びている状況にあった。



⑥愛知県の観光を取り巻く今後の出来事

愛知県における観光を取り巻く今後の出来事をみると、ジブリパークの開業をはじめ、リニア中央新幹線の整備、大規模イベント・スポーツ大会の実施等、2030年頃までに様々な大規模事業やプロジェクトの実施が控えている。これらの動きを踏まえた近隣都市による誘客策も進められており、本市においても観光への影響をもたらす効果を発揮できる取組を進めることが必要となっている。

愛知県の観光を取り巻く今後の出来事

交通

2027年度	リニア中央新幹線 (品川・名古屋間)開業 (時期未定) 三遠南信道愛知県区間全通
--------	--

観光資源・施設

2022年秋	ジブリパーク開業(長久手市内) ジブリパークオープンを契機としたホテル誘致事業の推進(瀬戸市)
2025年夏	愛知県新体育館オープン (名古屋市内)
2028年	尾張名古屋歴史博物館(仮称) 完成(名古屋市内) (時期未定) 名古屋城木造復元竣工

メディア

2023年	NHK大河ドラマ「どうする家康」(徳川家康の生涯を描くドラマでゆかりの地が多数)
-------	--

大規模イベント・スポーツ大会

2022年	国際芸術祭あいち2022開催
2025年	大阪・関西万博開催
2026年	第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋)開催

歴史

2022年	柴田勝家生誕500年(諸説あり)
2024年	高台院(ねね)没後400年 福島正則没後400年
2025年	大樹寺 創建550年 長篠の戦い450年
2026年	蜂須賀正勝 生誕500年
2027年	酒井忠次 生誕500年
2028年	生駒佳乃 生誕500年 於大の方 生誕500年

資料：愛知県「あいち観光戦略2021-2023」再編・加筆

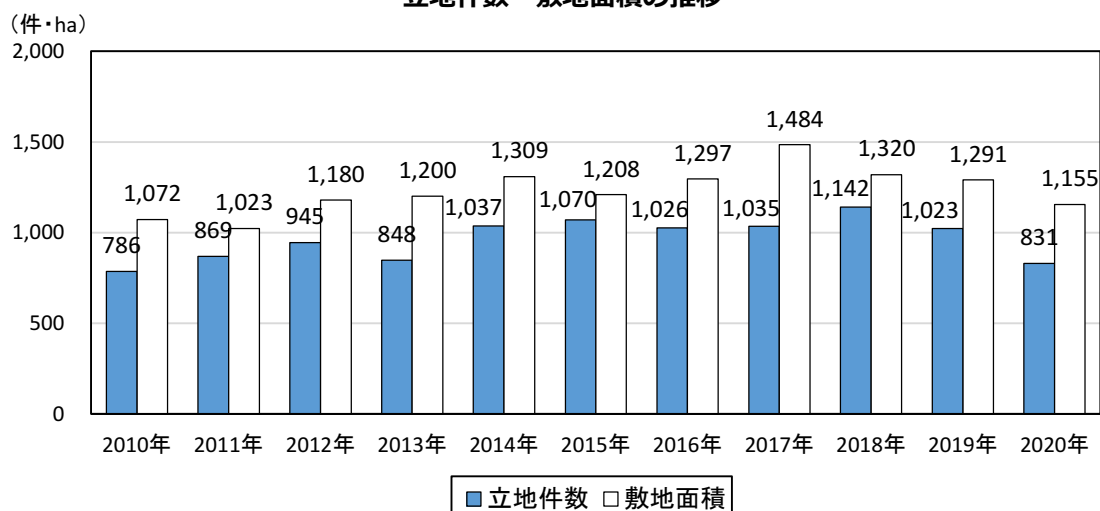
5 企業立地の動向

(1) 国における製造業の立地動向

①立地件数・敷地面積の推移

工場立地動向調査に基づき、年間に1,000㎡以上の用地を取得した製造業の立地件数・敷地面積の推移をみると、2010年以降、立地件数・敷地面積ともにいわゆるリーマン・ショックの影響を受け低位に推移していたが、2014年に立地件数が1,000件を超え、その後増減を繰り返しつつ増加傾向であった。2020年には立地件数が831件、敷地面積が1,155haと減少している。

立地件数・敷地面積の推移

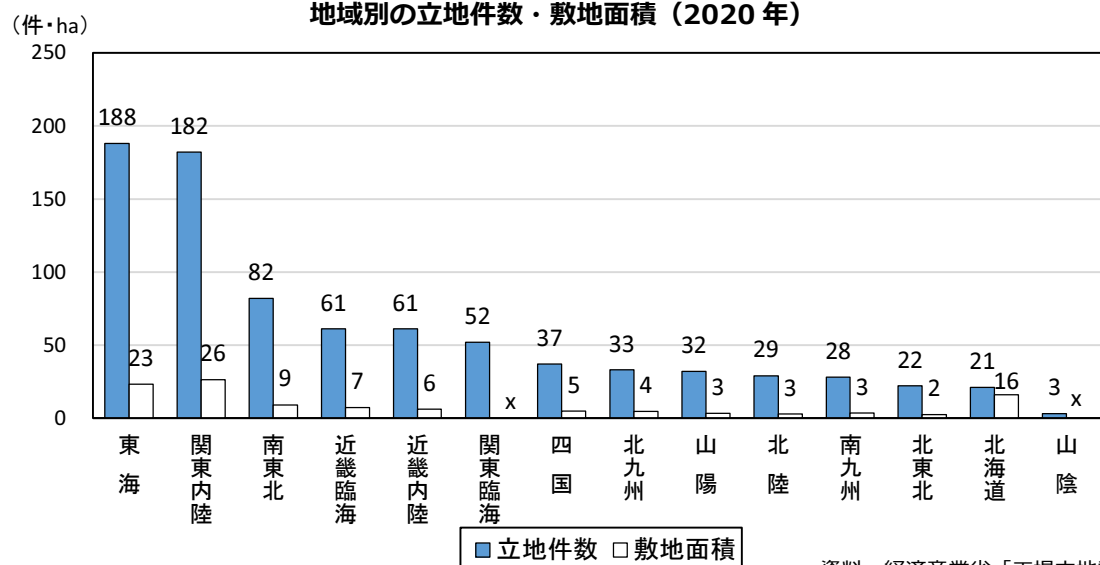


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

②地域別の立地件数・敷地面積

2020年における立地件数・敷地面積を全国の地域別にみると、立地件数は、東海が188件と最も多く、次いで関東内陸が182件、南東北が82件となっている。敷地面積は、関東内陸が26haと最も大きく、次いで東海が23ha、北海道が16haとなっており、愛知県を含む東海地域及び関東内陸における立地件数・敷地面積が全国の中でも突出した規模となっている。

地域別の立地件数・敷地面積（2020年）

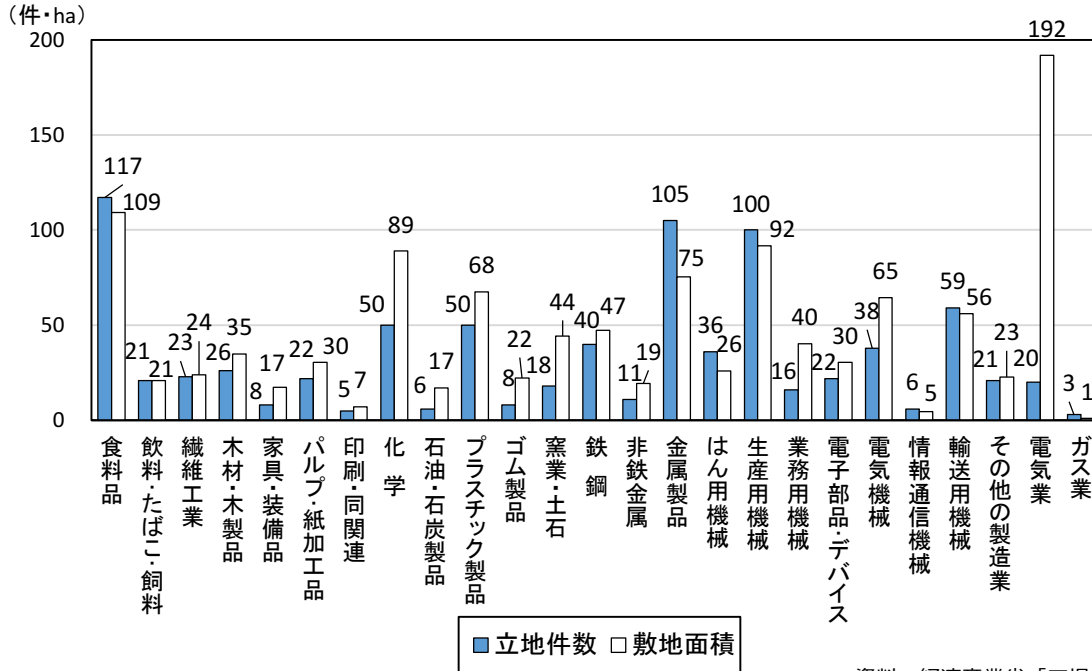


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

③業種別の立地件数・敷地面積

2020年における立地件数・敷地面積を業種中分類別にみると、立地件数は、食料品が117件と最も多く、次いで金属製品が105件、生産用機械が100件となっている。敷地面積は、電気業が192haと最も大きく、次いで食料品が109ha、生産用機械が92haとなっている。

業種中分類別の立地件数・敷地面積（2020年）

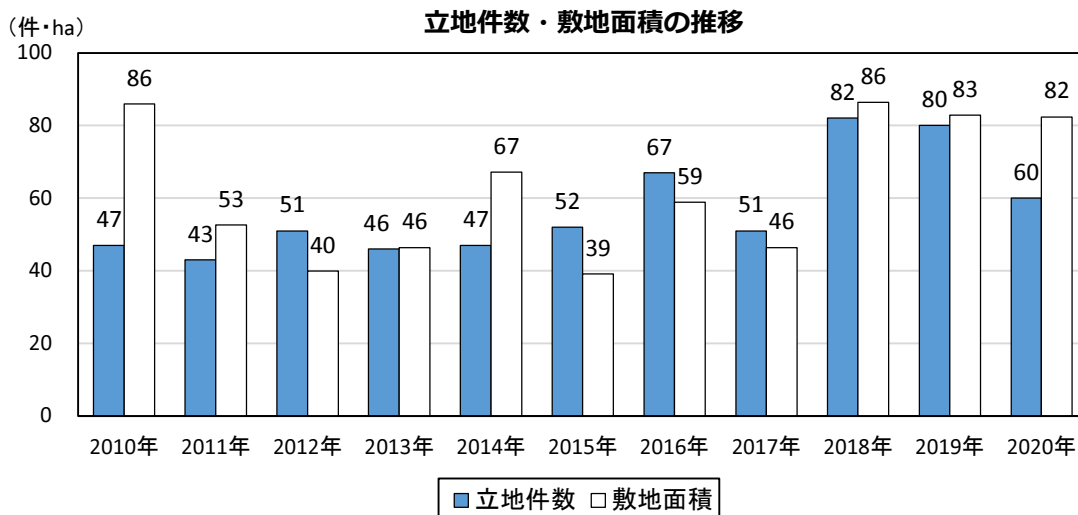


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(2) 愛知県における製造業の立地動向

①立地件数・敷地面積の推移

愛知県において、年間に1,000㎡以上の用地を取得した製造業の立地件数・敷地面積の推移をみると、立地件数は、2010年以降50前後から70弱の件数で推移し、2018年～2019年は伸びがみられ80件台となったが、2020年は減少し60件となっている。敷地面積は、2010年は86haであったものの、その後減少し40から70ha弱での推移であったが、立地件数と同様2018年以降は増加し、2020年は82haとなっている。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

②都道府県別の立地件数・敷地面積の状況

都道府県別に立地件数・敷地面積の上位各 10 件をみると、立地件数は、茨城県が 65 件と最も多く、次いで愛知県が 60 件、静岡県が 54 件となっている。敷地面積は、北海道が 158.7ha と群を抜いており、次いで茨城県が 95.3ha、栃木県が 92.0ha と続き、愛知県は 82.4ha で 4 番目となっている。

都道府県別立地件数・敷地面積（上位 10 件）

順位	2020年			順位	2020年		
	都道府県	立地件数 (件)	構成比		都道府県	敷地面積 (ha)	構成比
1	茨城	65	7.8%	1	北海道	158.7	13.7%
2	愛知	60	7.2%	2	茨城	95.3	8.3%
3	静岡	54	6.5%	3	栃木	92.0	8.0%
4	群馬	52	6.3%	4	愛知	82.4	7.1%
5	岐阜	46	5.5%	5	静岡	63.5	5.5%
6	兵庫	39	4.7%	6	群馬	51.6	4.5%
7	栃木	36	4.3%	7	岐阜	49.8	4.3%
8	新潟	28	3.4%	8	兵庫	48.3	4.2%
8	三重	28	3.4%	9	福岡	37.1	3.2%
10	福岡	27	3.2%	10	三重	36.7	3.2%
	総計	831	100.0%	総計	1,154.9	100.0%	

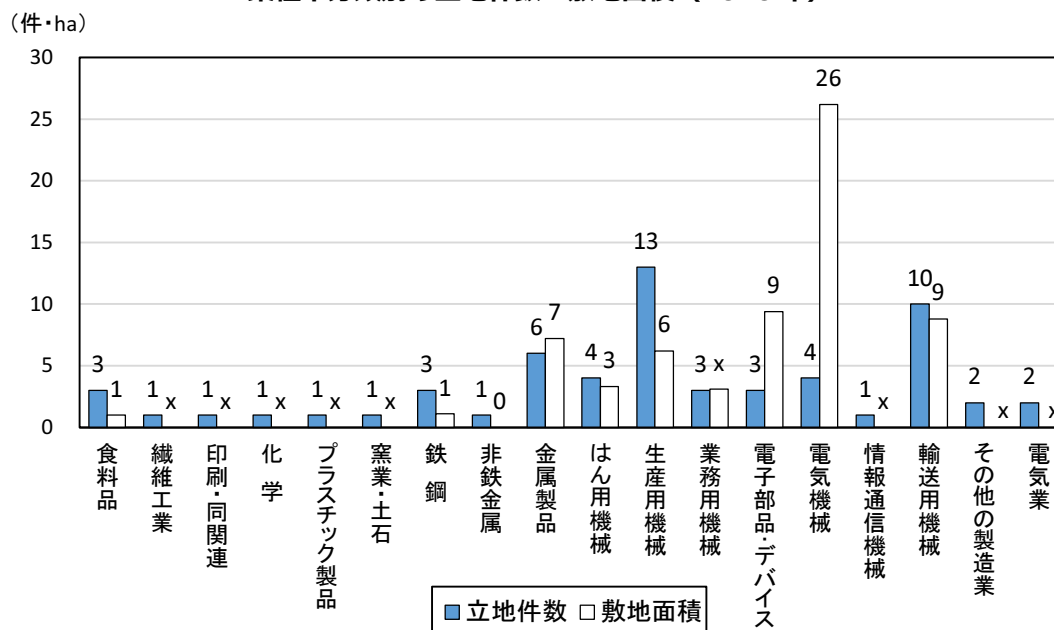
資料：経済産業省「工場立地動向調査」

③業種別の立地件数・敷地面積

2020 年の愛知県における立地件数・敷地面積を業種中分類別にみると、立地件数は、生産用機械が 13 件と最も多く、次いで輸送用機械が 10 件、金属製品が 6 件となっている。敷地面積は、電気機械が 26ha と最も大きく、次いで電子部品・デバイス、輸送用機械が 9 ha で並んでおり、金属製品が 7 ha となっている。

全国と比較すると、食料品や化学は立地件数、敷地面積ともに多くないものの、輸送用機械をはじめとする自動車関連企業の立地が多くみられる。

業種中分類別の立地件数・敷地面積（2020 年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

(3) 尾張旭市における製造業の状況

尾張旭市における製造業の状況をみると、4人以上の従業者がいる全79事業所のうち、生産用機械器具製造業が14事業所と最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が13事業所、電気機械器具製造業が10事業所となっている。このうち、従業者30人～299人の中小企業は21事業所（26.6%）、300人を超える主要企業は3事業所（3.8%）となっている。

事業所数、従業者数、粗付加価値額では生産用機械器具製造業が最も多く、製造品出荷額等においては電気機械器具製造業が最も多くなっている。

尾張旭市における製造業の状況（2019年）

	事業所数（事業所）			従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
	計	内従業者 30人～299人	内従業者 300人以上			
製造業計（従業者4人以上）	79	21	3	3,918	12,002,101	3,781,954
食料品製造業	2	1	-	72	X	X
家具・装備品製造業	1	-	-	6	X	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	-	151	829,551	386,871
印刷・同関連業	4	-	-	46	203,382	82,216
化学工業	2	-	-	25	X	X
プラスチック製品製造業	2	-	-	16	X	X
窯業・土石製品製造業	13	3	-	340	1,083,582	552,250
鉄鋼業	1	1	-	75	X	X
金属製品製造業	7	2	-	288	265,576	148,572
はん用機械器具製造業	3	1	-	112	247,514	148,019
生産用機械器具製造業	14	4	2	1,280	3,368,147	1,365,444
業務用機械器具製造業	4	-	-	37	16,042	12,543
電気機械器具製造業	10	4	1	851	3,603,015	249,345
情報通信機械器具製造業	2	1	-	285	X	X
輸送用機械器具製造業	6	3	-	292	1,228,287	263,770
その他の製造業	5	-	-	42	39,246	22,671

資料：経済産業省「工業統計調査」

従業者規模の大きい市内主要企業の状況

企業名	従業者数	事業概要	業種分類
旭サナック株式会社	395人	塗装機械、圧造機械、精密洗浄装置等の設計、製造、販売等	生産用機械器具製造業
旭精機工業株式会社	510人	精密金属加工品・小口径銃弾・プレス機械・航空機部品・自動機/専用機・ばね機械等の製造及び販売	生産用機械器具製造業
日立チャネルソリューションズ株式会社	883人	ATM等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス	電気機械器具製造業
パナソニック スイッチギアシステムズ株式会社	425人	産業用、民生用電気機器製造販売	電気機械器具製造業
株式会社 MARUWA	331人	エレクトロニクス用・産業用セラミックス及び電子部品の開発・製造・販売	情報通信機械器具製造業
尾張精機株式会社	343人	航空機用のネジ、自動車用部品等の製造及び販売	輸送用機械器具製造業

資料：各社HP、IR情報等 ※従業者数は支社、支店等を含む場合がある

尾張旭市における産業間取引の構造をみると、電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械を中心に、川上から川下まで地域の様々な産業との取引関係が成立している。

電気機械は、地域内において主にその他の製造業、鉄鋼等から原材料を調達している。

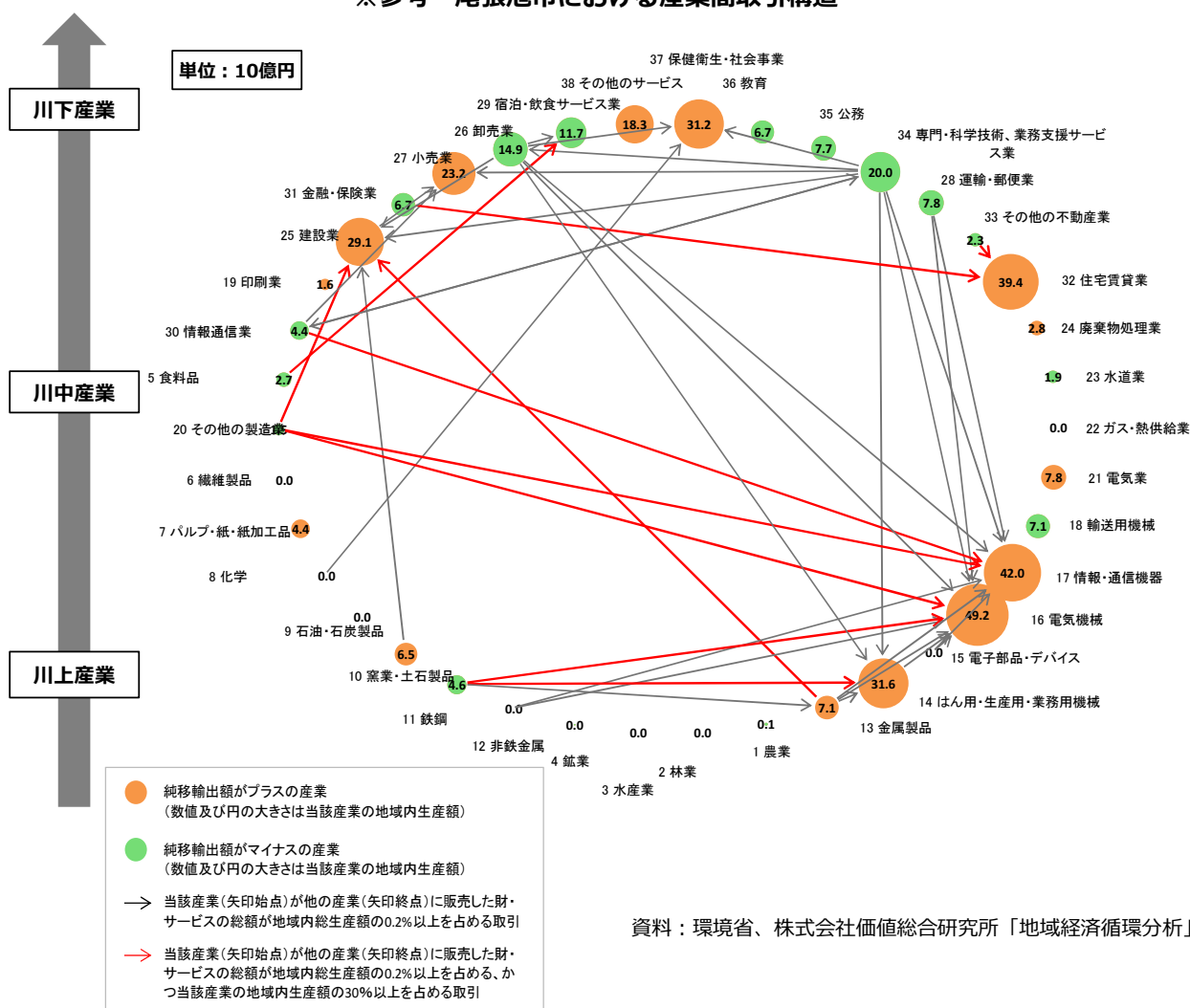
情報・通信機器は、主に情報通信業、その他の製造業等から調達している。

はん用・生産用・業務用機械は、主に鉄鋼等からの調達が多くなっている。

鉄鋼、専門・科学技術・業務支援サービス業、卸売業は、域外からの移輸入に頼っており、電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械からの需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

※川上産業とは、商品として消費者に届くまでの流通過程（サプライチェーン）において、素材や原材料を製造・創出する産業の位置づけであり、川下産業とは、消費者へ届く段階に最も近い過程・事業・事業者のことをいう。

※参考 尾張旭市における産業間取引構造



6 産業適地調査結果

(1) 調査の目的

尾張旭市は、名古屋市に隣接する住宅都市として発展してきたが、将来的な地域経済の振興に向けては、雇用・税収を増加させる企業の立地促進を図るとともに、既存企業の流出防止にも取り組んでいくことが必要となっている。そこで、コンパクトかつ限られた土地利用の条件下で、本市の企業立地のポテンシャルを評価・検証するため、産業候補地の抽出を行い、それぞれの特性に関する調査を実施した。

(2) 産業適地の選定

①候補地の要件

- ・都市計画マスタープランにおける工業用地
- ・工業用地ではないが、今後の土地利用の需要や社会経済情勢の変化などによって工業用地の確保が必要と判断された場合には、都市計画審議会等での審議を経た後に、見直しを行う地区

②候補地の概要

a.稲葉地区：尾張旭市稲葉町（稲葉町4丁目、5丁目）周辺

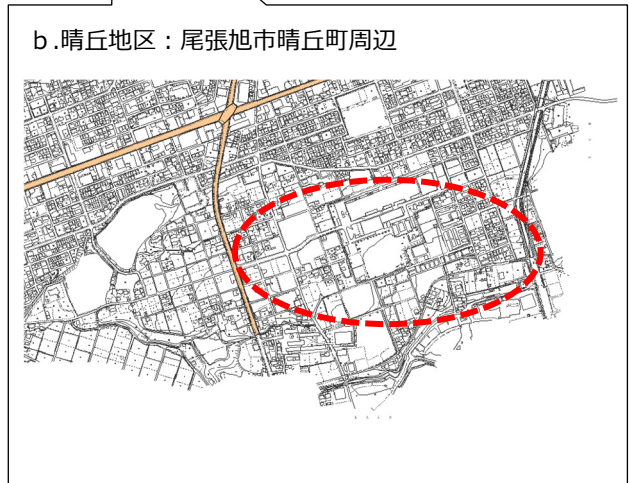
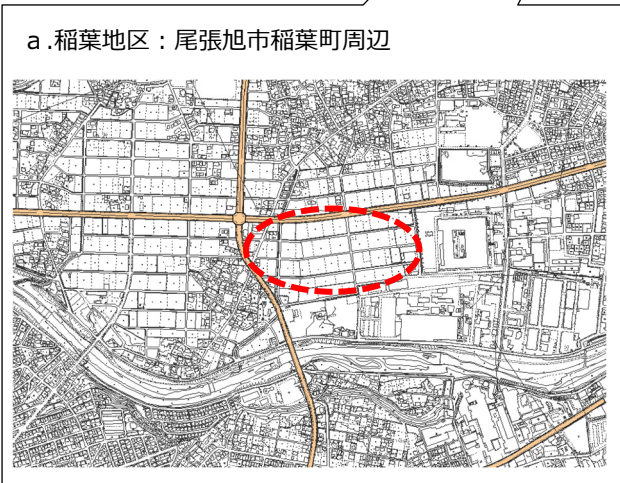
市中部南側の平坦地に位置する。県道208号線及び都市計画道路稲葉線に接し、県道208号線を西に約4km進むと名古屋第二環状自動車道の大森ICがある。市街化調整区域であるが、本市の都市計画マスタープランにおいて工業地区に指定されている。

5丁目については、既に事業者の進出が予定されている。

b.晴丘地区：尾張旭市晴丘町（晴丘町池上、晴丘町東）周辺

市南部南東側に位置し、長久手市、瀬戸市と接する。都市計画道路稲葉線、国道363号に近接し、東名高速道路名古屋ICまで約4km、名古屋第二環状自動車道の引山ICまで約5kmである。市街化調整区域に指定されており、法規制上の影響を受けるが、既に工業系企業の立地がみられ周辺への一体的な配置が考えられる。当該地域は、工業用地とされていないが、今後の土地利用の需要や社会経済情勢の変化などによって工業用地の確保が必要と判断された場合には、都市計画審議会等での審議を経た後に、見直しを行うとされている。

■ 各候補地位置图



(3) 評価結果

① 評価項目

評価にあたっては、地区の特徴、道路・交通等の立地条件、インフラの状況、その他の観点から下記の評価基準を設定し、候補地についての状況を整理・評価した。判定については、「◎」「○」「△」の3区分とし、配点はそれぞれ3点、2点、1点と設定した。

■ 評価項目

No.	評価項目	内容
㉞	用地の特徴	平面形状や開発可能面積について評価。
㉟	立地条件(道路・交通の状況)	主要交通ネットワークへの距離や交通利便性について評価。
㊱	法的規制	土地利用規制や各種法クリアの可能性について評価。
㊲	開発・整備の進めやすさ	造成工事の施行、用排水等インフラ施設の状況、アクセス道整備などの観点から事業実現に向けた優位性について評価。
㊳	その他周辺環境等	事業所等立地に伴う周辺環境(自然環境、住宅、通勤等)への影響や災害リスク等についての評価。

■ 評価基準

評価基準	配点	内容
◎	3点	「優れている」または「問題なし」
○	2点	「普通・標準的である」または「問題はあるが通常対応で可」
△	1点	「やや劣る」または「問題があり特別な対応が必要」

■ 評価基準内容一覧

No.	評価項目	◎ (3点)	○ (2点)	△ (1点)
㉞	用地の特徴	・平坦地	・丘陵地などであっても高低差が比較的小さい	・中山間部など高低差が大きい
㉟	立地条件 (道路交通の状況)	・高速道路などの広域幹線道ICに近接(2 km以内) ・国・県道・都市計画道路等幹線道路に近接し、アクセスも容易	・高速道路などの広域幹線道ICに近接(5 km以内) ・国・県道・都市計画道路等幹線道路へのアクセス道がある	・高速道路などの広域幹線道ICから遠い(5 km超) ・国・県道・都市計画道路等幹線道路へのアクセス道がないまたは幅員狭小
㊱	法的規制	・市街化区域	・市の計画で産業集積地域等として位置付け	・市街化調整区域
㊲	開発・整備の進めやすさ	・水田等の平坦地で用地造成がしやすい ・上下水道・排水などの新規インフラの整備が必要ないまたは小規模程度	・丘陵地などであっても高低差が比較的小さく、用地造成の困難さは低い ・新規インフラの整備は必要だが中小規模	・中山間部など高低差が大きい地域で用地造成が困難 ・新規インフラの大規模整備が必要
㊳	その他周辺環境等	・宅地や農地の開発が主で自然環境の改編が小さい ・周辺に住宅など配慮対象がなく、工場等の整備による社会環境の影響がない ・災害リスクは想定されていない ・主要鉄道駅に近接(1 km以内)	・農地や丘陵地の開発で自然環境の改変が中くらい ・周辺に住宅など配慮対象があるが、工場等の整備による社会環境の影響が小さい ・地区の一部が警戒区域等に指定されている ・主要鉄道駅に近接(2 km以内)	・森林や水源地などを含んだ広範囲の開発で自然環境の改変が大きい ・周辺に住宅など配慮対象が多く存在し、工場等の整備による社会環境の影響が大きい ・地区全域が警戒区域等に指定。あるいは有事に著しい被害が想定されている ・主要鉄道駅から遠い(2 km超)

②評価結果一覧

No.	評価項目	a. 稲葉地区	b. 晴丘地区
㉗	用地の特徴	約 12ha	約 41ha
		平坦地	◎ 平坦地 ◎
㉘	立地条件 (道路交通の状況)	名古屋第二環状自動車道大森 IC から約 4 kmの距離に位置する。	◎ 東名高速道路名古屋 IC から約 4 km、名古屋第二環状自動車道の引山 IC から約 5 kmの距離に位置する。 ◎
		県道 208 号線及び都市計画道路稲葉線に接する。	◎ 都市計画道路稲葉線、国道 363 号に近接する。これら幹線道へのアクセス道路の整備が必要。 ◎
㉙	法的規制	市街化調整区域であり、都市計画マスタープランにおいては工業地区に設定されている。法的規制を踏まえた立地条件で開発を進める必要がある。 ◎	市街化調整区域 △
㉚	開発・整備の進めやすさ	平坦地であり、かつ 2 つの幹線道路に接しているため、造成は比較的容易でアクセスも良好と考えられる。 ◎	南部の台地に立地するが、概ね平坦である。都市計画道路稲葉線、国道 363 号へのアクセスがしやすいよう周辺道路の改良が望まれる。 ◎
		用水は市道等に沿って配水管（口径φ 200 等）有。高区配水区。給水は可能だが、水理計算による検討が必要。下水道認可区域外のため、浄化槽設備が必要。 ◎	用水は県道等に沿って配水管（口径φ 250 等）有。一部地域は配水管未布設。低区配水区。給水は可能だが、水理計算による検討が必要。下水道認可区域外のため、浄化槽設備が必要。 ◎
㉛	その他周辺環境等	<自然環境> 主に農地の開発のため、自然環境への影響は少ないと考えられる。 ◎	<自然環境> 主に農地の開発のため、自然環境への影響は少ないと考えられる。 ◎
		<社会環境> 周辺に住宅地などの配慮対象はなく、既存の工業地域と隣接しており、社会環境への影響は小さいと考えられる。 ◎	<社会環境> 地域内に既存の工場は立地しているが、近接して住宅地が存在しており、騒音などの影響が想定される。 ◎
		<自然災害リスク> 土砂災害、浸水・冠水の想定はされていない。 ◎	<自然災害リスク> 土砂災害、浸水・冠水の想定はされていない。 ◎
		<その他通勤環境等> 名鉄尾張旭駅まで 1.4 km。 名鉄バス路線、尾張旭市営バス路線あり。 ◎	<その他通勤環境等> 名鉄尾張旭駅まで 3.2 km。 藤が丘駅まで直線距離で 2.5 km。 名鉄バス路線、尾張旭市営バス路線あり。 △
配点合計		25	20

③評価結果の各候補地概要

a.稲葉地区：尾張旭市稲葉町（稲葉町4丁目、5丁目）周辺

評価配点合計は25点と、法的規制やアクセス、周辺環境面において良好である。

市中部南側の平坦地に位置し、比較的まとまって集積した農地が主であり、周囲に住宅・建物等が少なく敷地上の制約は少ないと考えられる。現在は市街化調整区域であるが、市の都市計画マスタープランでは、工業地区に位置づけられており、工業地として土地利用を促進していくことで合意形成が図られているとともに、将来的には市街化区域への編入も想定される。また、東と南側に隣接する市街化区域の用途地域は工業地域に指定され、既存工場が集積する地域となっている。

アクセス面では、地区に隣接して東西に県道208号線、南北に都市計画道路稲葉線が走るため利便性が確保されているとともに、県道208号線を西に約4km進んだところに名古屋第二環状自動車道の大森ICがあり、広域的なアクセスの利便性も高くなっている。

これらの結果から、市内外へのアクセスの利便性を活かした工業系の企業立地を進めていくことが考えられる。

工業系企業の立地においては、本市の産業間取引構造をみると、生産額の高い電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械製造業を中心に様々な産業との取引関係が成立していることから、これらとの関連が深い鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業などの立地により、新たな取引関係が生まれることによって経済循環率の高まりにつながることを期待される。

b.晴丘地区：尾張旭市晴丘町（晴丘町池上、晴丘町東）周辺

評価配点合計は20点と、土地利用規制面を除き概ね良好である。

市南部南東側の台地に位置しているが、概ね平坦な地形となっている。稲葉地区よりも広い面積を有し、農地が点在する自然的土地利用の割合が高く、地区内に既存の工場が立地しており、工業用地に見直される可能性がある地区となっている。ただし、地域一帯は市街化調整区域であり、この法的規制を踏まえた立地条件で開発を進める必要があるとともに、周辺に住宅をはじめ、高等学校、大学等が立地するため、敷地整備上の配慮が必要になると考えられる。

アクセス面では、地区に近接して西側に都市計画道路稲葉線が南北に走り、この北寄りに国道363号が東西に走っており、市外へのアクセスの利便性が高く、東名高速道路の名古屋ICまでは約4kmとなっている。都市計画道路稲葉線等、幹線道路へ接続する道路の多くは幅員が狭小で大型車両の通行が困難であり、改良の必要性が見込まれる。

これらの結果から、当地区での事業展開にあたっては、工業系の企業立地が想定され、立地企業は市内経済循環率の観点から検討すると、稲葉地区と同様に、本市の取引構造の中で中心的な分野となっている電気機械、情報・通信機器、はん用・生産用・業務用機械製造業関連や、これらとの取引関係が深い鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業などの立地が有効と考えられる。

(4) その他の市内利活用検討候補地

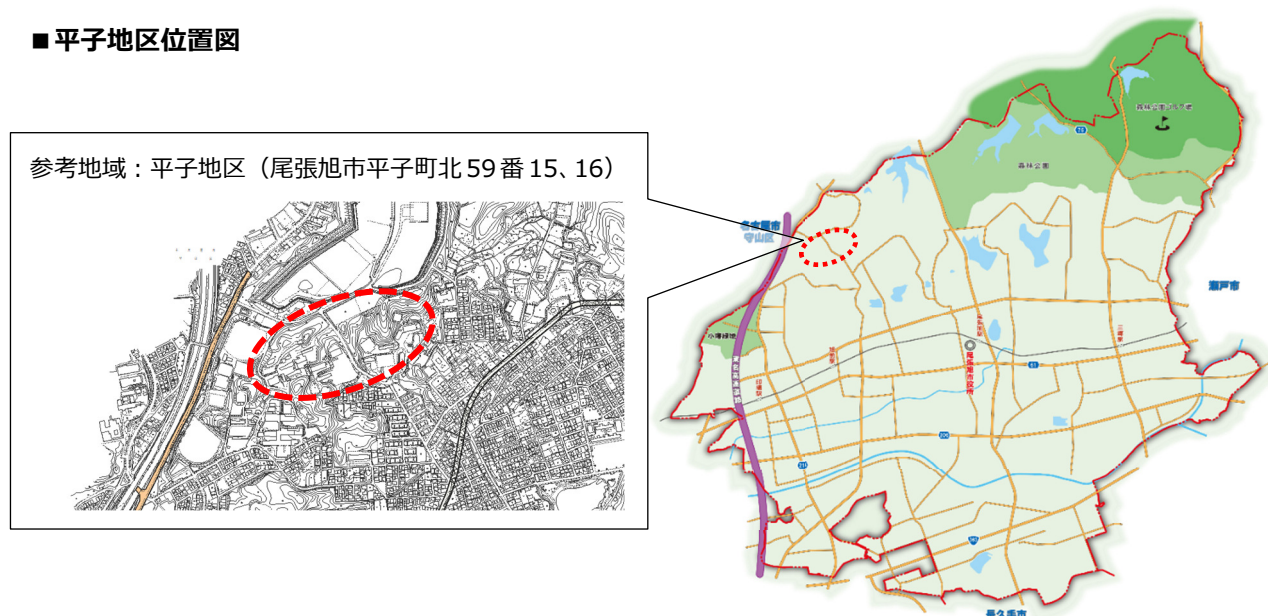
① 検討候補地の概要

本市では、2012年に名古屋市から平子町北地内の約15haの土地を購入取得している。この土地には、かつて名古屋市立保育短期大学などの教育施設があったが、取得時には閉校されており、それらの建物も含めて購入している。当該土地は、市街化調整区域であり、都市計画マスタープランでは自然環境保全活用地区に指定されている。また、本検討で前述した稲葉町・晴丘町とは異なり、工業用フレームに位置づけられていない。

これまで、利活用方法の検討の一環として得た有識者や専門家の意見を、産業活力の創出をはじめ、都市魅力の向上、新たなライフスタイルの創出などの方向性に整理し、イメージ図を公表している。

本調査では、都市計画マスタープランの土地利用方針を考慮しない場合に、当該市有地における産業機能の側面からみた利活用の可能性について、参考にまとめた。

■ 平子地区位置図



② 評価・検討結果

市中部北側の丘陵地に位置し、名古屋市立保育短期大学などの教育施設跡地であり、高低差がある地形であるものの、既存施設は活用できる可能性がある。

当該地域一帯は、市街化調整区域であり、この法的規制を踏まえた立地条件を考慮する必要があるが、そうした規制を考慮しなければ、既存施設の活用による初期投資を抑えた事業の実施や、周辺住宅への配慮や一体的な整地は必要となるが、広い敷地を活かした工業団地の整備も想定ができる。

アクセス面では、地域に近接して東名高速道路が走っており、2018年に開通した守山スマートICまで約2kmと近く、地区西側を通る県道214号線へのアクセスが充実すればさらに利便性の向上が図られる。

これらの結果から、当地区での事業展開にあたっては、現在の地形や既存の建物を活かした研

究・開発系事業所をはじめ、ICT 関連企業、あるいは創業企業を支援するインキュベーション機能、都市部郊外でテレワークを推進しようとするオフィス系企業の立地が有効と考えられる。

さらに、隣接する名古屋市守山区志段味には、「なごやサイエンスパーク」事業が展開され、国立研究開発法人産業技術総合研究所 中部センターをはじめ、大学や行政の研究機関、産学共同研究室に加え、インキュベーション施設が立地し、サイエンスパーク内外の様々な連携構築を支援する中核的なゾーンとなっており、これらの機関等と連携しながら、本市産業との一体的な発展につながる研究・開発機関、インキュベーション機能の立地促進が考えられる。

第4章 今後の産業施策の方向性の検討について

1 施策検討の視点

(1) 尾張旭市の立地特性を活かした取組の推進

本市は市外への通勤者が多く、住宅都市としての性格を有しており、所得の多くを市外から獲得しているが、今後の人口減少・少子高齢化の進展や、新しい働き方の浸透等をふまえた取組を推進していく必要がある。

(2) 産業の強み・弱みに対応した取組の推進

本市の地域経済循環率は、2015年において70.7%であり、近隣市と比較してやや低い状況にある。これは、地域経済循環構造の中で資金の流出がみられるためであり、今後市内での好循環を促進するためには、市外から資金を獲得する産業の育成・創出を図るとともに、獲得した資金を市内に循環するよう、市内企業間の取引を促進する必要がある。

さらに多様な市民の雇用を通して市民の所得が向上し、市内商業・サービス業の成長を促進していくことが必要である。

(3) 時流にのっとった取組の推進

国の産業政策は、第4次産業革命とこれにより実現する社会であるSociety5.0を前提に制度設計が進められている。また、SDGsの普及・浸透により、世界全体の産業のあり方や働き方が変化していくことが見込まれる。こうした時流の変化をふまえた取組が必要である。

※第4次産業革命とは、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ビッグデータを用いた技術革新のこと。Society5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会とされている。

※SDGs（エスディーゼーズ）とは、Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標と訳される。持続可能な開発のために国連が定める国際目標として、17の世界的目標、169の達成基準、232の指標がある。

2 取組の方向性と事例

(1) 人材確保・育成に関すること

<背景>

人口減少・少子高齢化が進展する中、中小企業をはじめとして人材の確保・育成が困難となっている。また、本市の特徴として、市内在住の就業者のうち、市外に勤務する人の割合は6割を超える状況にあり、希望の職種や働きやすい職場環境を求めて市外へ流出していることが考えられる。

事業所アンケートやヒアリング結果においても、人材確保や人材育成への問題意識が高くみられ、今後、さらなる人材確保・育成策の強化が求められる。

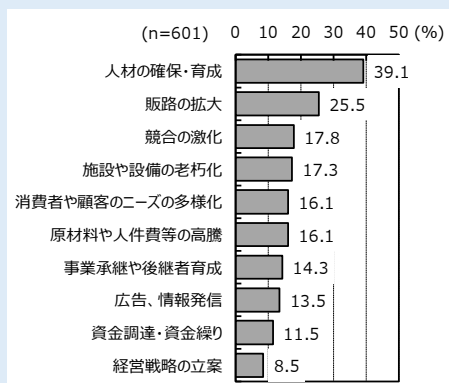
■統計調査より

- ・総人口は増加傾向が継続していたものの、2010年から2015年にかけて減少に転じ、2020年に再び増加している。生産年齢人口の流入はみられるものの、年少人口は1980年代から減少傾向が継続しており、将来推計では、今後緩やかに減少していくことが予測されている。
- ・就業者数は、2010年の38,929人から減少に転じている。特に第2次産業の減少が顕著である。
- ・2015年の就業者数38,385人のうち、市外へ通勤する人は25,416人と66.2%が市外へ流出している。

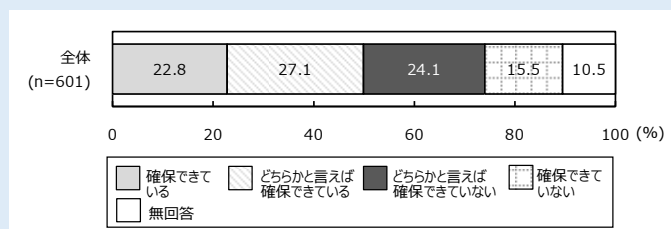
■事業所アンケート調査より

- ・事業実施にあたっての課題は、「人材の確保・育成」が39.1%と最も高くなっており、特に6人～50人以下の事業所では7割近くが課題であると回答している。
- ・必要な人材が確保できているかどうかについては、『確保できている』が49.9%、『確保できていない』が39.6%となっている。6人～20人以下の事業者は『確保できていない』への回答が特に高く48.6%となっている。

事業を実施するうえでの課題（上位10件）



必要な人材が確保できているか



■事業所ヒアリング調査より

- ・多くの企業において、新卒・中途ともに確保が困難であり、つながりのある高校、ハローワーク、就職（転職）サイト、自社のWebサイト等様々なチャネルを活用しているが、厳しい状況が伺える。待遇面の再検討、PRの仕方等様々な検討、工夫が各企業においてなされており、有効な支援施策が求められる。
- ・コロナ禍を契機として、製造業であっても事務職系を中心にテレワークによる在宅勤務を実施したところが多くみられた。働きやすさや家事・育児との両立にあたって好評であり、今後も継続していくとの回答もみられた。

<今後の方向性>

就職を希望する人に、市内で働くイメージを持ってもらうため、企業の様々な特徴や魅力等の情報収集・発信や、幼いころから職業を体験できる機会を創出する。また、すべての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、女性・若者・高齢者・障がい者等の活躍推進を図るとともに、雇用者が働きやすい環境づくりを市内企業に推奨し、職場環境の整備に取り組む企業を支援する。さらに活力ある産業発展のため、外国人の活躍の場の整備を支援する。

■ 具体的施策案

- ・テレワークの推進による、職住近接した安心して働ける環境の充実
- ・女性等が活躍できる環境整備の支援
- ・日本語教育支援、居住環境の充実等、外国人が働きやすく住みやすい環境の充実
- ・副業・兼業人材の活用
- ・市内企業情報の体系整理と情報発信、マッチング機会の充実

<他自治体における事例>

【①-ア テレワークの環境支援】

- ・今後のテレワーク需要の拡大に対応した環境の整備

<事例>

- ・福岡県糸島市

糸島市は福岡市の博多や天神から車で30分程度という好立地ながら観光資源にも恵まれている。ここに2015年に2か所のテレワークセンターが開設された。1つは糸島市の女性が子育てしながら働けるコワーキングスペースとしての機能を有している。もう1つは都市部からの従業員、フリーランサーなどが利用するサテライトオフィスとして利用されている。前者では、クラウドソーシングのセミナーに67人の女性が参加し、そのうち17人がクラウドワーカーとして登録され、さらに実際に仕事を受注したのは9人という成果を上げている。後者のセンターでは、東京の従業員13人が派遣され、業務を実施している。

【①-イ 女性の活躍支援】

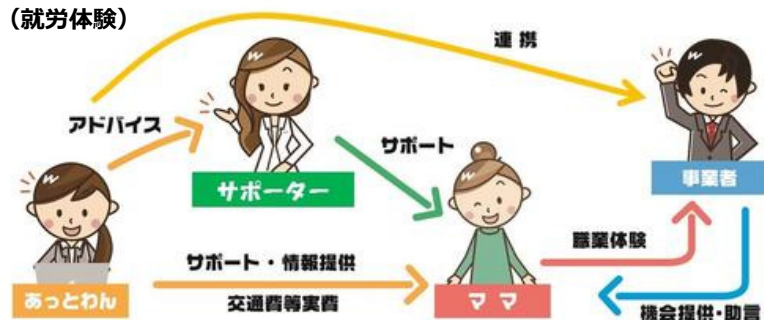
- ・子育て女性の就労支援

<事例>

- ・愛知県春日井市

「就労したいがきっかけがない」「働こうと思うが、子どものことが気になる」「働く意欲はあるが、漠然とした不安がある」など、育児も家庭のこともしっかりとやりたい子育て中の女性の就業体験を支援する事業をNPO法人や市内の協力企業と協働して進めている。

ママインターン（就労体験）



春日井市 HP より

【①-ウ シニア人材の市内労働市場での活躍支援】

- ・企業OBによる中小企業支援活動の推進

<事例>

- ・京都府京都市
- ・2000年、京都市内の企業や行政のOBが、豊富な経験と知識、技術を有意義に社会に役立てることを通じて社会参加することにより、自らの生きがいと社会の発展に寄与するため「京都シニアベンチャークラブ連合会」（以下、「KSVU」とする。）を発足した。2007年末にNPO法人化し、OB人材の専門知識を活かした中小企業やベンチャー企業支援、まちづくり活動等の支援など、多彩な地域貢献活動を展開している。

【①-エ 市外通勤者の副業需要の取り込み】

- ・市外に通勤する人材を、副業で地域企業が活用する取組の推進

<事例>

- ・富山県南砺市
- ・2018年9月に南砺市商工会、スキルシフト（現みらいワークス）と地域の中小企業の人材確保支援に関する包括連携協定を締結し、「副業応援市民プロジェクト事業」を展開している。都市部の副業人材と地域企業のマッチングに取り組むことで関係人口の創出・拡大や地域産業の活性化、さらに移住者の増加も視野に入れている。背景には、地域企業に事業拡大のノウハウやスキルを持つ高度人材が少なく、そうした人材を継続雇用する企業体力が不足していることがあった。



南砺市 HP より

【①-オ 市内企業情報の発信】

・産業立地ガイド、就職情報サイトの作成・運営

<事例>

・青森県八戸市

・八戸都市圏ジョブ市場は、八戸圏域内の企業の人材確保と求職者の早期就職を支援するため、「求職者の方へ求人情報」、「市内事業所へ求職者の登録情報」、「企業間で新たなビジネス交流を推進させるための企業情報」を提供する総合的な情報発信サイトとなっている。



八戸都市圏ジョブ市場 HP より

(2) 経済好循環の創出に関すること

<背景>

本市の経済循環構造をみると、市外で働く就業者の所得を通じて、地域外からの資金を獲得している割合が高いが、将来的に就業者人口が減少していく中で、この獲得資金が縮小することが予測される。一方で住民の消費支出や企業による域際収支はマイナスとなっており、このマイナスを克服しながら、持続的に発展する経済構造を築いていくためには、地域外からのマネーの獲得を増加させ、所得を増やし、域内市場において消費を高め、所得と消費の好循環をつくっていくことが必要である。

このため、様々なマッチング支援等既存産業の支援をはじめ、新しい産業や企業の立地・育成などにより、新たな価値創造の取組を支援していくことや、域外マネーを直接獲得できる観光の振興などにより、域外市場産業を強化していくことが必要である。

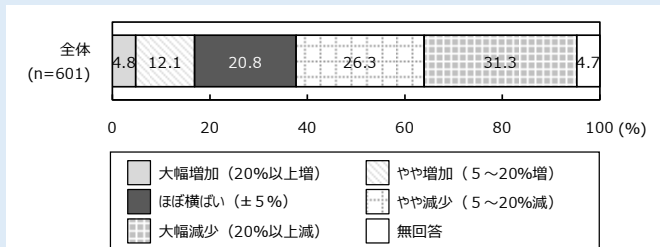
■統計調査より

- ・ RESAS によると、2015 年における本市の地域経済循環率は 70.7%と約 7 割であり、3 割分の所得を他都市から確保し全体を賄う構造となっている。近隣では、名古屋市が 119.7%、瀬戸市が 87.1%、長久手市が 85.9%、春日井市が 82.8%となっており、循環率の向上が求められる。
- ・ 資金の市外への流出状況をみると、民間消費のうちの 31.0%、その他支出（企業による域際収支）のうちの 62.0%が流出している。

■事業所アンケート調査より

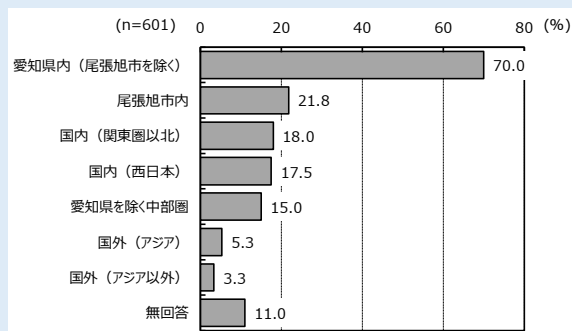
- ・ 3 年前（コロナ禍以前）と現在の売上高を比較した変化の状況を尋ねたところ、『増加』は 16.9%、『減少』は 57.6%と、『減少』が『増加』の 3 倍以上となっている。

3 年前（コロナ禍前）と比較した売上の状況

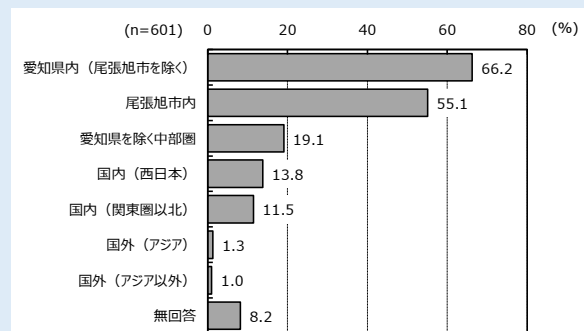


- ・ 仕入先の地域をみると尾張旭市が 21.8%、納入販売先の地域では尾張旭市が 55.1%となっている。市外からの資金を稼ぐとともに、市内における BtoB、BtoC の取引を高め、好循環を図っていく必要がある。

原材料や商品等の主な仕入れ先



製品・商品やサービス等の主な納入・販売先



■事業所ヒアリング調査より

- ・直近の業況については、コロナ禍による落ち込みからやや回復基調ではあるものの、コロナ以前の水準には至っていない状況が伺える。
- ・人口減少や競合の激化等、コロナ以前からの構造的な課題も含めて対応が必要となっている。
- ・市内企業間の連携は、商工会を介した事業はみられるものの、自主的に活発に展開されている様子ではなく、販路開拓や新規事業開拓に向けて、市内の様々な企業との情報交流を行いながら、連携に取り組んでいきたいとの声が多くあげられている。
- ・市内産業を振興していくためにも、市自体の魅力あるまちづくりを推進し、知名度アップを図るべきとの意見も多くあげられており、地域資源を活かし長期的な取組を行うことが求められている。

<今後の方向性>

域外市場産業を強化するため、市内中小企業の販路・事業拡大（新たなマッチング支援、新規事業への進出、新商品開発等）への支援を行うとともに、起業・創業の支援を行うなど、新たな価値創造のための取組を促進する。また、市外からの企業誘致や、新成長分野を担うベンチャー企業等、サービス産業も含めた企業の誘致により、市内産業の幅に厚みを持たせ、域外から稼ぐための力を強化する。

さらに地域資源を活かしながら、まちの魅力向上を図り、観光まちづくりの推進を図る。

■具体的施策案

- ・市内企業間取引マッチング支援
- ・伴走型コンサルティング支援
- ・事業承継・起業支援
- ・地域内消費喚起
- ・観光まちづくり（オープンファクトリー（工場見学）、テーマ特化型まちづくり）

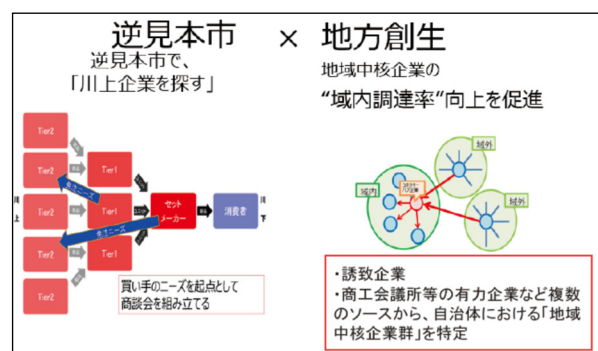
<他自治体における事例>

【②-ア 市内企業間取引マッチング支援】

- ・地域中核企業と市内のサプライヤー企業とのマッチング支援

<事例>

- ・愛知県春日井市
- ・春日井市では、商工会議所や銀行と連携し、通常売り手であるサプライヤー企業が中心に行う見本市を、バイヤー側である地域中核企業による川下からの提示型による逆見本市として実施し、バイヤー企業の購買力を地域内で循環させる仕組みを展開している。この取組は、誘致企業のアフターフォローとしても実施されており、販路拡大や下請けの確保など企業課題の解決にも活かされている。



RESAS - 地域経済分析システムより

【②-イ 伴走型コンサルティング支援】

- ・ビジネスサポート機能の強化（中小企業・小規模企業への伴走型支援）、ビジネスコーディネーター等の専門人材の育成、ビズモデル型経営相談センター

<事例>

- ・愛知県岡崎市、岐阜県関市、広島県福山市ほか、全国 25 か所（2021 年 12 月現在）
 - ・全国公募で選ばれたプロ相談員がチームを組み、対話の中で企業の強みを引き出し、助成金の紹介や財務分析だけでなく、売上増につながるアイデアを提案していく「ワンストップ・コンサルティング」を行っている。無料相談により中小企業の事業状況の確認から課題解決の提案・実行までを継続的にサポートし、相談者の7割以上が売上アップの実績を挙げるなど、成果を見せている。起業・総合支援にも対応。
- ※岡崎市では「OKa Biz」の名称で展開。



岡崎ビジネスサポートセンターHPより

【②-ウ 事業承継・起業支援】

- ・ベンチャー、事業継承者の育成支援

<事例>

- ・大阪府八尾市
 - ・事業承継時に、“ベンチャーな要素（製品開発や販売手法等において画期的な手法）”を、跡を継いだ若者が取り入れることで、先代を超える事業拡大を図る取組。
- 一般社団法人ベンチャー型事業承継は、ベンチャー型の後継ぎが生まれる土壌づくりを進めている法人であり、地方自治体と連携して、事業者に対する支援メニューを提供している。



一般社団法人ベンチャー型事業承継 HPより

【②-エ 地域内消費喚起】

- ・地域通貨による住民の地域内消費の活性化促進

<事例>

- ・千葉県木更津市等
- ・君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所では、電子地域通貨「アクアコイン」の導入・普及に連携して取り組んでいる。この取組では、電子地域通貨を活用し、商店街など地域の中での消費活動を高め、資金の地域循環を促進するとともに、観光客等による仕様により地域外からの消費を呼び込み、経済の活性化を目指すものとなっている。
- ・また、ボランティア活動に対するポイント付与のほか、歩いてポイントを貯める健康支援サービスを提供するなど、地域コミュニティの活性化も図るものとなっている。



君津信用組合 HPより

〈②-オ 観光まちづくり〉

- ・テーマ特化型まちづくりの推進

〈事例 1：ガーデニングのまちづくり〉

- ・埼玉県深谷市

- ・「市全体が花の庭」を目指す「ガーデンシティふかや構想」を作成し、具体的な取組として、オープンガーデンやガーデニング教室の開催、アダプトプログラム（里親制度）、学校花いっぱい運動、「ふかや花フェスタ」の開催など、まちづくりの核として取り組まれている。
- ・もともとは、地域のガーデニング愛好家たちが始めた「オープンガーデン」という取組が発端。これは個人庭園を開放してガーデナー同士が交流するイギリス発祥の取り組みで、深谷市では 2004 年に愛好家組織「花仲間」が結成された。現在では会員宅の庭、約 60 軒が年に一度公開される。フェスタには 2 日間で約 7 万人（2019 年）の来訪客がある。



深谷市 HP より

〈事例 2：餃子のまちづくり〉

- ・栃木県宇都宮市

- ・新たな観光資源の発掘を模索していた 1990 年当時、市職員が総理府の家計調査年報で宇都宮市が餃子の消費量日本一であることを知り、宇都宮独自の文化であると気づいた。その後、地域の餃子専門店を巡り、説得にあたり有志 5 人による「宇都宮餃子会」が発足され、まちづくり活動として取り組まれるようになった。宇都宮餃子としての特徴・定義は無いが、各専門店が独自の餃子を作っており、その集積が強みとなって人気を博している。
- ・プロモーション活動としては、「餃子マップ」の作成をはじめ、各種餃子イベントの開催、メディアの活用、アンテナショップ（来らっせ）の運営、旅行会社等民間企業とのタイアップ等が進められている。アンケートによると観光客の 6 割以上が餃子を食べるために市を訪れたと答えており、現在その数は年間 80 万人以上とされている。



宇都宮餃子会公式 HP より

〈②-カ 産業観光の推進〉

・オープンファクトリー

<事例 1>

・新潟県燕市・三条市

・燕市・三条市では、地域に古くから伝わるものづくり文化の魅力を発信すべく、オープンファクトリーが多く点在している。2013年から燕三条エリアで開催されている「燕三条 工場の祭典」は、古くから金物産業で日本の暮らしを支えてきた燕三条およびその周辺エリアの工場を開放し、モノづくりの現場を体感するイベントであり、2019年には4日間で113の工場等の事業参加があり、来訪者は56,272人にのぼった（「燕三条 工場の祭典」HPより）。このイベントをきっかけに職人になりたいという若者が地域外から訪れるようになり、地元の子どもたちへの教育にも繋がっている。

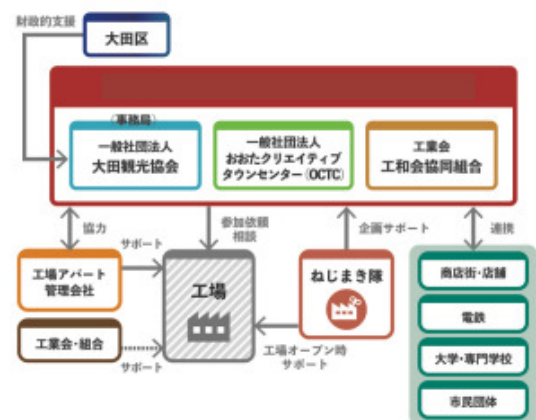


燕三条 工場の祭典 HPより

<事例 2>

・東京都大田区

・大田区で実施されている「おおたオープンファクトリー」は、期間限定で複数の工場を公開し、また、来訪者に対して見学・体験プログラムツアーを提供することで、モノづくり及びモノづくりのまちを地域内外にアピールするイベントとして実施されている。運営主体は、大田観光協会、大学、そして工業団体（工和会協同組合）を中心とするほか、地元専門学校、電鉄、商店街などの共同企画の実施、広報や情報発信の協力など、関係する主体は多岐にわたっている。



おおたオープンファクトリーHPより

(3) DX・グリーン化の取組に関すること

<背景>

少子高齢化、人口減少による人材不足に対応するため、市内企業の高付加価値化、高技術化、労働生産性の向上等を推進することが重要となっている。そのため、AI、IoT、ロボットの導入、オープンイノベーションの活用、デジタル化を積極的に推進することによって、日々進歩する技術をまちづくりに取り込み、産業振興につなげていくことが求められる。また、国際的に脱炭素化の機運が高まる中、グリーン化を新たな成長機会として、様々な技術革新による産業競争力の強化、新産業への転換につなげていくことも必要である。

事業所アンケートの結果では、ICTの有効活用やDX化を課題とする事業者は現状では少ないものの、時代の変革に対応した取組を促進し、高付加価値化や生産性向上を図っていくことが必要である。

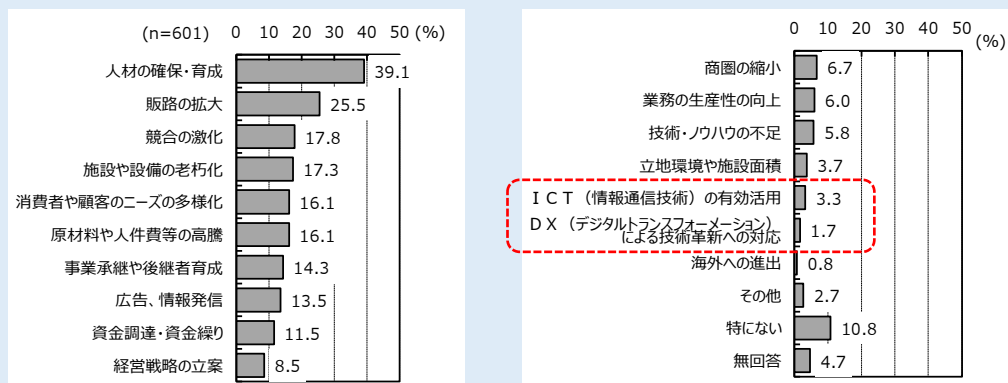
■統計調査より

- ・製造業における一人当たり付加価値額の推移をもとに、労働生産性を愛知県、全国と比較すると、本市は2000年から2006年にかけて、愛知県、全国よりも労働生産性は高かったものの、その後大きく減少し、2018年では1,162万円と、愛知県(1,918万円)、全国(1,689万円)を大きく下回っており、生産性向上をめざした取組が必要である。

■事業所アンケート調査より

- ・事業運営上の課題について、「ICT(情報通信技術)の有効活用」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)による技術革新への対応」は、回答結果の順位では低くなっているが、人材不足への対応をはじめ、販路の拡大、多様化する消費者ニーズへの対応など、時流に対応し新しい技術を活用した解決策の創出を促進していくことが求められる。

事業を実施するうえでの課題



■事業所ヒアリング調査より

- ・製造業の中でも特に自動車製造に関わる業種においては、業績はコロナ禍以前に戻りつつあるものの、自動車の電動化が進み、業界が大きく変化していく中では、長期的にみると先行きは不透明であるため、研究・開発・営業面での強化が必要との声があがっており、イノベーションを興しながら経営基盤の強化が図られるよう、支援していくことが求められる。

<今後の方向性>

AI、IoT、ロボット、5Gといったデジタル技術導入の積極的な促進を図ることによって、中小・小規模事業者の競争力、付加価値力、生産・販売力の拡大を図り、経営基盤の強化を図る。また、2050年におけるカーボンニュートラルを念頭に置いたグリーン化の取組を促進し、企業間、消費者、就業者等から選ばれる産業の発展をめざす。

■ 具体的施策案

- ・ 中小企業等のDX推進支援
- ・ スマートシティ化の推進
- ・ グリーン化

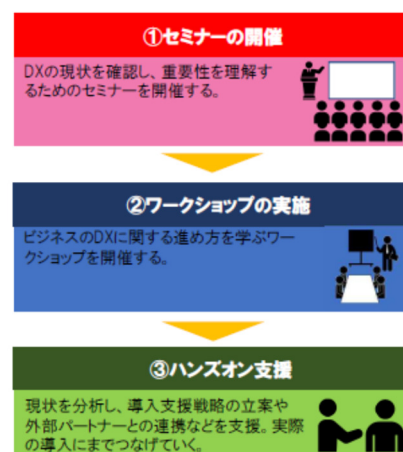
<他自治体における事例>

<③-ア 中小企業等のDX推進支援>

- ・ 市内企業のDX推進による成長支援

<事例>

- ・ 静岡県浜松市
- ・ 市内企業に向けて、DXに対する理解を深めるセミナーを開催。セミナーを受講し、DXを検討する企業に向けて、DXの進め方を学ぶワークショップを開催している。また、ワークショップに参加し、DXを進める企業に向けて、ハンズオン支援（専門家派遣）を展開している。



浜松市 HP より

<③-イ スマートシティ化の推進>

- ・ ICT関連企業の集積などによる地域活力の向上

<事例>

- ・ 福島県会津若松市
- ・ 「スマートシティ会津若松」を標ぼうし、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など様々な分野で、情報通信技術（ICT）や環境技術を活用した取組を推進している。IT専門大学（会津大学）と連携し、IT産業集積の構築や公共交通車両走行データ情報の開放・利用による新ビジネスの創出を進め、街ごと実証実験の場とするテストベッド化に取り組んでいる。



スマートシティ AiCT（ICTオフィス）

会津若松市 HP より

〈③-ウ ICT 等企業の集積・誘致〉

- ・企業間連携の促進と企業集積

〈事例〉

- ・神奈川県鎌倉市
- ・鎌倉市発のベンチャー企業であるネットサービス開発の「カヤック」やウェブ制作の「村式」が中心となって、鎌倉を元気にするための情報発信を行っている中、神奈川県川崎市や東京都中央区、渋谷区からネット系 ICT 企業が鎌倉に移転してきたことを契機に、「カマコンバレー」とする有限責任事業組合（LLP）を設立し、ICT の力で住みやすい街にするための様々な活動を行っている。月 1 回の定例会をはじめ、共同のプロジェクトの展開などを通じ、様々な事業が立ち上がるとともに、行政による企業立地支援策により、進出企業が増加している。



カマコン HP より

〈③-エ イノベーションの創出支援〉

- ・SBIR(Small Business Innovation Research)事業によるイノベーションの創出

〈事例〉

- ・神奈川県横浜市
- ・中小企業の優れた技術力を行政運営上の技術的な課題解決に積極的に活用する仕組みで、中小企業の新技術・新製品開発の促進による「横浜経済の活性化」と技術革新による「良質な行政サービスの提供」を併せて達成することを目的としている。また、グリーンエコノミーを創出する仕組みとしても期待されている。
- ・SBIR 制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度である。※横浜市では、2021 年度より事業名称が「横浜市新技術開発等支援事業」と改められている。
- ・横浜市の助成対象は、①開発可能性調査として 100 万円（助成算定額の 3 分の 2 以内）②新技術・新製品開発にむけた応用研究として 1,000 万円（同）③新製品の開発などとして 1,000 万円（同）となっている。市は、優れた商品を保有する事業者を販路開拓支援の対象事業者として認定し、市において試験的に導入し、試用・評価を行う。また、展示会への無料出展や、中小企業診断士等の資格を有するコンサルタントの派遣等、販路開拓のサポートも行う。

尾張旭市産業振興基礎調査報告書

< 基本的統計分析、産業施策検討編 >

発行：尾張旭市

発行年月：2022年2月

企画・編集：尾張旭市 市民生活部 産業課
〒488-8666

愛知県尾張旭市東大道町原田 2600-1

TEL 0561-53-2111 (代)

URL <http://www.city.owariasahi.lg.jp>